# 5 子ども家庭部

政策項目       O2       ともに支え合う       あきしま(健康と福祉の充実)       児童福         大項目       O2       地域で支え合う(地域福祉の充実)       昭島市	意( 都補助等あり)				
児童福祉事務	内線2165 見拠<法令、要綱等> 記祉法第56条第3項 5保育所保育料徴収規則 こよる事業実施義務 係(□市上乗せあり) 気(□都補助等あり)				
番本データ 第5次総合基本計画における位置付け 実施根 第5次総合基本計画における位置付け 実施根 政策項目 O2 ともに支え合う あきしま(健康と福祉の充実) 児童福 大項目 O2 地域で支え合う(地域福祉の充実) 昭島市・中項目 O1 児童福祉 法令に 個別計画(年度) ア 第科目コード 款 O3 項 O2 目 O1 細目 OO2 細々目 O1 日 日的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にするこ 保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。 実施内容 実績・成果 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科	見拠く法令、要綱等> 証法第56条第3項 所保育所保育料徴収規則 こよる事業実施義務 係(□市上乗せあり) 賃(□都補助等あり)				
本データ 第5次総合基本計画における位置付け 実施根 政策項目 02 ともに支え合う あきしま(健康と福祉の充実) 児童福	見拠く法令、要綱等> 証法第56条第3項 所保育所保育料徴収規則 こよる事業実施義務 係(□市上乗せあり) 賃(□都補助等あり)				
大項目 02 地域で支え合う(地域福祉の充実) 円項目 01 児童福祉 法令に 個別計画(年度) 図義務 予算科目コード 款 03 項 02 目 01 細目 002 細々目 01 日 日的 <対象は誰、何か> (対象をどの程度の状態にするこ 保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。 実施内容 実績・成果 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科	祖法第56条第3項 保育所保育料徴収規則 よる事業実施義務 係(□ 市上乗せあり) 意(□ 都補助等あり)				
大項目 02 地域で支え合う(地域福祉の充実) 円項目 01 児童福祉 法令に 個別計画(年度) 図義務 予算科目コード 款 03 項 02 目 01 細目 002 細々目 01 日 日的 <対象は誰、何か> (対象をどの程度の状態にするこ 保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。 実施内容 実績・成果 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科	「保育所保育料徴収規則 こよる事業実施義務				
中項目 01 児童福祉 法令に 図義務	こよる事業実施義務				
中頃日   O1   児童倫征	务(				
個別計画(年度)   予算科目コード   款   O3   項   O2   目   O1   細目   O02   細々目   O1   □任意   目的   <対象をどの程度の状態にするこ   保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。   実施内容   実績・成果   公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保   公立・私立保育所及び私立幼稚園に関する事務で表現。   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大田   大	务(				
予算科目コード 款 O3 項 O2 目 O1 細目 O02 細々目 O1 □任意目的 <対象は誰、何か> <対象をどの程度の状態にするこ保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。  実施内容 実績・成果 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科	意( 都補助等あり)				
目的					
く対象は誰、何か>く対象をどの程度の状態にするこ保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助金、統計事務等。円滑で効率的な事務の執行。実施内容実績・成果公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保公立・私立保育所及び私立幼科	とを意図しているか>				
保育園、幼稚園に関する事務全般。国・都関連事 円滑で効率的な事務の執行。 務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助 金、統計事務等。 実施内容 実績・成果 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科	ことを思図しているが//				
務、設置認可、変更事務、保育料事務、各種補助 金、統計事務等。 実施内容 安施内容 安立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 会立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保					
金、統計事務等。 実施内容 実施内容 公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科					
実施内容 実施内容					
公立・私立20保育園、認証保育所1園、管外保 公立・私立保育所及び私立幼科					
	実績・成果				
育施設関連の事務、幼稚園7園に関する事務。保育   等を実施できた。	稚園の適正な運営管理				
料納入通知書の作成・発送、滞納の場合は催告書の保育料徴収率は以下のとおり。	保育料徴収率は以下のとおり。				
異   発送等、保育関連施設の維持管理、整備。付帯する   平成23年度 現年99.56% 過	平成23年度 現年99.56% 過年度32.85%				
事務全般。	<b>過年度30.75%</b>				
務	<b>過年度36.66%</b>				
事					
業   コスト   単位   24決算   25当初予算   25決算   26当初予算	備考く特財名称等>				
要 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国 国	・子ども家庭支援区				
財					
地方債 内 2.0 W サ フロ	_				
その他特定財源 千円 3					
一般財源 千円 2,305 2,380 2,110 2,423					
一般職員人件費 千円 9,840 9,840 9,840 9,792					
人工数 人 1.20 1.20 1.20 1.20	1				
再任用職員人件費 千円					
一   再任用職員人件賞	_				
人工数     人       総事業費     千円     12,232     12,309     12,025     12,394					
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による	_				
人工数     人       総事業費     千円     12,232     12,309     12,025     12,394	_				
人工数     人       総事業費     千円     12,232     12,309     12,025     12,394       個別評価     ※ 別紙「事務事業評価基準」による       ①優先度(どの程度優先されるべきか)     3     ②妥当性(実施方法は妥当であり)       児童福祉法で、市が保育の青路を果たすこと     保育業務総括、負担金・補	うるか) 3				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   ③ ②妥当性(実施方法は妥当であり、	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   3   ②妥当性(実施方法は妥当であり、	5るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 小。保育料徴収も法の定				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   ②妥当性(実施方法は妥当でありとされている。保育園業務の集約等を市が実施しており、付随する事務が生じる。   保育業務総括、負担金・補都・各園との連絡事務が中心	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ り。保育料徴収も法の定 り児を施設で保育するこ				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   ②妥当性(実施方法は妥当でありとされている。保育園業務の集約等を市が実施しており、付随する事務が生じる。   保育業務総括、負担金・補都・各園との連絡事務が中心	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 が見を施設で保育するこ は、家庭の経済支援に				
人工数   ※事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 が見を施設で保育するこ は、家庭の経済支援に				
人工数   ※事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 出、家庭の経済支援に 別連事務も所管。				
人工数   ※事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   12,394	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数   ※事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025   12,025   12,394   12,025	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   3   ②妥当性(実施方法は妥当であり、	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   3   ②妥当性(実施方法は妥当であり、	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数	るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ 加。保育料徴収も法の定 別児を施設で保育するご 当出、家庭の経済支援に 関連事務も所管。				
人工数   大田   12,232   12,309   12,025   12,394   12,025	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 が見を施設で保育するこ に出、家庭の経済支援に 連事務も所管。 にか) 3 では、対率的に執行 では、対率的に執行				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394   個別評価   ※ 別紙「事務事業評価基準」による   ①優先度(どの程度優先されるべきか)   ③ ②妥当性(実施方法は妥当であり、	5るか) 3 前助金の出し入れ、国・ 加金の出し入れ、国・ 加金の出し入れ、国・ 加金の で保育する では で保育する では				
人工数	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				
人工数	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				
人工数   糸   ※事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				
人工数   人   総事業費   千円   12,232   12,309   12,025   12,394	あるか) 3 前助金の出し入れ、国・ 前助金の出し入れ、国・ は、保育料徴収も法の定 切児を施設で保育するこ 造出、家庭の経済支援に 調連事務も所管。 きか) 3 ではると、効率的に執行 なにおける具体的な取組 子ども・子育て支援新 め、国・都の補助金等				

	事務事業名	務事業名				担当部署				
	<u> </u>				部	子ども家庭	部課長	田中	降 —	
	保育所入所事務				課	子育て支援		шт	·±	
基	体自加入加争物				係	保育係	電話		165	
本	ないりゅうせきしまり	ナルナフル	- <del> </del>		1余	休月/6				
デ	第5次総合基本計画に			/ tab ct	4=4.1	>	美	拠く法令 <b>、</b> [太男と4条	安侧寺>	
ĺ	政策項目 02 ともに支				福祉(	り允実)		R育の実施に		
タ	大項目 02 地域で		(地域福祉(	の充実)			<b>仮</b> 川			
	中項目 01 児童福祉	<u>止</u>						よる事業実		
	個別計画(年度)						☑義務	(□ 市上乗せむ	あり)	
	予算科目コード 款	03 J	(02 E	01	細目	002 細々目	O2 □任意	( 都補助等な	あり)	
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度の	状態にするこの	とを意図して	こいるか>	
	新たに保育の必要性の	認定、保	育園へのみ	退所決						
	定、保育料決定等の事務		(13 === 103)	(2010)		の可否を決定す				
	対市民としては、保育		望児童とそ	の保護		る必要がある。			5-051000	
	実施内容	7717 (7711)		2007/102	実績・成果					
		ルロ=苯字か	いた由語を立	Z1→ I→	実績・成果					
	保育所入所希望児童の								36 (11	
	け、基準に基づき入所及				නං	可否は全件の過	豊地を発出して	しいる。		
	ついては在職証明等によ									
事	を指数化し、保育園の空									
務	所の可否を決定する。入									
事	施。入所後には保育料の	決定をし	<b>、</b>	さけ						
業	う。 		24油質 25半対							
概	コスト		24決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>	
	直接事業費	千円	901	(	986	922	985			
要	国庫支出金	千円								
	財智力	千円								
	源地方債	千円								
-	N 2 0 11 th th th th	千円						-		
		千円	901	(	986	922	985	-		
	一般職員人件費	千円	22,140		140	22,140	22,032	_		
	人工数		2.70		2.70	2.70	2.70	-		
	<u>へ上級</u> 再任用職員人件費	人 千円			280			_		
			3,280			3,280	3,328	-		
	人工数	人	0.80		08.0	0.80	0.80	-		
	総事業費	千円	26,321		<u> 406</u>	26,342	26,345			
	個別評価 ※ 別紙	事務事	業評価基準	集」によ	<b>る</b>					
	①優先度(どの程度優先されるべきか)       3       ②妥当性(実施方法は妥当であるか)       3									
	児童福祉法では、定員	超過等の	場合には入戸	所児童を	Mail	法、条例、規則				
由	判公正な方法で選考できる断所希望者数が多い状況に	らとされて	いる。定員。	よりも入	刊行	い、空き状況に	対する応募状況	で判断する	ことは、公	
事	別所希望者数か多い状況に	あるため	、勤務状況等	手を指数	四 4	性の観点からも	妥当である。2	3年度より休	日受付を新	
肦	理化し、順次入所決定して由入所では一時期に多数を	.いく必要	<i>かめる。また</i>	こ、4月	理に	に実施した。				
事	田人別では一時期に多数を	ただは 9 句	必安かめる。		曲					
業				_	<u> </u>					
評	③達成度(成果はどの私	呈度あるな	(יכ	5	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
価	現行法制度では保育	§ ፬ ዘ	日は古が行う	うこと		市民の住民登	緑や運動状況	等の確認が!	以亜なこと	
	判となっており、有効に					ら、市で行い				
	断不け全体対応している			ויייייייייייייייייייייייייייייייייייייי	断	O' 10 C 11 0 1			<i>ى</i> ە	
	理回ば土井が心している	J <sub>0</sub>			理					
	曲				由					
		I	1101-1-1-1-1	3 =m 0=		1 ·			11 46-6-	
課	A (() = -1 ( ) ()		状における				年度予算編成			
題	今後の方向性		保育につい				27年度から子			
<b>と</b>	(以下より選択)	- 13	て支援新制				<b>うされるため、</b>		制助金等に	
			所事務に大	きな影響	響を受	け  注意し、	予算編成も変	変更が必要。		
今 ※		る。								
後の	A 成果拡大に向けて実施方法を!	見直し								
の	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し								
方	C 抜本的な見直し									
白	D 縮小・廃止									
性	F 現状を維持									

	事務事業名				担当	部署			
基	児童福祉審議会事務				部課	子ども家庭 子育て支援	<b>登課</b>		¥ —
本					係	保育係	電話	内線21	
ーデ	第5次総合基本計画に			Z-1 1 1				拠く法令、	要綱等>
Ιí			う あきしま		福祉の	の充実)		止法第8条	
タ			う(地域福祉	の充実)			昭島市児	見童福祉審議:	会条例
	中項目 01 児童福祉	业						よる事業実	
	個別計画(年度)						☑義務	( 市上乗せあ	(の)
	予算科目コード 款	03	項 02 [	<b>目</b> 01	細目	003 細々目	O1 □任意	( 都補助等あ	,り)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	市民、市の児童福祉行	政			児童に関する施策を調査審議し答申することで、施				
					策の適正化を確保する。				
	実施内容				実績・成果				
	学識経験者7名以内、	児童ま	たは知的障害	言者の福	保証	育所保育料改?	定、学童クラス	ブの設置や育	成料改
	祉に関する事業に従事す						民営化等児童に		
	員が、市の諮問に応じて				なるべき事項を諮問し、答申を受け、事業を推進して				
事	事項について調査審議し	へ 市县	長に答申する。		いる。				
務					説	明責任や透明	5有効。		
重									
事業				051/47	7 7 7 7 7		001/47377	## <del> </del>	1 = 1 = 1 = 1 = 1
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特別	<u> </u>
要	直接事業費	千円	230	(	300	570	500		
女	国庫支出金								
		千円							
		千円							
		千円							
	一般財源	千円	230		300	570	500		
	一般職員人件費	千円	820		320	820	816		
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						_	
	人工数	人	1.050	4	4.00	4.000	4.040	_	
	総事業費	千円	1,050		120	1,390	1,316		
	個別評価 ※ 別紙		等業評価基準	準」によ					
	①優先度(どの程度優先	たされ	るべきか)	3	②妥	当性(実施方	i法は妥当であ	るか)	3
	市民への説明責任を	シ里たっ	すためにも	<b>第二</b> 老			公募市民委員を		で 音目の
	判による審議会で重要な						に判断すること		- <b>(</b> ) (L) (L)
事					断				
務	埋  施策の透明性につなか			70 13 200	理				
事業	由地域的是明白的	- •			由				
業									
評	③達成度(成果はどの種	程度あ	るか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価	児童に関する施策は	t. 多·	くの予算を必	要とす		平成27年度 <i>t</i>	から子ども・子	音て関連33	法施行に
	判 ろことから その施門				判上		のあり方・保証		
	断  直  と適正化を図る心	必要が	あり、審議会	は重要			回数を要した。		
	埋 な判断機関となってに								
	曲多く7回開催。				由				
-m			現状における	る課題		平成27	7年度予算編成	における具体	本的な取組
課	今後の方向性	-	市の諮問機		重要		程度の開催を見		
題	(以下より選択)	-	り、今後も総					5,20	
ک ^			も・子育て支	接新制度	をによ	り保			
今後			育園、幼稚園						
俊	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し	大きく変わる			議会			
の	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し	への諮問も予	っぱされる	٥٠,				
方	C 抜本的な見直し								
向性	D 縮小·廃止								
1"+	E 現状を維持								

	事務事業名			担当部署						
基	次世代育成支援行動	計画推進事業		部課	子ども家庭 子育て支援	誤		隆一		
本本デー	第5次総合基本計画に 政策項目 02 ともに	支え合う あきし	Jま(健康と	係に福祉の	保育係 充実)	次世代育成	内線21 拠<法令、 支援対策推進法、 該地域行動計画	要綱等>		
- タ	大項目 O2 地域で 中項目 O1 児童福	支え合う(地域福祉	晶祉の充実)			要綱				
	中項日  01   児里価1   個別計画(年度)	<u>m</u>					よる事業実	<u>も他我務</u> あり)		
	予算科目コード 款	03 項 02	· 目 01	細目(	004 細々目	O1 ☐任意				
	目的			/ <del></del>	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	< 対象は誰、何か> 児童、親、家庭、地域									
				社会全体で子育ての推進、子どもの自立支援に取り組み、児童の健全育成を図る。						
	実施内容	2##	北江新江南	実績・	実績・成果					
事務事	平成17年度に作成した次 (前期計画)に引き続き、 作成した。毎年その進捗 報告を行い、計画を推進 167事業の進捗状況を50 している。後期計画では のしやすい状況を作り出	、平成21年度に役 状況について進行 していくものであ 段階で評価し、進 新しい項目も追加	後期計画を す管理、実績 うる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ きる。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ と ・ と ・ と ・ う と う し 、 、 う し 、 う し 、 し 、 し 、 し 、 し 、 し 、							
業	コスト	(単位) 24決算	25当初	│ D予算│ 25決算   26当初予算│備考<			備考く特別	才名称等>		
概	直接事業費			360	0	120	M D /102	יינום ני		
要	<sub>1+</sub> 国庫支出金	千円								
	財都支出金源地方標	千円								
	内地均便	千円								
	訳   その他特定財源   一般財源		10	360	0	120				
	一般職員人件費			820	820	816				
	人工数	人 0.1		D.10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数  総事業費	人 千円 93	20 1	100	920	936				
	個別評価 ※ 別紙			180   よる	820	930				
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による ①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3									
								_		
事	判 今後の児童福祉の施設	<b></b>		当断	安綱に母 ノ	く検証を行っ <sup>・</sup>	(VI < 0) C3	受当性かめ		
務	断 理 いくことが望ましい。			理						
事業	曲			由						
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	3	4 効率	×性(効率的	に実施できた	か)	4		
価	実行性のある計画にす					開催であり、				
	判証や協議を行っている	3。項目は167頁	事業であ	迷灯	)を協議会で	議論すること	から効率的の	と考える。		
	理。			理由						
	Ш	TRルムナ		Ш	<b># # 0 3</b>	7.左连又签纪念	におけて日	+45+ 1040		
課	今後の方向性		ける課題 童に関する	主業なご		′年度予算編成 らあり協議会の				
課題-	(以下より選択)		星に関する。				7077773°C15	4 g 1 9 8 G 10 1		
<u>ک</u>		で、少子位	化の解消策と	として期	待					
今後		<b>与在烩缸</b>	この計画の過せることが過							
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	ス	することが』	必安でめ	)					
方	B コスト改善に向けて実施方法を C 抜本的な見直し	き見自し   🍑 。								
白	D 縮小・廃止									
性	E 現状を維持									

	事務事業名			担当					
				部	子ども家庭		田中	隆一	
Ħ	児童手当支給事業			課	子育て支援				
基本デ				係	児童係	電話	内線2 <sup>-</sup>	167	
一	第5次総合基本計画に	おける位置付け				実施根	拠<法令、	要綱等>	
ア	政策項目 02 ともにす		(健康と	福祉の	の充実)				
l L		支え合う(地域福祉		- 100 100		児童手:	当法		
タ	中項目 01 児童福祉					法令に	よる事業実	≧旃義務	
	個別計画(年度)	ш					(□ 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03 項 02 [	3 02	細日	001 細々目		(□ 都補助等都		
	目的	00 50 02 1	J   UZ	רם שיוי			. ( BF11023 G 0	<i>5 5</i> ,	
	<u>  日</u>			<b>∠</b> \$\dag{\psi}	多をどの程度の	い比能にオスこ	とを音図して	こいろから	
	中学校修了前の児童を養	育している人		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>   子育て世代の経済的負担の軽減を図ることにより、次					
	十十枚修り前の九里と長	は日している人。		丁肯で世代の経済的負担の軽減を図ることにより、次   代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に寄与す					
				1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、1、					
	中华内容			実績・成果					
	実施内容	一 ボー アハフハ ロロ	コナギ女						
				平成25年2月分から平成26年1月分までの12カ月を					
	者、児童福祉施設の設置			支給。   3歳未満 29,929人					
	例給付とする。3歳未満  了前第1子、第2子10	3 1 3, 000円 <b>、</b> (	ハ子仪於		或不過 学校終了前	29,9297 93,1697			
	5,000円、中学生1				子仪於」則 学生	29,542			
事務	5,000円、中子至   5,000円を支給する		עוםיינע		子王 例給付	10,167			
務	5,000円を又而する	) <sub>0</sub>		1র	הוסעהלו	10,1077	~		
事					合計	1,775,940	7千田		
事業						1,770,040	7113		
概要	コスト	単位 24決算	25当初			26当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円 1,480,744	1,806,						
	<sub>11</sub> 国庫支出金	千円 1,031,493	1,260,	280	1,237,069	1,248,900		負担金	
	財都支出金源地方法	千円 224,240	272,8	360	269,361	272,850	都支出金		
	地方債	千円					・児童手当		
	ここ その他特定財源	千円 30					その他特定		
	一般財源	千円 224,981	273,4	406	269,845	273,417	・児童手当	<b>並</b> 遠金	
	一般職員人件費	千円 12,300		760	14,760	14,688			
	人工数	人 1.50		.80	1.80	1.80	]		
	再任用職員人件費	千円 1,640		640	2,050	2,080			
	人工数	人 0.40		).40	0.50	0.50			
	総事業費	千円 1,494,684	1,822,9		1,793,085	1,811,935			
		「事務事業評価基準			.,,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
					N/44 /				
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	2)安	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3	
	*** 児童手当法に基づく放	施策であるため必要 <sup>*</sup>	であ	判児	童手当法に基	づき実施をし	、妥当であっ	った。	
事	判元単チョ次に奉 ノく M 断る。			断		- 0,1,500			
事務	理			理					
事	由			由					
業				ш				,	
事業評	③達成度(成果はどの私	程度あるか)	5	<b>④</b> 効	率性(効率的	に実施できた	か)	4	
価								•	
, 425	判子育て世代に対する紹	Y済的支援策として	有効で	ע, עד	・事業者・東				
	断ある。			<u> </u>	で子育てを支	援する策であ	るため、効率	¥的であ	
	理			理る	0				
	曲			由					
<b>-</b> ш		現状における	る課題		平成27	年度予算編成	における具体	本的な取組	
課	今後の方向性	新制度に変		てか		の変更は予定す			
選	(以下より選択)	年が経過し、				度と支給額に			
題と今後		- いる。3歳未						-	
今		減少傾向にあ							
	A 成果拡大に向けて実施方法を								
の	B コスト改善に向けて実施方法を								
方	C 抜本的な見直し								
白									
性	D 縮小・廃止 F 現状を維持								

	事務事業名				担当	部署				
基	育成•障害手当支給	事業			部課係	子ども家庭 子育て支援 児童係		田中 内線2-	隆一	
本	<b>第5万松合甘土計画に</b>	ナハナフ	기는모나나			九里床				
本デ	第5次総合基本計画に			( nt ct )	. += +.1	~ + + + >		拠<法令、		
ĺ	政策項目 02 ともにす				福祉(	)充実)		童育成手当に関 童育成手当条例		
夕	大項目 02 地域で 中項目 01 児童福祉		う(地域福祉	の允夫)				よる事業実		
	個別計画(年度)	L.						<u>みる事業を</u> (□ 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03	項 02 [	3 02	細日	001 細々目	0	( <b>☑</b> 都補助等a		
		03	項 UZ E	9 02	小田口				)·)/	
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	離婚・死亡等により父又	1+13+	がいたい18巻	<b>キでの</b>						
	児童又は、障害がある20				ひとり親家庭及び障害者を養育している家庭の経済的 負担の軽減を図り、児童の健全な育成に資する。					
	いる人	ک بلادا ک	この元宝では	RUC	只记		. 儿里以连工位	3月次に貝 3	, O°	
	実施内容				実績・成果					
			七千少/十日宛1	2 500			6 1 333 U	72工田		
	児童を扶養する人に対し、育成手当は月額13,500 育成手当 23,998人 323,973千円 円、障害手当は月額15,500円を支給する。 障害手当 1,300人 20,150千円									
	「「「「「「「」」」   「「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」「」	JOOI .	1.57年3.0。	を文稿する。				00113		
事										
務										
事業概										
業	コスト	(単位)	24決算	25当初	7字質	25決算	26当初予算	備考く特別	才名称等>	
概	直接事業費	千円	353,755	366,		344,126	348,115	都支出金	3 L10-G2	
要	国庫支出金	千円	000,700	000,	001	044,120	0-0,110	• 児童育成	手当負担金	
		千円	353,280	366,	460	344,028	348,045	<ul><li>児童障害</li></ul>		
		千円	303,200	300,	409	344,020	340,045	その他特定	財源	
	70445	千円	255			60		• 児童育成	手当返還金	
			220		60	60 38	70			
	一般財源	千円		0	68		70			
	一般職員人件費	千円	8,200		200	8,200	8,160			
	人工数  再任用職員人件費	刊	1.00		1.00	1.00	1.00			
	人工数							_		
	ヘエダ	十円	361,955	374,	727	352,326	356,275	_		
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基準		137 332,320 330,273   よる					
	①優先度(どの程度優先されるべきか) 3 ②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3									
	東京都条例に基づく事	3条加.1	理特例事務で	あり必	重:	経処理特例で	市が実施して	いろものでき	 ダ当であ	
	判 亜である	د می از از او		יטאיכיינא	判え			0100000	23 (0)	
事	迷灯				断	•				
事務	理				理					
事	曲				由					
事業										
評	③達成度(成果はどの科	呈度あ	るか)	5	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3	
価	ひとり親家庭及び障害	則反を	善育している?	家庭の	事.	京都の排定に	より支給して	いろ 対象を	ちは旧帝共	
	判経済的負担の軽減に対						金け養制して、			
	断  た家庭生活のために右				断元		重八段 同種の支給事			
	埋	3773 -				ている。	, 3,12,2,2,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,0,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1 05.00	
	曲									
			現状における	ス理題		<b>亚成27</b>	(年度予算編成)	における目位	大的な取組	
課	今後の方向性	•	ひとり親及び		を善う		の実績見込を			
題	(以下より選択)	•	者の負担軽減				は予定されてい		ענינוו יי ס	
ک	以下なり選択	•	種の支給事務				0.3 /201101			
今後			ある。	~	J. J / 17					
後	A 成果拡大に向けて実施方法を見	見直し	· -							
の	B コスト改善に向けて実施方法を									
方	C 抜本的な見直し	∪ كانار.								
向性	D 縮小・廃止									
性	E 現状を維持									
1-	F   切以分離符									

	事務事業名			担当部署					
				部	子ども家庭	部課長	田中隆一		
#	児童扶養手当支給事業	業		課	子育て支援				
基		-1-		係	児童係	電話	内線2167		
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付に	t				拠く法令、要綱等>		
テ		支え合う あきし		· 福祉(	が充実)				
1		支え合う めばく		- 1⊞ 1Ш ∨	/J/L <del>//</del> /	児童扶	養手当法		
タ						:+ <b>△</b> /-	トフ市光中佐美物		
	中項目 01 児童福祉	Ш					よる事業実施義務		
	個別計画(年度)	_					§(☐ 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 02	目 02	細目	001 細々目	O3   🗌 任意	【 【 】 都補助等あり)		
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対≨	象をどの程度の	)状態にするこ	ことを意図しているか>		
	離婚・死亡等により父又	は母がいない18	3歳までの	ひとり親家庭に対する経済的負担の軽減による自立を					
	児童を養育している父又			目的とする。					
	実施内容			実績・成果					
	児童を養育している父又	11年12年111年111年111日	2年117日9日本						
	満であれば、児童1人の						1,000   13		
	(H25.9月分までは41,4			(内父子家庭1,145人)					
	(H25.9月分までは9,7								
事	目に月額5,000円、3人								
務	算される。扶養義務者が								
重		いる場合はての	台の別待削						
事業概	限もある。								
未加	コスト	(単位) 24決算		]予算	25決算	26当初予算			
城	直接事業費	千円 487,80	04   506,6	357	482,576	491,253			
要	国庫支出金	千円 161,35	50 168,6	016	160,578	163,500	• 児童扶養手当負担金		
	財富产人出金	千円					一その他特定財源		
	源地方債	千円					<ul><li>・児童扶養手当返還金</li></ul>		
	その他特定財源	千円 2,72	2		65				
-	訳   その他特定財源	千円 323,73		747	321,933	327,753			
	一般職員人件費	千円 7,38		380	7,380	7,344			
					0.90	0.90			
	人工数	人 0.9		0.90	0.90	0.90			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人			100.050	100507			
	総事業費	千円 495,18			489,956	498,597			
	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による								
	<ul><li>①優先度(どの程度優先されるべきか)</li><li>3</li><li>②妥当性(実施方法は妥当であるか)</li></ul>								
	法に基づく施策である	るため必要である	o.			経済的負担の	軽減、自立に寄与して		
車	断			判断	る。				
事	理			理					
務市	由			由					
事業				Ш					
業	@### (#B##)	ロヴナフか)	E	Ø ±±	<del></del>				
評	③達成度(成果はどの私	怪医めるか)	5	499	率性(効率的	に美他でさん	(きか) 3		
価	母子家庭及び父子家庭	主に対する経済的	助成であ		位一体改革に	より国の負担	率が3/4から1/3に変		
	判り 白立した生活のた			判审			家庭に対する経済的支		
	迷灯		, <b>G</b> 0	断拇	策として効率				
	理			埋					
	由			由					
		1月1十二大	ける課題		<b>亚成27</b>	<u> </u>	における具体的な取組		
課	<b>全</b> 络の方向州		<u>リる味趣</u> イドの特例指	生器の			における具体的な取組 給者増は、5名程度で		
題	今後の方向性		1 10月まり			土金牙和の気は	旧日归は、ひ白任反し		
لے	(以下より選択)		平10月より 平成27年4.				を参考にしたい。		
今			FIXZ 7 年47 ている。平成			ツ大順兄匹で	ビシコにひたり。		
課題と今後	• ************************************		公的年金を受						
の	A 成果拡大に向けて実施方法を見	プログ   スター コ	るの牛並るる						
方	B コスト改善に向けて実施方法を		するという法						
つ。	C 抜本的な見直し		おり、システ						
性	D 縮小·廃止	が必要にな		ᆈᄣ	T P C				
IΤ	E 現状を維持	13 20 55 10 10	S 300						

	事務事業名				担当	部署			
					部	子ども家庭	部課長	田中	隆一
₩	ひとり親家庭等医療	費助反	業事業		課	子育て支援	誤		
基			73 2,1		係	児童係	電話	内線21	167
本デ	第5次総合基本計画に	おける	位置付け			, 0== ,,,,		拠く法令、	
テ	政策項目 02 ともに			(健康と	福祉の	の充実)		)親家庭等医療費助	
1	大項目 01 地域で				- IIII III O		昭島市ひとり	)親家庭等の医療費の	の助成に関する条
タ			ノ(追送価値	0)) L <del>X</del> /			1991 2+4-1-	トフ市光は	마바 속 34
		<u>ут</u>						よる事業実	
	個別計画(年度)					/- /		( 市上乗せま	
	予算科目コード 款	03	項 02 [	02	細目	002 細々目	O1   □任意	(🗸 都補助等な	あり)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度σ	)状態にするこ	とを意図して	こいるか>
	離婚、死亡等により父又	くは母が	いない18歳	までの	ひとり	)親家庭の医療	寮費の一部をB	の成すること	こにより、
	児童及び児童を養育して				経済的	的負担の軽減る	を図る。		
	実施内容				実績・成果				
	医療費の自己負担分3割	分を非	理税世帯は3	生田市	助成		22,078件	54,07	5千円
	し、課税世帯は2割助成				אונעו	11 50	22,01011	O <del>-1</del> ,O 1 \	0111
	業であり、東京都から持								
	費については1/2の補助			<b>ン、</b> 争切					
事		בינט נונ	<b>'</b> o						
務									
事									
事業概				051/4				\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
無	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算		7名称等 >
要	直接事業費	千円	57,637	57,9	957	55,956	57,041	都支出金	
女	国庫支出金	千円						・ひとり親	
	財都支出金	千円	38,070	38,	153	36,953	37,536	療費助成	事業開助
	地方債	千円						金	
	その他特定財源	千円						1	
	一般財源	千円	19,567	19.8	304	19,003	19,505	-	
	一般職員人件費	千円	8,200		200	8,200	8,160	-	
	人工数	人	1,00		1.00	1,00	1.00	-	
	八五数  再任用職員人件費	千円	1.00		.00	1.00	1.00	-	
	人工数							-	
	1.7	人	OF 007	00	4	04450	05.004	-	
	総事業費	千円	65,837		157   64,156   65,201   - 3				
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	準」によ	<b>る</b>				T .
	①優先度(どの程度優先	先される	ふべきか)	3	②¥:	当性 (実施方	法は妥当であ	るか)	3
	東京都ひとり親家庭等		費助成に関す?	る条例			負担があり、		
事	判に基づき実施している	<b>る</b> 。			判医	療助成になる	ことから妥当	と考えられる	る。
務	理				理				
伤	由				由				
事業					ш				
美			2 600	_	ر+:	<del></del>		4	0
評	③達成度(成果はどの種	程度ある	5D1)	5	<b>4</b> 分别	<b>举性(</b>	に実施できた	(ימ	3
価	母子・父子・養育者及	37が養者	<b>うされている</b> !	児童が	医!	唇書について	は都の補助が	2/3となっ	ているた
	判助成の対象となっては				判め	、効率的な運		_, 00.00	CV. W/C
	断いる	0 ) ( ///-	1//103/2/3101	W 2 C	断	7/3-13-02	713 - 172 - 172 - 173		
	埋				理				
	曲				由				
			エロット・レー ナハナ・	フェ田田古		π <del>+</del> 07	左连マ笠纪式	にもけて日と	+6575000
課			現状における		5.1 <del>-1.</del> +++ 1		年度予算編成		
題	今後の方向性		ひとり親家庭				の実績見込を	参考にした	U 1 <sub>0</sub>
لے	(以下より選択)	_	状態であり、 恋化は小ない		5 C C 3	<b>以午</b>			
課題と今後			変化は少ない	I <sub>o</sub>					
後									
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し							
方	B コスト改善に向けて実施方法を	₹見直し							
	C 抜本的な見直し								
向	D 縮小・廃止								
性	E 現状を維持								

	事務事業名						担当部署				
	乳幼児医療費助成事	<del></del>			部課	子ども家庭子育て支援		田中	隆一		
基本	」」。 100070	_			係	児童係	電話	内線2			
本 デ	第5次総合基本計画に				'		実施根	拠<法令 <b>、</b>	要綱等>		
1	政策項目 02 ともにま				福祉の	の充実)		別の医療費助成事			
タ	大項目 02 地域で3 中項目 01 児童福祉		う(地域福祉	上の允実)				児の医療費の助			
	個別計画(年度)	Ш						よる事業実			
	予算科目コード 款	03	項 02	目 02	細目	003 細々目		(☑ 都補助等			
	目的						<u> </u>	· · ·			
	<対象は誰、何か>						)状態にするこ				
	乳幼児を養育している者				子育て世代の経済的負担を軽減することにより、出生率の向上へつなげる。						
					一						
	実施内容				実績・成果						
	乳幼児を養育している者					件数	123,927件	222	,612千円		
	分を助成することで子育										
	を図る。東京都の補助事 多摩26市において市単独										
事											
務	分2割を全額助成する事										
事業											
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算		財名称等>		
要	直接事業費	千円	236,457	242,9	964	234,300	233,294	都支出金 9 乳幼児医	存 書 助 成		
^	財力士山仝	千円	112,492	2 115,6	634	113,405	112,404	112101 事業補助金			
	ሥ <del>***</del> **	千円	112,402	. 110,	<del>50+</del>	110,400	112,404	その他特定			
	内での他特定財源	千円	65	20,0	000	20,013	50,000	<ul><li>・特定防衛</li><li>整備調整</li></ul>			
	一般財源	千円	123,900			100,882	70,890	業基金繰	入金		
	一般職員人件費	千円	8,200		200	8,200	8,160	• 児童手当	等返還金		
	人工数 再任用職員人件費	人 千円	1.00	) 1	00.1	1.00	1.00				
	人工数	人									
	総事業費	千円	244,657	251,	164	242,500	241,454				
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	準」によ	る						
	①優先度(どの程度優先	たされ	るべきか)	5	②妥	当性(実施方	i法は妥当であ	るか)	3		
	東京都要綱に基づき助				都	および市の条	例で規定して	おり、子育	て支援策と		
事	判自の施策として所得制	限を	条例で廃止し ##の医療	ノてい	判断	て妥当である	0				
務	断  る。乳幼児を養育して  理  る負担を軽減すること				理						
事	田構築するには必要であ		9 (0 (9)	は表現と	由						
業評	  ③達成度(成果はどの種		るか)	5	4効	率性(効率的	に実施できた	か)	3		
価	市内に住民登録してい	る子の	ども全員(生	保を除	件	数と金額は増	加しているが	、乳幼児の何	」 建康維持に		
	判し) が助成対象になっ				判は	効果的であり	、医師会の協				
	野				断理と	考える。					
	<u>+</u>				由						
			現状におけ	と調明		₩₩.	'年度予算編成I	ニおける目が	木台なたHV幺日		
課	今後の方向性		<u>現状にあり</u> 平成24年1		都要		4度ア昇編成I がらではあるが				
課題と	(以下より選択)		改正され所行	导制限額だ	)「緩和	され してい	る。扶助件数は				
			た。東京都は								
今後			OO名増加 児童は約20								
$\mathcal{O}$	A 成果拡大に向けて実施方法を見ることを発表に向けて実施方法を		元里は利之いる。特定防御								
方	B コスト改善に向けて実施方法を C 抜本的な見直し		交付金事業	基金を活用	目して	いる					
	D 縮小·廃止		が、その効果	果判定方法	らが課	憩で					
性	E 現状を維持		ある。								

	事務事業名	・								
					部	子ども家庭		田中	隆一	
基	義務教育就学児医療	費助成事業			課	子育て支援				
大					係	児童係	電話	内線2		
本デ	第5次総合基本計画に							拠<法令、		
Ιí		支え合う ある			福祉の	の充実)		な育就学児医療費助 な育修学児の医療費		
タ			或福祉(	の充実)			例			
	中項目 O1 児童福祉	业						よる事業実		
	個別計画(年度)							( 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03 項 (	)2 E	02	細目	004 細々目	O1 □任意	( <b>✓</b> 都補助等る	<b>あり</b> )	
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	義務教育就学児童を養育	うしている保護	首		医療費の負担を軽減することで、児童の健康推進を図				ま推進を図	
					る。					
	実施内容	こ てい フ / ロ=#	±1-+	+1 ==		• 成果	7/4 404	0547M		
	義務教育就学児童を養育	すしているほき	百にX	リし <b>、</b> と	助风1	4数 84,29	714 164,0	051千円		
	療費の一部を助成するこ 済的負担の軽減を図る。									
	月間貝担の軽減を図る。   自己負担する。所得制限									
事			J	2 <del>−</del> 1⁄€/						
務										
事業概										
業	コスト	(単位) 24法	算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>	
概	直接事業費	千円 161,	736	183,4	422	171,353	176,588	都支出金		
要	国庫支出金	千円						<ul><li>義務教育</li></ul>		
	財都支出金	千円 157,	491	178,	752	167,667	172,549	費助成事 ・市町村総		
	源地方債	千円						その他特定		
	その他特定財源	千円	38			28		• 児童手当		
			207	4,6	670	3,658	4,039	75	37272	
	一般職員人件費	千円 9,	840	9,8	340	9,840	9,792			
	人工数		1.20	1	1.20	1.20	1.20			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円 171,		193,2		181,193	186,380			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	価基準	隼」によ	る				T	
	①優先度(どの程度優先されるべきか)       3       ②妥当性(実施方法は妥当であるか)       3									
	東京都義務教育就学児	记等医療費助成	実施的	要綱に			あり、所得制			
事	基づき実施している。						の約90%が受	給している	ことから	
務	理				理	当性は高い。				
事	<u> </u>				由					
事業									1	
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)		4	(4)効	率性 (効率的	に実施できた	か)	3	
価			- <del></del>						_	
,	通院1回200円の支払						加しているが、			
	刊  者、通院件数が増加し   に有効である。	ノ(いる。児里	型の対性は	表际王	断契	果的であり、 える。	医師会の協力:	しめり効率は	がは連用と	
	理に自然である。				断考理	んる。				
	曲				由					
		1日/十/ <b>-</b>	±1+ =	え ≣田 日古		π <del>4</del> 07	存在多色组织	ニおけて日	大台5 <i>十</i> 5円75円	
課	<b>○</b> ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇  ◇	現状に TRR 2/			元		存度予算編成し 限撤廃をした場			
題	今後の方向性			月より、 法準拠)			<sup>限</sup> 撤廃をした。 するので、事業			
ک	(以下より選択)			公学拠り			<i>∍</i> 00// ( <b>,</b> ₱/র	マダン デューロ	ל חמ⊟ינו	
と今後				得制限超						
後	A 成果拡大に向けて実施方法を.	弗 中 六		られない						
の	B コスト改善に向けて実施方法を			名となっ						
方	C 抜本的な見直し									
白	D 縮小・廃止									
性	E 現状を維持									
		1				l l				

	事務事業名			担当部署					
基	入院助産施設事業			部課	子ども家庭子育て支援	誤果	田中	隆一	
本デ	  第5次総合基本計画に	おける位置付け	†	係	母子女性支援				
ーデー	政策項目 02 ともに		<u>)</u> 」ま(健康と	福祉の	の充実)	児童福			
- タ			晶祉の充実)					5 16 16 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26 26	
	中項目 O1 児童福祉 個別計画 (年度)	<u> </u>					よる事業写 ((( 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03 項 02	· 目 02	細目   OO5   細々目   O1   日 (区 都補助等あり)					
	目的			/+/					
	<対象は誰、何か> 経済的に分娩費用を払う	ことが困難な好	产婦	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 分娩費用の援助により安全な出産状況を確保するこ					
		んこころ 昭純の対	-/ <del></del> ΧΙΡο	と。					
	実施内容 保健上入院して分娩する	。 い要があるにも	関わらず	実績・成果 平成20年度 対象者 6人 1,733千円					
	経済的にその費用を支払	うことが困難な	:妊産婦を助	平成21年度 対象者 3人 1,171千円					
	産施設に入院させ分娩さ 8,400円以下の世帯を対		r得税額	平成22年度 対象者 3人 1,139千円 平成23年度 対象者 5人 1,974千円					
事	0,40013611001211321	i 外 C 9 O。		平成24年度 対象者 5人 1,170千円					
務事				平成2	平成25年度 対象者 2人 945千円				
事業概		(単位) 24決領	25当初	口之位	25決算	25当初予算	世老ノ性	財名称等>	
概要	コスト  直接事業費	千円 1,7		カア <u>昇</u> 657	946	2,250			
安	□□国庫支出金	千円 99	94 1,	262	451	1,070 645	,070 · 助産施設費負担		
	源地方傳	千円 56 千円	59	764	764 269		─ • 子とも家	庭支援区市	
	内での他特定財源		39				─ 町村包括 ○ その他特定		
	一般財源	千円 1	15	631	226	535	• 助産施設		
	一般職員人件費 人工数			820 0.10	820 0.10	816 0.10			
	ヘ <u>ム</u>   再任用職員人件費			328	328	333			
	人工数	人 0.0	08	80.C	0.08	0.08			
	総事業費  個別評価 <b>※</b> 別紙	<ul><li>千円 2,86</li><li>「事務事業評価</li></ul>		805 F Z	2,094	3,399			
	a				\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	·++=:\/	· フ ム \		
	①優先度(どの程度優先			②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3					
	経済的に分娩費用を抗 が、安心して出産でき		· 妊産婦	判品	童福祉法に基 児の安全に対	づいた措置で レス院施設で	あり、母体 かかろ費田	の保護及び  を補助する	
事	迷灯	200			とから妥当で			C 1800 9 Q	
務事	理由			由					
事業評		程度あるか)	3		率性(効率的	に実施できた	<u>:</u> か)	3	
価	経済的に分娩費用を基			■	及び東京都の				
	判とって、費用の負担が			判断	/X 0 /K 2 (	1104373 65 5793		C 3/6 00	
	理			理					
	曲			曲					
課			ける課題			年度予算編成			
題と	今後の方向性		由から分娩費 庭への支援と			産等、分娩費店 るかどうかを			
今	以下より選択	るものの	、出産後もま	を援が	必要 携し対応	立できるよう			
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	だし 問との油	ため、継続し 進が必要	ノた関	係機				
方	B コスト改善に向けて実施方法を C 抜本的な見直し	現し   肉この座:	<b>汚り 刈女</b> 。						
向	D 縮小・廃止								
性	E 現状を維持								

	事務事業名	事務事業名					担当部署				
					部	子ども家庭	部課長	田中	隆一		
	母子生活支援施設事	業			課	子育て支援			<del>. —</del>		
基		^			係	母子自立支援		内線2 1	166		
本	第5次総合基本計画に	おける	5位黑付け		IVIN	A107718		拠く法令、			
ー 本 デ	政策項目 02 ともに			()(津事と	・右かり	の女中)	大地位		女們守人		
1	大項目 02 ともに対				. 価 仙 (	り 元夫)	児童福	祉法			
タ	中項目 01 児童福祉	止					法令に	よる事業実	€施義務		
	個別計画(年度)							5(□ 市上乗せる			
	予算科目コード 款	03	項 02	<b>a</b> 02	細目	006 細々目		(☑ 都補助等る			
	目的				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	<対象は誰、何か>										
	児童の養育が十分に出来	こころ	い母子家庭		安全な生活空間において必要な生活援助を行い、母子が見立した生活を送るようまです。						
					が自立した生活を送るよう支援する。						
					D/# #8						
	実施内容				実績・成果						
	市内のサンライズ万世を				各年度、月平均の入所措置数						
	設に母子を入所させ、母				平成20年度 措置世帯数 10世帯 33,935千円						
	助、就労指導等により自	立した	生活に向けて	ての訓練	平成21年度 措置世帯数 9世帯 29,789千円						
	を行う。				平成22年度 措置世帯数 5世帯 22,097千円						
事務							置世帯数	帯数 4世帯 11,599千F			
務					平月		置世帯数		7,843千円		
事					平月	成25年度 措	置世帯数	7世帯 22	2,215千円		
事業概	コスト	(単位)	24決算	25当初	7予質	25決算	26当初予算	価考く特E	財名称等>		
燃	直接事業費	千円	17,844		188	22,216	28,592				
要	」国庫支出金	千円	8,923		244 11,087		14,296		支援施設費		
	財都支出金	千円	4,461		122	5,544	7,148	_ <u></u>			
	財都支出金加速	千円	4,401	O,	122	5,544	1,140	都支出金			
<del>-</del>	クラットサウェル								支援施設費		
	記 その他特定財源	千円	4.400		400		7.4.40	負担金			
	一般財源	千円	4,460		122	5,585	7,148				
	一般職員人件費	千円	3,280		280	3,280	3,264				
	人工数	人	0.40		0.40		0.40				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	21,124	27,	768	25,496	31,856				
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基	準」によ	る						
	①優先度(どの程度優先	tされる	るべきか)	3	②妥当性(実施方法は妥当であるか) 3						
	様々な要因から、児童	の養育		きてい	母子家庭の状況により安全かつ自立に適している例				L している母		
_	判ない母子家庭にとって				判え生活支援施設への入所は妥当である						
事	断  児童の子育てへの支援				断						
務	理とから、優先度は高い	١.			理						
事業	由したら、優別及は同り				曲						
業			<b>-</b>			<del></del>					
評価	③達成度(成果はどの私	呈度ある	<b>るか</b> )	3	(4)划	率性(効率的	に実施できた	(ימ:	3		
ТШ	,,,自立を目標に、入所中				」 国	、都負坦があ	り効率性も保	たれている。	·		
	判でれの家庭が抱えてい	この問題	題の解決に向	かう形	判						
	断での退寮ができた。				断理						
	理由				由						
					<b>—</b>						
課		現状にお					年度予算編成	における具体	本的な取組		
題	今後の方向性		母子家庭にな				まな理由により				
کے	(以下より選択) として、配偶者						ていない母への				
と今			げられること				見守りのある		)将来的な		
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	三対応が必	一次で	な   自立の <i>t</i>	こめに継続が	妥当である。					
の	B コスト改善に向けて実施方法を		る。								
方	C 抜本的な見直し										
向	D 縮小·廃止										
性	E 現状を維持										
1											

	事務事業名	務事業名					担当部署				
					部	子ども家庭		田中	隆一		
基	母子生活支援施設整	備補助	事業		課	子育て支援					
士					係	母子女性支援		内線21			
本デ	第5次総合基本計画に	おける	位置付け				実施根:	拠<法令、	要綱等>		
ノータ	政策項目 02 ともにす 大項目 02 地域です				福祉(	D充実)	児童福祉	业法			
9	中項目 01 児童福祉	让					法令に	よる事業実	€施義務		
	個別計画(年度)							( 市上乗せる			
	予算科目コード 款	03	項 O2 E	02	細目	007 細々目	O1 ☐任意	( 都補助等な	あり)		
	目的			,							
	<対象は誰、何か>				<対象	ゑをどの程度の	状態にするこ	とを意図して	こいるか>		
	母子生活支援施設「サン	/ライズ	万世!		老朽(	としていた施記	役を建て直する	ことにより、	母子家庭		
			<del>-</del>		の良好な居宅提供に寄与し、自立に役立てている。						
	実施内容				実績・成果						
		全が母	<b>之生</b> 任古垤的	<b>店≣少 「++</b>							
	ンライズ万世」を改築し										
	て、20年間の長期債務に				がある母子の指導・支援をしているところであるため、明るい環境で生活できる居住空間の提供は十分な						
	49,860千円を20年間	こういん	(励足したり)	U) <sub>o</sub>		を得ている。	エロイのの中に	[土间の延げ	せいしつゆ		
事	49,000千円を20年間	IC1 <i>J/</i> C <sup>V</sup> .	フ助以90。		以木で	ははいる。					
務											
事											
事業		(22/11)		0 = 1/4			001/417		14 <i>to the ter</i> >		
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特別	7名称等之		
要	直接事業費	千円	2,493	2,4	493	2,493	2,493				
女	国庫支出金	千円									
	財都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	2,493	2,4	493	2,493	2,493	1			
	一般職員人件費	千円	820	8	320	820	816				
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10	-			
	再任用職員人件費	千円						-			
	人工数	人						-			
	総事業費	千円	3,313	3.0	313	3,313	3,309	-			
	個別評価 ※ 別紙		事業評価基準	- ,		0,010	0,000				
				_							
	①優先度(どの程度優先	たされる	3べきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3		
	老朽化した母子自立式	5 摇 饰 型	なか修する:	- <u>_</u>	拉	定に其づく対	助事業である。				
	判で、母子の安全な暮ら				判	たに至って開	の事業である。				
事				<b>×</b> ン。	断						
務	理				理						
事	曲				由						
務事業									1		
評	③達成度(成果はどの利	程度ある	るか)	4	4效	率性(効率的	に実施できた	か)	3		
価	四マの安全な草にして	7.121時で	ため 協門さ	小羊が	臣又	今児誰田に営	時1部屋を昭息	⇒まのため!	_		
	母子の安全な暮らしの されき成された	ノハ木ド早ひ	がこめ)、他設に	以音ル	11 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		は「即座を唱覧	当いりつに	こ唯法して		
	<sup>刊</sup>   され達成された。  断				断	る。					
	理				理						
	由				由						
課			見状における		- IC c-		年度予算編成	こおける具体	本的な取組		
題	今後の方向性		子の安全な				の協定。				
ک	(以下より選択)	_ \	か、より良い	改善をし	ってい	<。					
今											
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し									
の	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し									
方											
白	D 縮小·廃止										
性	E 現状を維持										

	-	事務事業名		担当部署						
	F	3 33 3 XK C			部	<u>- 子</u> ども家庭	部課長	田中隆一		
₩	ŧ	母子•女性福祉資金貸付事業	Ě		課	子育て支援	誤			
基本デ					係	母子女性支援	組当 電話	内線2154		
<u> </u>	200	第5次総合基本計画における位	置付け		実施根拠く法令、要綱等					
ーフ	_	政策項目 02 ともに支え合う		(健康と	福祉の	の充実)		東京都母子福祉資金貸付条例		
			(地域福祉(					東京都女性福祉資金貸付条例		
タ		中項目 O1 児童福祉					法令に	法令による事業実施義務		
	1	個別計画(年度)						( 市上乗せあり)		
	7	予算科目コード 款 03 項	02 E	02						
		目的		·						
	<	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度σ	)状態にするこ	とを意図しているか>		
			たは成人の	)子を扶	経済的支援を行うことで生活を安定させ自立に向かわ					
	崖	養する母等)			せる。					
		実施内容				<ul><li>成果</li></ul>				
		母子家庭の母及び女性に対し、経済的に自立するための資金援助を東京都が行うにあたり、市が窓口と					貸付 117件			
					女性	資金 124	牛 6,884千円			
		なって事務手続きを代行する。一 時に必要な転宅資金、修業資金、			TT Ett (	24年度 母子	·貸付 133	8件 56,364千円		
_		时に必要な転七負金、修業負金、 付けることにより生活を安定させ			十八八		・貝切 133 生資金 6件			
事		ありることによりエルを文定させ 後に償還させるもの。	· AEVJIE			×ı		2,510113		
務	١	文に資産ととももの。						2件 60,025千円		
事					1 /2 42			5件 2,838千円		
業	L	771	7 4 油笠	O E 1/2	7 7 7 7 7	のに油祭				
概要			24決算	25当初		25決算	26当初予算			
安	E	直接事業費 千円 千円 千円 千円 千円	267		360	290	422	都支出金 •女性福祉資金貸付		
		知	196		360	190	365	事務委託金		
		源地方法	190	•	300	190	303	• 母子福祉資金貸付		
		7 - WHAT TO						事務委託金		
					O	100	57			
	l-	一般職員人件費	820	8	320	820	816			
		人工数	0.10		0.10	0.10	0.10			
	Ē	再任用職員人件費 千円	2,624		524	2,624	2,662			
		人工数    人	0.64		).64	0.64	0.64			
	糸	総事業費 千円	3,711	3,8	304	3,734	3,900			
			業評価基準	善」によ	る					
	(		(**か)	3	(D) W	<b>光外(中族古</b>	法は妥当であ	るか) 3		
		一 愛兀伎(この住及愛兀される)	(97)	3	公女	当任(美旭刀	活は女当 (め)	SW) 3		
_	#	判一時的な貸付金により生活困窮		いるこ				委託されていることか		
事	出	<sub>断</sub> とで、生活保護等の受給に至ら	ずに済む。		断ら	市が相談しな	がら実施する。	ことに妥当性は高い。		
務		理			理					
事業	E	由			由					
評	0		")	2	(A) 大h	\$\$\$\$\$₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩₩	に中佐できた。	<i>5</i> ()		
一価		③達成度(成果はどの程度あるた		3			に実施できた			
ІШ	#	判 経済的な理由で、進学等を制限	される児童	管等に			経費が入ってく	くることから効率性は		
		新 とって、貸付により選択肢が広	ふがる。		断高	U1₀				
		理			理					
	E	<del>=</del>			由					
課		現	状における	5課題		平成27	年度予算編成に	こおける具体的な取組		
題	:		こ行ってい					で、母子または母子		
ك			貸付によ					Zすため、継続した取		
今	の選択肢が広がるこの A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し 付けを再確認する。						か必要。			
後					_/\(/);	思誠				
の										
	方       C       抜本的な見直し         向       D       縮小・廃止									
性	E	E 現状を維持								

	事務事業名	務事業名				担当部署					
					部	子ども家庭	部課長	田中	隆一		
	女性自立支援•婦人	和訟事業			課	子育て支援					
基					係	母子女性支援			166		
本デ		おける点架は	1+		MX	母 1 女 正文 18		製拠く法令、			
ーデ	第5次総合基本計画に			/ 17th Ct - 1 -	. <del></del>	٠ <del>٠</del>					
ΙÌ	政策項目 02 ともに支			(健康と	. 倫 征 ()	り允美)		法・配偶者から			
タ			は福祉の	)				害者の保護に関			
	中項目 O1 児童福祉	止					法令に	よる事業実	ミ施義務		
	個別計画(年度)						☑義發	ろ( 市上乗せる	あり)		
	予算科目コード 款	03 項 0	2 目	02							
	目的	7			### C	,,,,,,	<u> </u>	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	<対象は誰、何か>				< 対象	象をどの程度の		とな音図して	ているか>		
	DVや児童虐待等への支持	<b>淫な心亜レオス</b>	スロスタ	を成め		安全な家庭生活					
	一般家庭。	反と心女にする	7 (Ā ) ≤	外にい	する。		12 KM (20)	7129 200	-2000		
	则又 <b>分</b> ,处。				90.						
					<del></del> /- <del>-</del> -	-1\ CD					
	実施内容				実績・成果						
	母子家庭や一般家庭での					]談件数					
	援をするために、相談を	:受け関係機関の	とネッ	トワー		平成23年度	100件				
	クを組み対応する。					平成24年度	104件				
	DVや虐待に対する相談	から支援を行り	い <b>、</b> 関	連施設	7	平成25年度	169件				
事	や警察等関係機関と連携	し母子等を保	護する。	0							
務					母子相談件数 平成23年度 延 1,048回						
力						<sup>2</sup> 成23年度 <sup>2</sup> 成24年度	延 7,048回 延 716回				
事業						-成2445 - -成25年度	延 1,291回				
美											
概	コスト	単位 24決		25当初		25決算	26当初予算		財名称等>		
要	直接事業費		181	Ę	552	176	552				
	国庫支出金	千円	29		24	24	39	• 婦人相談			
	財都支出金	千円		-	160		160	事業補助:	金		
		千円						一都文出金	<b>乾土ゼロ</b> 士		
		千円						_ ・子ども家			
			152	-	368	152	353	町村包括:	開助並		
	一般職員人件費		320		320	820	816				
							0.10				
	人工数		).10	C	).10	0.10	0.10				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円 1,0	001	1,3	372	996	1,368				
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	価基準	〕によ	る						
	不原生度 (ばの知度原)	+ ナねっ が キャ	1)	2		V.W. (==+==	ナルマルマキ	: フか)	2		
	①優先度(どの程度優先	たされるへきか	')	3	<b>公安</b>	当性(実施方	法は妥当であ	(のの)	3		
	y DVや虐待に対する相	談への対応にる	<b>より、</b> 『	関連施	判母	子家庭及び女	性相談回数は	年々増加し	ており、そ		
事	ナリ = ロット あな (本) ケケ 日日 ノブ +00 日日 し					中でもDVに					
事務	四 しかっ原生中が一					安全な保護を					
事		13217 30			土			2 2 2 0 1 3	1,7 203 30		
事業	<b>=</b>				曲						
未	②法式庁 (は用けどの)	口中ちてかり		2	<b>⊘</b> ∆hs	<b>女州 (かなか</b> か	に中なっきた	= 11)	3		
評	③達成度(成果はどの私	主送のるか)		3	(4)X))2	率性(効率的	に夫他でさん	(יט)	3		
価	yu DVや虐待に対する相	説から、関連	施設や	)警察	判市	が直接事業を	実施すること	で関係機関の	との連携が		
	判してる信何に対する性断等関係機関への連携が					りやすいこと					
						に対し国から					
	理由						,,,,,,,,				
	Ш				曲 い。						
課		現状にな	おける	課題		平成27	年度予算編成	における具体	本的な取組		
題	今後の方向性	相談者^	への対応	立に際し	八相語	談員 母子家庭	国及び女性相	談回数は年の	マ増加して		
ع	(以下より選択)	はより	厚門的矢	記識と半	断力を	を必わり、そ	その中でもD	Vに関する村	目談では、		
今	(以下より選択)						があり相談者				
後	A 成果拡大に向けて実施方法を						か、継続的な				
の		中本の口									
方	B コスト改善に向けて実施方法を見直し内でのDV被害者支 C 抜本的な見直し ワークがより重要と										
		る。									
自性	D 縮小・廃止	30									
11/1	E 現状を維持										

	事務事業名			担当部署				
		<del> </del>			でも家庭部	課長	田中『	<b>备一</b>
基	自立支援教育訓練給	付爭業			すて支援課	æ=-r	<b>中</b> ⁄404	0.0
本デ		もけった果みけ		係 母子女	z性支援担当		内線21	
デ	第5次総合基本計画に 政策項目 02 ともに		ま(健康と福	豆沙の女宝`	<b>\</b>		拠<法令、 医自立支援教	
1		マスロフ めるし 支え合う(地域福		田仙り儿夫	)	_ 母于多原   付金支約		人目训探和
タ	中項目 01 児童福祉		ш • Э Л С Д /				よる事業実	施義務
	個別計画(年度)	<u></u>					(□ 市上乗せあ	
	予算科目コード 款	03 項 02	目 02 糸	細目 008	細々目 04	□任意	( 図 都補助等あ	(り)
	目的			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	<対象は誰、何か>	-						
	児童扶養手当受給者等に							
		税多姓の母又は2		なり、安定した収入および自立することを目的とす る。				
	実施内容			実績・成果				
	雇用保険制度の教育訓練	給付指定講座等を						
	児童扶養手当受給者等の			23年度	O円			
	額の20%(10万円を	上限)を支給する	3. 4, 0 2	24年度 61,000円				
事	〇〇円を超えない場合は	支給しない。	2	25年度 10,900円				
務								
事								
事業	コスト	(単位) 24決算	25当初5	予算 25	決算 26	当初予算	備考く特別	
概要	直接事業費	千円 6		80	11	80	国庫支出金	
要	国庫支出全	千円 53	3 6	60	8	60	• 自立支援	教育訓練
	財都支出金源地方信	千円					給付事業	補助金
	内心が入り	千円					-	
		千円 8	2 (	20	2	20	-	
		千円 820		20 20	3 820	20 816	-	
	人工数	人 0.10			0.10	0.10	_	
	再任用職員人件費	千円	3 0.1		0.10	0.10	-	
	人工数	人					-	
	総事業費	千円 88		00	831	896		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	基準」による	る <u></u>				
	①優先度(どの程度優先	もされるべきか)	5	②妥当性 (	(実施方法は	妥当であ	るか)	3
	していまでは、 ひとり親家庭の母又は	大公の白立に向けた	に計学で	木人台圩	を軽減する:	トめの国	の制度であり	
	判あることから、優先的		工业工	本人負担を軽減するための国の制度であり、ひとり				
事務		まは高い。		判親家庭の母又は父が就学しやすくするための助成で断。翌半である				
カム		さい できない こうかん こうかん こうかん こうかん こうかん しょう	胀	ガジルであ				の助成で
中	理	EId高V 1。	出	野妥当であ				の助成で
事業		( 현사하기 ( )	胀	野妥当であ				の助成で
事業	理 由		3 日	野妥当であ	る。	就学しや <sup>-</sup>	すくするため	
多事業評価	理由 ③達成度(成果はどの利	程度あるか)	5	新選当であ 理由 4効率性(	る。 (効率的に実	就学しや <sup>*</sup> 施できた	すくするためか)	3
事業評	理由 ③達成度(成果はどの和 受講終了後に就業して判した生活を送るために	程度あるか) ゆすくひとり親家!!	5 を 注 が 自立 半	が 異	る。 (効率的に実 総事業費の	就学しや <sup>*</sup> 施できた 20%と <sup>*</sup>	か)	<b>3</b> はあるも
事業評	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業して した生活を送るために	程度あるか) ゆすくひとり親家!!	5 を 注 出	新里由  4  効率性  4  効率性  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が  が	る。 (効率的に実 総事業費の	就学しや 施できた の負担軽 の負担軽	すくするため か) やや低いこと 咸をしながら	<b>3</b> はあるも
事業評	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業して した生活を送るために 理	程度あるか) ゆすくひとり親家!!	5 産が自立 * 出現	新里由 ・ 効率性( ・ 対助のする) ・ 対所里	る。 (効率的に実 総事業費の とり親家庭(	就学しや 施できた の負担軽 の負担軽	すくするため か) やや低いこと 咸をしながら	<b>3</b> はあるも
事業評	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業して した生活を送るために	程度あるか) ゆすくひとり親家!!	5 を 注 出	新里由 ・ 効率性( ・ 対助のする) ・ 対所里	る。 (効率的に実 総事業費の とり親家庭(	就学しや 施できた の負担軽 の負担軽	すくするため か) やや低いこと 咸をしながら	<b>3</b> はあるも
事業評価課	理由 ③達成度(成果はどの利 受講終了後に就業してした生活を送るために 理由	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におけ	を	新里由	る。 (効率的に実 総事業費の とり親家庭 ための助成 平成27年度	就学しや 施できた 20%となり の負担軽対で効率的で 予算編成	か) やや低いこと 咸をしながら である。	3 にはあるも ら就学しや
事業評価課題	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業した した生活を送るために 理由 今後の方向性	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におり 国のひとり	を を を が自立 半圏 理由 ける課題 親家庭支援	新里由 ・ 対 の す を 対 の す で あ の で あ の で あ の で あ の の で あ の の の の の	る。 (効率的に実 総事業費の とり親家庭 ための助成 平成27年度 国の母子家履	就学しや 施できた 20%とかの の負担軽的で 一 の う 算 援 手 支 援 手 支 長 大 大 大 大 大 大 大 り た り た く り た り た く り た り た り た り た り た	か) やや低いこと 成をしながら である。 こおける具体 美であり、就	3 にはあるも ら就学しや 的な取組 業に結び
事業評価 課題と	理由 ③達成度(成果はどの利 受講終了後に就業してした生活を送るために 理由	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におり 国のひとり り、就業に	を また	新里由 4 3 4 3 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 5 5 5 6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	る。 (効率的に実 総事業費の とり親家庭。 ための助成 平成27年度 国の母子家履 ついた訓練詞	就学しや 施できた の負担率的で 予算援事等の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	か) ゆや低いこと 成をしながら である。 こおける具体 きであり、就 受講に対する	3 にはあるも ら就学しや 的な取組 業に結び 給付
事業評価 課題と	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業した した生活を送るために 理由 今後の方向性	程度あるか) かすくひとり親家には有効である。 現状における 国のひとり り、就業に 等の受講に	を	所里由 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(効率的に実 総事業費の とり親家庭の ための助成 平成27年度 国の母子家履 ついた訓練詞 (3/4の特別	施 2 0 会社 で 2 0 会社 で 2 の 会社 で 2 の 会社 で 2 の 会社 で 2 の 会社 で 3 の で の で の で の で の で の で の で の で の で	か) やや低いこと 成をしながら である。 こおける具体 美であり、就	3 はあるも が が が で 取組 業付 平 成 2 5
事業評価課題と今後	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業した した生活を送るために 理由  今後の方向性 (以下より選択)	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におり りの、就業に あるが、経 あましたも	を受ける。 を対する課題を表記でする。 を対するとは言えない。 を対するとは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、と	所里由 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(効率的に実 総事業費の とり親家庭の ための助成 平成27年度 国の母子家履 ついた訓練詞 (3/4の特別	就学しやででいます。 で20負率のでのでのででででいます。 で20負率のでのでででででででででででででででででいます。 がでするででできます。 ができまする。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	か) ゆや低いこと 成をしながらである。 こおける具体 きであり、就 受講にが必要。	3 はあるも が が が で 取組 業付 平 成 2 5
事業評価 課題と	理由 ③達成度(成果はどの利 受講終了後に就業した した生活を送るために 理由 今後の方向性 (以下より選択)  A 成果拡大に向けて実施方法を B コスト改善に向けて実施方法を	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におけ 国の、就受 いのの就 等あるが のるが たと の の の の の の る の で あ る の り の り の の の の る の る の り り り り り り り	を受ける。 を対する課題を表記でする。 を対するとは言えない。 を対するとは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、と	所里由 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(効率的に実 総事業費の とりの助成 で成27年度 国のいた訓練詞 (3/4の特別 年度からはて	就学しやででいます。 で20負率のでのでのででででいます。 で20負率のでのでででででででででででででででででいます。 がでするででできます。 ができまする。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	か) ゆや低いこと 成をしながらである。 こおける具体 きであり、就 受講にが必要。	3 はあるも が が が で 取組 業付 平 成 2 5
事業評価 課題と今後の	理由 ③達成度(成果はどの科 受講終了後に就業した した生活を送るために 理由  今後の方向性 (以下より選択)	程度あるか) かすくひとり親家原 には有効である。 現状におり りの、就業に あるが、経 あましたも	を受ける。 を対する課題を表記でする。 を対するとは言えない。 を対するとは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、とは、と	所里由 4 4 4 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	(効率的に実 総事業費の とりの助成 で成27年度 国のいた訓練詞 (3/4の特別 年度からはて	就学しやででいます。 で20負率のでのでのででででいます。 で20負率のでのでででででででででででででででででいます。 がでするででできます。 ができまする。 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	か) ゆや低いこと 成をしながらである。 こおける具体 きであり、就 受講にが必要。	3 はあるも が が が で 取組 業付 平 成 2 5

	尹彻尹未包	務事業名								
				部	子ども家庭		田中	隆一		
基	高等技能訓練促進等	事業		課	子育て支援					
至士				係	母子女性支援	担当 電話	内線2	166		
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t			実施村	艮拠<法令、	要綱等>		
ファ	政策項目 02 ともに		<u>,</u> しま(健康と	~福祉(	の充実)		<b>P</b> 母子家庭等			
ı	大項目 02 地域で		福祉の充実)				\$\$\frac{1}{2}\$\fr			
タ	中項目 01 児童福祉		шшv <i>)</i> , г. <del></del> /				こよる事業気			
		<u>TL</u>								
	個別計画(年度)	00 15 00		<b>√</b> m □	000 411 11		務(□ 市上乗せる			
	予算科目コード 款	03 項 02	2 目 02	細目 008  細々目  06  □任意(☑ 都補助等あり)						
	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童扶養手当受給者等の				家庭の母の就			間の生活を		
	の国家資格取得のための		美9 る場合、	保障	することで母	チ家庭の目立	とを促り。			
	その間の生活費等を支給	igる。								
	実施内容			実績・成果						
	児童扶養手当受給者等の母			平成22年度促進費 6件 修了一時金 1件						
	資格取得する際の生活安定			平成2	23年度促進費	7件 修了	7一時金 2件	<b>‡</b>		
	促進事業費月額141,000				24年度促進費		7一時金 14	<b>‡</b>		
	給する。(課税世帯の場合			平成2	25年度促進費	4件 修	了一時金 3	件		
事	24年3月までに在籍して 生活費を支給、平成24年月									
務	生活費の給付期間が上限3:									
事	税所得者は70,500円、修			1						
業		J 03 MZO,000	, Caso.							
未		( <del>**</del> / <del>*</del> ) 0.4:±2	笠	л <b>ү</b> х	0月油管		<u> </u>			
概	コスト	単位 24決算			25決算	26当初予算		財名称等>		
要	直接事業費	千円 7,24		810	6,072	5,392				
	国庫支出金財が支出金	千円 1,92		.101	4,554	1,160		指訓練促進 ****		
		千円 3,49	99 5,	256	1,518	2,884 等事業神		朝助金		
		千円					都支出金	*\# <del>+</del> .4.^		
	訳その他特定財源	千円					• 子育 ( 指	推進交付金		
	一般財源	千円 1,8	10 2	453	0	1,348	2			
		1,0	10 2,		U	1,040	)			
	一般職員人件費			820	820	816				
	一般職員人件費	千円 83	30	820	820	816	3			
	一般職員人件費 人工数	千円 8: 人 0.	30				3			
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費	千円     83       人     0.       千円	30	820	820	816	3			
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数	千円     80       人     0.0       千円     人	30	820 0.10	820 0.10	816 0.10	5			
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費	千円     83       人     0.       千円     人       千円     8,0°	30 10 (71 10,	820 0.10 .630	820	816	5			
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       下事務事業評価	30 10 ( 71 10, 5基準」に。	820 0.10 .630 よる	820 0.10 6,892	6,208	3			
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       下事務事業評価	30 10 71 10, 5基準」にc	820 0.10 .630 よる	820 0.10	6,208	3	3		
	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきか)	30 10 71 10, 5基準」に。	820 0.10 630 よる ②妥	820 0.10 6,892 当性(実施方	816 0.10 6,208 法は妥当でる	5 ) 3 あるか)			
事	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優勢	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきかど       は父が資格を取得	30 10 71 10, 5基準」に。 3 引すること	820 0.10 .630 よる ②妥 判じ	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭	816 0.10 6,208 法は妥当でる	5 0 3 3 あるか) が資格取得の	」 ために修業		
事	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優勢 判 ひとり親家庭の母又は 断により所得の増が図	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきかと       は父が資格を取得られ、自立に向ける	30 10 71 10, 5基準」に。 3 引すること	820 0.10 630 よる ②妥 判期	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父だ を助成するる	5 5 6 7 8 8 5 5 5 5 6 7 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	上の上の ために修業 格取得後の		
事務事	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優別 判 ひとり親家庭の母又は 断により所得の増が図り につながるので優先	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきかと       は父が資格を取得られ、自立に向ける	30 10 71 10, 5基準」に。 3 引すること	820 0.10 630 よる ②妥 判断理	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父だ を助成するる	5 5 6 7 8 8 5 5 5 5 6 7 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	上の上の ために修業 格取得後の		
事務事業	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優勢 判 ひとり親家庭の母又は 断により所得の増が図	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきかと       は父が資格を取得られ、自立に向ける	30 10 71 10, 5基準」に。 3 引すること	820 0.10 630 よる ②妥 判期	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父だ を助成するる	5 5 6 7 8 8 5 5 5 5 6 7 7 8 8 7 8 7 8 8 7 8 7 8 7 8 7 8 7 8	上の上の ために修業 格取得後の		
事業	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 到 ひとり親家庭の母又は 断により所得の増が図り につながるので優先度 由	千円     8:       人     0.       千円     8,0       「事務事業評価       たされるべきかと       は父が資格を取得られ、自立に向ける       は高い。	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助	820 0.10 630 よる ②妥 り期 里由	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するこ することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の。		
事業評	一般職員人件費     人工数 再任用職員人件費     人工数 総事業費     個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優勢 判しより新家庭の母又は断にしより所得の増が図りによりがるので優先時由) ③達成度(成果はどの種)	千円     8:       人     0.       千円     人       千円     8,0       下事務事業評価     たされるべきかどなくが資格を取得され、自立に向けませ高い。       は高い。     2       程度あるかり     2	30 10 71 10, 5基準」にあ 3 ますること けての援助	820 0.10 630 よる ②妥 判断理由 ④効	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の		
事業	一般職員人件費	千円     8:       人     0.       千円     8,0       「事務事業評価     たされるべきかど       は会れ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられる。     なが、資格取得	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4	820 0.10 630 よる ②妥 判断理由 ④効	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の		
事業評	一般職員人件費     人工数 再任用職員人件費     人工数 総事業費     個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優勢 判しより新家庭の母又は断にしより所得の増が図りによりがるので優先時由) ③達成度(成果はどの種)	千円     8:       人     0.       千円     8,0       「事務事業評価     たされるべきかど       は会れ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられる。     なが、資格取得	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4	820 0.10 630 よる ②妥 り期 車 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の		
事業評	一般職員人件費     人工数     再任用職員人件費     人工数 総事業費     個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 判 ひとり親家庭の母又は     につながるので優先     田     ③達成度(成果はどの移     判 ひとり親家庭の母又は     が促進され自立につな 理	千円     8:       人     0.       千円     8,0       「事務事業評価     たされるべきかど       は会れ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられる。     なが、資格取得	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理 動 総運	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の		
事業評	一般職員人件費	千円     8:       人     0.       千円     8,0       「事務事業評価     たされるべきかど       は会れ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられ、自立に向けられる。     なが、資格取得	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4	820 0.10 630 よる 妥 り期里由 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭 間中の生活費 立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後の		
事業評価	一般職員人件費     人工数     再任用職員人件費     人工数 総事業費     個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 判 ひとり親家庭の母又は     につながるので優先     田     ③達成度(成果はどの移     判 ひとり親家庭の母又は     が促進され自立につな 理	千円     8:       人     0.       千円     4.       千円     8,0       「事務事業評価     3:       たされるべきかい     3:       は交が資格を取得され、自立に向けるは高い。     3:       程度あるかい     3:       は交が、資格取得ながるため達成原するため	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4 まし、就業 まが高い。	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理 動 総運	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親ま活費 立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4) 用である。	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母又は父が を助成するで することから に実施できが	5 (5) (7) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8) (8	ために修業格取得後のる。		
事業評価 課	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 判したり親家庭の母又は につながるので優先度 由 ③達成度(成果はどの科 別 が促進され自立につな が 理由	千円     8:       人     0.       千円     4.       大円     8.0       「事務事業評価     3:       よくが資格を取得られ、自立に向けるは高い。     3:       程度あるか)     3:       は交が、資格取得ながるため達成原     3:       現状にまる     3:	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4 まし、就業 まが高い。	820 0.10 630 妥 判断理由 ④ 判断理由 効 総運	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭間中の生活費立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4: 用である。	816 0.10 6,208 法は妥当でるの母又は父がを助成することから を助のことから に実施できた 分の3の国庫	6 6 7 7 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	ために修業格取得後のる。		
事業評価 課題	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 判したり親家庭の母又は ので優先度 回 ③達成度(成果はどの利 到したり親家庭の母又は ので優先度 ので優先度 ので優先度	千円     8:       人     0.       千円     4.       「事務事業評価     たされるべきかどまなが資格を取得され、自立に向けませる。       は高い。     環境を取得ない。       は高い。     環境を取得ない。       は高い。     現状にまます。       国のひと     現状にまます。	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますること けての援助 4 まし、就業 まが高い。	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 乗 業	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭間立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4 用である。 平成27 であ 平成25	816 0.10 6,208 法は妥当でる の母以は父がを助成さるの を助なことから に実施できた 分の3の国属 年度予算編成 5年度からは	あるか) が資格取得の ことにである。 ことが) 「首補助があり」 「成における具化」 「対象者が拡充する」	ために修業格取得後ののののでは、対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対		
事業評価 課題と	一般職員人件費 人工数 再任用職員人件費 人工数 総事業費 個別評価 ※ 別紙 ①優先度(どの程度優分 判したり親家庭の母又は につながるので優先度 由 ③達成度(成果はどの科 別 が促進され自立につな が 理由	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされるべきかどれ、資格を取得します。       は高い。     2度あるかり       は交が、資格取得ながるため達成別様であるため、     3       はながるため、     3       はないるため、     3       はないるとします。     4       はないるとしますます。     4       はないるとしますます。     4       はないるとしますます。     4       はないるとしますますますます。     4       はないるとしますますますますますますますますますますますますますますますますますますます	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの援助 4 最し、就 意が高い。	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事すす の 総理 業が	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親家庭間立生活に寄与 率性(効率的 事業費の約4 用である。 平成27 であ 収親の3	816 0.10 6,208 法は妥当でるの の助成しますることから に実施できた 分の3の国庫 年度予算編成 5年度からは よも対象とな	あるか) が資格取得の ことにより資 このである。 こか) 「補助があり」 はにおける具に 対象者が拡充 でった。国ので	ために修業格取得後の		
事業評価 課題と今	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされるべきかどれ、資格を取得します。       は会が、これ、     2       はながるため、     3       はないのではない。     4       はないのではないのではない。     4       はないのではないのではない。     4       はないのではないのではないのではないのではないのではないのではないのではないので	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの援助 4 まし、就業 が高い。 6ける課題 り親家庭支持に結びつき	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親親活動 とり親を 間立生活に物率的 率性(効率的 事業ある。 平成27 であるの経験である。	816 0.10 6,208 法は妥当でるの の助ことから をすることから に実施できた 分の3の国庫 年度予算編成 5年対象の 事業である。	あるか) が資格取得の ごといってある。 このでは、 このである。 このである。 このでは、 このでは、 このでは、 こので、 こので、 こので、 こので、 こので、 こので、 こので、 こので	ために修業格別得後の る 本的ない親和 本的しいりとの からという。		
事業評価 課題と今後	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされる答を向けるのであるが、であるかりであるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの ますの ますの ますの は い 高 い 高 い に い る ま り り れ い に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り に り り に り こ に り に り	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性(実施方 とり親ののののでは、では、ののでは、では、では、ののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	816 0.10 6,208 法は妥当でな の助ことが をすることが に実 3 の国庫 年度 東京 の国庫 年度 東京 の 国庫 年度 京 の 国庫	あるか) が資格取得の ことにより資 このである。 こか) 「補助があり」 はにおける具に 対象者が拡充 でった。国ので	ために修業格取得後の 3 かな 取組 とり 27年 かん 27年		
事業評価課題と今後の	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされる答を向けるのであるが、であるかりであるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの ますの ますの ますの は い 高 い 高 い に い る ま り り れ い に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り に り り に り こ に り に り	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性(親親生ののののでは、現ののでは、現ののでは、現のでは、ののでは、ののでは、現のでは、ののでは、の	816 0.10 6,208 法は 母が で で で で で で で で で で で で で で で で で で	あるか) が資格取得の ごと当である。 この この に対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象者にある。 は対象を、のためのでは、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象では、対象	た格取		
事業評価 課題と今後の方	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされる答を向けるのであるが、であるかりであるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの ますの ますの ますの は い 高 い 高 い に い る ま り り れ い に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り に り り に り こ に り に り	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性(親のの) 当性(親のの) 当性(親生に) 一次のの) 本性(親生に) がのの) がのの。 で資産は、のが、のの。 でののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	816 0.10 6,208 法 母助る ます 又成こと 変す 以すると 変す はすと で るの 事 で まか をする で 国 原 で で 国 の の 事 の 算 の の また で し で で 国 に で の の に か の で の の の の で の の の の の の の の の の の の	あるか) が資格にである。 を受当である。 は対象をできなが、 は対象をできなが、 は対象をである。 は対象をできなが、 は対象をできなが、 は対象をできなが、 はが、 はが、 はが、 はが、 はが、 はが、 はが、 は	た格取   名   本でとりである。   3   本でもしたのである。   3   本でもしたのである。   4   本でものである。   本でものでは、   本でも		
事業評価 課題と今後の方向	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされる答を向けるのであるが、であるかりであるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの ますの ますの ますの は い 高 い 高 い に い る ま り り れ い に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り に り り に り こ に り に り	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性 (親生に) ののののののでは (現現生に) を関立 本性 ( 費あののののののののののののののののののののののののののののののののののの	816 0.10 6,208 法 母助る ます 又成こと 変 又成こと 変 となるから に の	あるか) が資と当である。 を対して、 が高いである。 を対して、 である。 があり、 があり、 があり、 があり、 があり、 がはである。 がのではである。 がのではである。 がのではである。 がのではである。 がのではである。 がのではである。	た格の   3   本でとのでは、		
事業評価課題と今後の方	一般職員人件費	千円     8.0       千円     8.0       千円     8.0       「事務事業評価     たされる答を向けるのであるが、であるかりであるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、であるが、	30 10 71 10, 5基準」にな 3 ますの ますの ますの ますの は い 高 い 高 い に い る ま り り れ い に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り り に り に り り に り こ に り に り	820 0.10 630 よ ② 判断理由 ④ 判断理由 事す労労の 総運 業いの	820 0.10 6,892 当性 (親生に 対して) がは、 家活等 本 対 のる。 平平り庭に度費を がいる。 平平り庭に度費を がいる で資産 に で資産 に で資産 に で資産 に で資産 に で で で で で の が に で で の が に で で の が に で で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に で の が に の	816 0.10 6,208 法 母助る ます 又成こと 変 又成こと 変 となるから に の	あるか) が資と当である。 は対ってある。 は対ってある。 は対ってある。 は対ってある。 は対ってある。 は対ってある。 はに対っている。 はに対しいる。 はに対しいる。 はに対しいる。 はに対しいる。 はにがは、 はにがはが、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがはが、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがはが、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがはが、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがは、 はにがはが、 はにがは、 はにがは、 はにがはが、 はにがはがはが、 はにがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはがはが	た格の   3   本でとのでは、		

	「別とし一及事別す						及人心子不入		
	事務事業名			担当					
				部	子ども家庭	部課長	田中 隆一		
-	ひとり親家庭ホームク	ヘルプサービ	ス事業	課	子育て支	援			
基		,,,,,		係	母子女性支援		内線2154		
本	笠 に 加松 今甘 木 計画 に サ	いけては哭けけ	-	IVIN	41 X L X II				
基本デ	第5次総合基本計画にあ			実施根拠く法令、要綱等>					
ĺĺ	政策項目 02 ともに支			<u> 「福祉の充実)</u> ひとり親家庭ホームヘルプ要					
タ	大項目 O2 地域で支	え合う(地域福	祉の充実)			紿岡			
9	中項目 01 児童福祉	<u> </u>		法令による事業実施義務					
	個別計画(年度)			☑ 義務(□ 市上乗せあり)					
	予算科目コード 款	03 項 02	目 02						
		03 頃 02	6 02	細目 009  細々目   01   L 任意( L 都補助等あり)					
	目的				_ (-   )	15051-1			
	<対象は誰、何か>						とを意図しているか>		
	日常生活に著しく支障のある			一時的な疾病やひとり親家庭になった直後など日常生					
	期間ホームヘルパーを派遣し	し、育児や食事の	世話等の援	活に	著しい支障が	起きた場合に	支援することで、ひと		
	助を行うことで、ひとり親家	家庭の福祉の充実	を図る。		活に著しい支障が起きた場合に支援することで、ひとり親家庭の生活の安定を確保する。				
	実施内容								
		ウロのナルにナ	/ 0 11	実績・成果					
	母子・父子家庭の生活の			平成21年度 派遣世帯 2世帯 派遣回数 37回					
	パーを単価契約で派遣委託					世帯 1世帯			
	は(株)白百合ケアセン	ターに委託して	いたが、平	平成2	23年度 派遣	世帯 3世帯	派遣回数 264回		
-	成23年度からはシルバ・	ー人材センター	に委託して	平成2	24年度 派遣	世帯 2世帯	派遣回数 239回		
事	いる。			平成2	25年度 派遣	世帯 2世帯	派遣回数 226回		
務				1 /2 42			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
事									
業									
業概要	<b>-</b> /\	単位 24決算			25決算	25当初予算			
城	直接事業費	千円 66	9	888	821	1,265			
安	」, 国庫支出金	千円					<ul><li>ひとり親家庭ホーム</li></ul>		
	財	千円 41	$\cap$	665	571	947	- ヘルプサービス事業		
		千円	0	000	011	5-1	─ 補助金		
							・子ども家庭支援区市		
			4		57		町村包括補助金		
	┃  ゚゚、	千円 18	5	223	193	318	その他特定財源		
	一般職員人件費	千円 82	O	820	820	816	・福祉サービス事業利		
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10	用者負担金		
		千円 32		328	328	333			
		-					_		
	人工数	人 0.0		80.C	0.08	0.08			
		千円 1,81		036	1,969	2,414			
	個別評価 ※ 別紙「	「事務事業評価	基準」に。	よる					
					N/## /	N+11=11-+	7 (1)		
	①優先度(どの程度優先	<b>されるべきか</b> )	3	(2)安	当性(実施方	法は妥当であ	iるか) 3		
	ひとり親家庭において	ロ尚仕法に並		未	11で宝佐して	おりつつ任由	からはシルバー人材セ		
事				III/C		で経質も女価	で契約していることか		
務	一一一川によることに、して		の安定を	理り	妥当である。				
伤害		00		由					
事	<b> </b> #			Ш					
業							_		
評	③達成度(成果はどの程	健度あるか)	3	4效	率性(効率的	に実施できた	(か) 3		
価									
ТШ	日常生活に支障がある						して個々のニーズに対		
	判ホームヘルパーを利用	することで、育	児や食事	判心	してもらって	いるため、効	率性は高い。		
	断 の支援をする。又は著	しい支障が起き	た際の支	断					
		宇成の出活のウ	定が確保	理					
	埋	多姓の生活の女							
	连  接によって、ひとり親	多庭の生活の女		由					
	埋			Ш	1 <del></del> •				
課	埋援によって、ひとり親できる。	現状にお	ける課題				における具体的な取組		
課題	连  接によって、ひとり親	現状におひとり親多	ける課題 R庭への、[	           	育て一時的を	な疾病やひと	り親になり間もない家		
題	選援によって、ひとり親できる。 今後の方向性 <b></b>	現状におひとり親多	ける課題	           	育て一時的を	な疾病やひと			
題と	埋 援によって、ひとり親できる。	現状にお ひとり親多 支援事業で	ける課題 家庭への、E であることで		育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		
題と今	選問できる。 つとり親できる。 今後の方向性 (以下より選択)	現状におひとり親多支援事業で市民に直絡	ける課題 家庭への、 であることで もした必要な	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと	り親になり間もない家		
題と今後	世 援によって、ひとり親できる。  今後の方向性 (以下より選択)  A 成果拡大に向けて実施方法を見	現状にお ひとり親え 支援事業で 市民に直絡 るため現場	ける課題 家庭への、E であることで	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		
題と今後の	選問できる。 つとり親できる。 今後の方向性 (以下より選択)	現状にお ひとり親え 支援事業で 市民に直絡 るため現場	ける課題 家庭への、 であることで もした必要な	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		
題と今後	世 援によって、ひとり親できる。  今後の方向性 (以下より選択)  A 成果拡大に向けて実施方法を見	現状にお ひとり親え 支援事業で 市民に直絡 るため現場	ける課題 家庭への、 であることで もした必要な	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		
題と今後の方	選問できる。  今後の方向性(以下より選択)  A 成果拡大に向けて実施方法を見る。  B コスト改善に向けて実施方法を見る。  C 抜本的な見直し	現状にお ひとり親え 支援事業で 市民に直絡 るため現場	ける課題 家庭への、 であることで もした必要な	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		
題と今後の	選によって、ひとり親できる。  今後の方向性(以下より選択)  A 成果拡大に向けて実施方法を見 B コスト改善に向けて実施方法を見	現状にお ひとり親え 支援事業で 市民に直絡 るため現場	ける課題 家庭への、 であることで もした必要な	国の子 ことか な施策	育て 一時的 らも 庭に対	な疾病やひと する支援策の	り親になり間もない家		

	事務事業名			担当部署					
				部	子ども家庭	部課長	田中	隆一	
基	児童扶養手当支給世紀	帯等水道料減免	補助事業	課	子育て支援				
至				係	児童係	電話	内線21	167	
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	-			実施根	拠<法令、	要綱等>	
アー	政策項目 02 ともに	支え合う あきし	/ま(健康と	:福祉の充実) 昭島市給水条例施行規程					
- タ	大項目 02 地域で		祉の充実)			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		_	
_	中項目 01 児童福	祉					よる事業実		
	個別計画(年度) 予算科目コード 款	03 項 02		<b>₩</b> □	10 細カロ	□ 莪蒶 □ O1 □ 任意	{(□ 市上乗せま {(□ 都補助等ま		
		03   項   02	目 02		細目 O10 細々目 O1 ☑ 任意(□ 都補助等あり)				
	目的			ノサタナ じの印度の比鉛にナファレナ帝國レブロスかく					
	<対象は誰、何か>	7.7 以上 ロルロギャナギ	エルナ約#	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>   水道料全の其本料全分を助成することにより 対象世					
	児童扶養手当支給世帯及	20行別児里扶食	于ヨ文紀世						
	帯			帯の日常生活の負担を軽減し自立につなげる。					
	実施内容			実績・	成果				
	昭島市給水条例施行規則	川に定める児童扶持	<b>善</b> 手当受給		<u>/////</u> 養手当受給t	世帯 延	5,297世帯		
	世帯及び特別児童扶養事		量扶養手当		583世帯				
		免する基本料金部分について、毎月水道部の請求に					0002.		
_	基づき、一般会計からま								
事									
務									
事業概									
業	コスト	(単位) 24決算	25当初	7字算	25決算	26当初予算	備考く特別	け名称等>	
概	直接事業費	千円 7,92		152	7,834	8,235	113 0 1137		
要	国庫支出金	千円	.5 .5,	102	1,001	0,200	1		
	財都支出金加京	千円					-		
	源地方債	千円					-		
	7 0 11 11 11 11	千円					4		
		千円 7,92	2 2	152	7,834	8,235	+		
	一般職員人件費	千円 82		820	820	816	-		
	人工数			0.10	0.10	0.10	-		
	<u>□   ハー蚁</u> 再任用職員人件費	人 0.1 千円		<i>J.</i> 10	0.10	0.10	-		
	人工数						-		
	総事業費	人 千円 8,74	0 00	972	8,654	9,051	-		
	個別評価 ※ 別紙				0,004	9,001			
								3	
	①優先度(どの程度優先	先されるべきか)	5	②妥当性(実施方法は妥当であるか)					
	市の独自施策であるが	が、給水条例に基	づく減免	一般	会計と水道	事業会計間の	事業であり		
一	判の補填であり公営企業	業会計には必要な	助成であ		当である。				
事	断る。			断					
粉	理し、自由			理由					
事務事業				ш					
未評	③達成度(成果はどの	印度なるか)	5	(A) 六九 🔆	Mt (計域)	に実施できた	· †\)	3	
価									
ј ш	児童扶養手当等受給で		共に水道	判	のやり取り	でありコスト	等特に問題が	こい。	
	事業会計の健全経営に	こ有効である。		断					
	理			理					
	由			由					
		TB.1 N.6 +V	1 + <b>7</b> = <b>M 0 T</b>			<b>左立る</b> 然/= <del>*</del>	10-1111-2-11		
課		<b>現状におり</b>		Ε //Λ <del>- /</del> /		年度予算編成			
題	今後の方向性		章扶養手当受 5 まで立る			業に対する補助	具でめり、ち	ま子の経済	
ع	(以下より選択)	)、夫死亡の F全会給のな			必要である。				
課題と今後		F金受給のだっていない。	こるり/ist兄(	עו					
後			/ CV 1/0 V 10						
$\widehat{\sigma}$	A 成未拡入に同じて美地方法を								
方	B コスト改善に向けて実施方法を	2見自し							
向	C 抜本的な見直し								
性	D 縮小・廃止								
1 '-	E 現状を維持								

	事務事業名			担当部署						
	<u> </u>				部	子ども家庭	部課長	田中	隆 —	
	私立保育園運営事業				課	子育て支援		шт	·±	
基	松立休月恩建乙争来							± 40.	105	
本		L			係	保育係	電話	内線2		
本デ	第5次総合基本計画に							見拠く法令、	安鞝等>	
Ιí	政策項目   O2   ともにっ	をえ合う	かきしま	(健康と	:福祉(	の充実)	児童福祉法	費支弁要綱		
<u> </u>	大項目 02 地域で	支え合う	(地域福祉)	の充実)				成に関する要綱		
タ	中項目 01 児童福祉	il-					法令に	よる事業第	施義務	
	個別計画(年度)							K(□ 市上乗せる		
	予算科月コード 款	03	項 02 E	03	細日	001 細々目				
		00 .	現   02   6	3 00	WW C				.5 57	
	日間   <対象は誰、何か>				/ <del>;; ; ; ; </del>	象をどの程度の	いは能にオマー	レを辛回して	アハマかく	
		六/0 本原	国の定当者	(亡羊不		- · - · · · - · ·	* ***		こいのハ・/	
	市民が在園している私は利用者とスの伊護者				女.	全で適正な保証	月を夫他のと	<b>ට</b> ං		
	は利用者とその保護者・	$\mathcal{N}$	布室有こで0.	川末護						
	者)									
	実施内容					• 成果				
	市内では定員2,289人の私立保育園18園(分園					うにより、約2,0				
	2園)に対し、保育の実施を委託する。また適切・					る。子どもの保				
	円滑な保育を維持するため、その運営費用を国基準					の不安等への対				
=	と各種加算を加えて各保	育園へ	支出する。			園、平成23年度		保育園を民営	化し、民間	
事					保育用	折18園に委託し	<i>バ</i> こ。			
務										
事										
業	コスト	(単位)	24決算	25当初	1字質	25決算	26当初予算	備考く特別	け夕称笙>	
概	直接事業費		2 <del>4</del> 次异 8,483,506	3,541,4		3,512,778	3,570,051	国庫支出金	さ口させく	
要								<ul><li>□ 保育所運営</li></ul>	費負担金	
	国庫支出金		622,183	632,		615,504	634,337	都支出金		
	温 却 文 山 亚		,338,747	1,206,8	325	1,328,541	1,219,270			
		千円						<ul><li>・市町村総合</li><li>・保育所関係</li></ul>	交付金	
	訳  その他特定財源		414,265	416,4		431,243	427,169	<ul><li>子育て堆准</li></ul>		
	┃  ゚゚、│一般財源	千円 1	,108,311	1,285,4	433	1,137,490	1,289,275	・子ども家庭		
	一般職員人件費	千円	5,740	5,	740	5,740	5,712	助金		
	人工数	人	0.70	C	).70	0.70	0.70	• 環境政策推	進区市町村	
	再任用職員人件費	千円						補助金 その他特定財	<b>沪</b>	
	人工数	人						- 保育料	<i>""</i> "	
	総事業費		3,489,246	3,547,	189	3,518,518	3,575,763			
			事業評価基準	. , ,		0,010,010	0,010,100			
		· <b>=</b> 1773	学来071四年5	- -	\ <u>\</u>				_	
	①優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	5るか)	3	
	旧音短いさにより旧名	るの中たら	+ 士 の 主 交 レ -	+571		ひさになることの	\ <del></del>	<u>₩₹₩₹₩₩₩</u>	でにこのが	
	児童福祉法により保育 判 る。女性の社会進出、な				圳垃	私立保育所との 当。委託料は入	)安託・詢発・  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	16世美務は巾	で付つのか	
事	判  る。女性の社会進出、社断  護者が増加傾向にあり係	L女性消れ 2奈周のを	人爪により別だったい	カタの床	新重	当。安武科は人務と不可分の関	のことに図れ	数に建勤する/	三の、 人別	
務	理。また、保育園は在園児				理扣	金が出ないため	『床にめる。 △. 1 正成2○午度	ひばらかには	方針を答定	
重	由機能もあり、少子化の中					3000000000000000000000000000000000000				
事業			W/(C (/W)	CV 100°	園園		_10C1 v/C.	(1)%21 20	J-/又口 1	
未	②法代度(世界は以の1	口中ナフ	41)	E	Ø ÷bs		中女できたかり		2	
評	③達成度(成果はどの私	主医める	(ינלי	5	(4) <u>(</u> ( <u>4</u> ) <u>(</u> ( <u>4</u> )) <u>2</u>	怪性(効率的に)	美施でさたかり		3	
価	保育園は女性の社会	€進出、	就労支援等は	- iyi		保育所は保育	料、国・都の	)負扣金、補原	助金と市か	
	判要。各保育園とも滴切				判占	の補助金で運				
	断弓け入わている	3.0.0		u <del>_</del> C		り、市が事務				
	埋				理	J( 6 5 3.1)	213 2 2 2 70	7/3   03 (03	<b>3</b> 0	
	曲				由					
		TO	ョルノー <b>ナ</b> ソユ =	フェ田日本		77.40	7.左帝マ笠/5-1	tic tid フロ	H-65+= TD 40	
課	AW 0 + + + 11		見状における		- 4L 11		7年度予算編成			
題	今後の方向性		ことも・子育	(文援制	T制度	か	27年度から子			
ع	(以下より選択) し		すされる。保				施行されるた			
			平成27年				し、予算編成			
今 後		7<	(変わる為対	心心必要	なりま		して歳入・歳			
反	A 成果拡大に向けて実施方法を!	見直し				込まれる	る。根拠法令	七一部変更と	こなる。	
の	り、スコールギに向けて中族を決ち日本」									
方	C 抜本的な見直し									
白	D 縮小・廃止									
性	F 現状を維持									

	事務事業名		担当部署					
	3 30 3 71 2			部	<u>子ども家庭</u>	部課長	田中	降 —
₩	認証保育所事業			課	子育て支援			
基				係	保育係	電話	内線2 <sup>-</sup>	165
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		1/11	KIN 2 K.		拠く法令、	
ァ	政策項目 02 ともに		ま(健康と	福祉(	が充実)		認証保育所	
		支え合う めじじ 支え合う (地域福		- 100 100 -	// L//			P 木 仁 口 文
タ	中項目 01 児童福祉		コー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				よる事業実	≧旃義務
	個別計画(年度)	.Ш					(□ 市上乗せる	
	予算科目コード 款	03 項 02	<b>B</b> 03	細目	002 細々目		(☑ 都補助等る	
		00 7 02						
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
	東京都の指定した認証	F保育所の運営者	(広義では	就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心				
	利用者とその保護者)		()=1524 516			没とする。認可		
					切児を安全に位			
	実施内容			実績	<ul><li>成果</li></ul>			
	認証保育所と委託契約	りし、認可保育所に	に入所でき		用園児			
	ない乳幼児を保育する。			平成2	23年度 19,			
	市内には1箇所の施設				24年度 22,			
車	施設がある。他市の認証			平成2	25年度 20,	人		
事務	いるため、これに対応す	「る支出を行う。	(保護者へ					
事	直接給付はない。)							
業		0 1 h 25	OE 1/2					14 <i>(1)</i> 14 / (2)
概	コスト	単位 24決算			25決算	26当初予算		財名称等>
要	直接事業費	千円 19,96	9 19,	398	35,046	35,168	都支出金	ᅐᅙᄃᄼᆂᇚᆎᄼ
又	国庫支出金	千円	10	000	00.050	00.005	<ul><li>認証保育</li><li>子育てま</li></ul>	
	財都支出金	千円 9,98	12,6	699	20,259	26,925	時特例な	
	内地川県	千円						₹ID 並 事職員等処
	その他特定財源	千円	· C	000	4 4 707	0.040		業補助金
	一般財源	千円 9,98		699	14,787	8,243	23123	2141102/3
	一般職員人件費	千円 41		410	410	408		
	│ │人工数  再任用職員人件費	人 0.0 千円	5 (	0.05	0.05	0.05	_	
	中任用與貝人件貸   人工数	人						
	八工 <u>級</u>	千円 20,37	Ω 109	808	35,456	35,576		
	個別評価 ※ 別紙				33,430	33,370		
			_					
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	希望者全員が認可係		状況で	:	待機児童解消	の目的、保育に	力容、経費	 等から市が
_	判 は、就労支援として心			判宝		当である。都然		
事	断されている。			迷灯				
務	理			理由				
事業	<b>=</b>			Ш				
美		口中ナスかり	1	(A) ÷h;	<del></del>		<b>4</b> 1)	Λ
評価	③達成度(成果はどの種	程度めるか)	4	4)X))	举性 (	に実施できた	(ינל	4
価	<b>都制度。該当者全件</b>	‡に対応する事務	である。			所事務は生じ		
	判			判要	であり事務は	必要で妥当。	保護者、都、	・市が費用
	理					、認可保育所の		て妥当。公
	由			世 費	の支出は原則	、都・市で折	半となる。	
				Ш				
		現状におり	ける課題		平成27	'年度予算編成	における具	体的な取組
課	今後の方向性		うがに比べて			も子育て支援業		
題と今後	(以下より選択)		⊒が大きい。			外は平成26年	F度と同様を	<b>を見込む。</b>
			⋚新制度で					
ンタ			施設型給付					
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	<sub>・見直し</sub>   を中内のiii <sub>に見意し</sub>   いる。	認証保育園に	しば勧め	Ø (			
方	B コスト改善に向けて実施方法を							
向	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小·廃止							
11土	E 現状を維持							

	事務事業名			担当部署				
	チルチベロ			部	子ども家庭	部課長	田中日	隆 —
	病後児保育事業			課	子育て支援		ш,,,	<u></u>
基				係	保育係	電話		165
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		1711	MAM		拠<法令、	
デ	政策項目 02 ともに		,ま (健康と	- 垣かれ	があり		大仏   J   大人   大人   大人   大人   大人   大人   大人	
1		ェスロフ めさし 支え合う(地域福		_1曲1IIU.	<b>ルラ</b>	網 網	习饭况休月号	P未天心安
タ			他の元夫人				トフま光は	3+t- <del>1+</del> ₹4
	中項目 01 児童福祉	<u>.T</u>					よる事業実	
	個別計画(年度)						(□ 市上乗せま	
	予算科目コード 款	03 項 02	<b>B</b> 03	細目	003 細々目	O1 ☑任意	(🔽 都補助等な	<b></b> あり)
	目的							
	<対象は誰、何か>			<対象	をどの程度の	)状態にするこ	とを意図して	こいるか>
	病気の回復期にあり保	育園で集団保育な	が困難な保	病気	で集団保育な	ができない児童	での看護のた	きめ、保護
	育園児がいる家庭、及び	『施設を運営して』	ハる事業			るを得なくなる		達する。
	者。			事第	<b>養者にとって</b> に	は、施設の安気	E運営。	
	実施内容			実績	• 成果			
	専用のスペースで病気	回復期の児童を予	酒かり、就			見を受け入れた	=	
	労家庭の支援につなげる		A12 2 100			用人数 387		
	平成15年度から太陽で		昌3名で			用人数 405		
	開始し、平成17年度から					用人数 402		
事	平成22年度からは昭和			1 //		102		
務	開始した。		.90000					
事	70% 070%							
業概	コスト	(単位) 24決算	25当初	7字質	25決算	26当初予算	備考く特別	は夕称等>
概	直接事業費	千円 11,698		902	11,676	11,930	都支出金	
要	国庫支出金	千円	5 11,0	902	11,070	11,900	** 病児 * 病	
	り 対 士山 今		7	070	11676	11006	事業補助	
	源地方法		<u>ک</u> ۱, <sub>2</sub>	279	11,676	11,906	・子育て推	
	内地は中央は	千円					, 1 E C10	上に入りか
		千円	- 4					
	[   一般財源			623	0	24		
	一般職員人件費	千円 820		820	820	816		
	人工数	人 0.10	0 (	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円 12,518		722	12,496	12,746		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価」	基準」によ	はる				
	不原生庁 (ビの和庁原)	ナナわフゕキゕ)	2		4 Wt (	*************************************	フかり	2
	①優先度(どの程度優先	たされるへるかり	3	公安:	31生(美肔刀	法は妥当であ	<b>る</b> か)	3
	任意の事業であるた	が、国・都と協力	して実施	V/1 5	安全性を考慮	し、専門の医療	寮機関や看:	護師配置の
_	判している。保育園にす			判保		ペースを確保		
事				断しいる		健康指導・食		
務	理			埋 7:	子育て支援に			
事業	曲			<b>a</b>				
業								
₹	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)	5	4.数2	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価		1休暇取得するケ	ーフが減	4	駅の補助全を	受けて実施し <sup>*</sup>	ている	
	判になることで目的を選			判	部の無め母と	支げて美地し	CVIO.	
	断能なケーフでは全性質			断				
	理にて受けるれる	さ八万分のことのり、	、乙旭故	断理				
	由にて受け入れる。			由				
		TD.111- 4-11	<b>→ つ</b> =mer				(-+)	/
課	A 44	現状におり				年度予算編成		
題	今後の方向性		川用数があり			ら子育て支援新		
کے	(以下より選択) し	要。体調を				外は平成26年	F度と同様を	r見込む。
		の保護者に						
今後		なっている						
を	A 成果拡大に向けて実施方法を!	<sub>見直し</sub> みを対象と						
の	B コスト改善に向けて実施方法を	児・学童ク			以家			
方	C 抜本的な見直し	児童拡大の	)検討も必要	<b>受。</b>				
向	D 縮小・廃止							
性	E 現状を維持							

	+	<b>3</b> - 1 - 3 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		1000	+nm		132 3,32 3 1 1 3		
	事務事業名			担当					
				部	子ども家庭	部課長	田中隆一		
	認定こども園事業			課	子育て支援		· · · <del></del>		
基	心をしての困事未			係			中的ACE		
木		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1余	保育係	電話	内線2165		
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	ţ			実施根	拠く法令、要綱等>		
」フ	政策項目 02 ともに	ちえ合う あきし	<b>」ま(健康と</b>	~福祉 <i>(</i> )	の充実)	就学前のヨ	Pどもに関する教育、保育等		
		支え合う(地域社		- IIII III V	J) 0) ()		に提供の推進に関する法律 で提供の推進に関する法律		
タ									
	中項目 01 児童福祉	<u>T</u>				法令に	よる事業実施義務		
	個別計画(年度)					✓義務	( 市上乗せあり)		
	予算科目コード 款	03 項 02	<b>B</b> 03	細日	004 細々目	01 □任意	(		
	目的	00 37 02		細目 OO4  細々目   O1   □任意(図 都補助等あり)					
				/ <del>+ + E</del>	るたじの印度の	い比約にナファ	レナ辛國レブルフかく		
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	法令によって、東京都		こども園	安全	全で適正な保育	育を実施させる	5.		
	(広義では利用者とその	)保護者)							
	中华中郊			中全	<b>+</b> H				
	実施内容				• 成果				
	近隣市にある保育園、						幼稚園機能を併せ		
	定子ども園と委託契約を	とし、入園してい	る市内の児	持った	こ認定こども	園と委託契約す	することで、保護者の		
	童に係る運営費を支出す				幾会の確保につ	つながり、保育	<b>う園の待機児童対策に</b>		
	えて4歳児以上は幼稚園				立っている。				
事	えた幼稚園型認定子ども					数25人 延2	268人 (7事業所)		
務									
力	者が増えている。(保護	養石に 直接給付 9	<b>るものでは</b>				209人 (6事業所)		
<b>#</b>	ない。)		半成2	25年度 児童	数24人 延2	229人 (6事業所)			
事業	コスト	(単位) 24決算	25当初	コマ質	25決算	26当初予算	備考く特財名称等>		
概	-								
要	直接事業費	千円 7,92	23 11,	849	7,668	10,580			
	』国庫支出金	千円					・認定こども園運営		
	財団大田金	千円 3,99	7	978	3,845	7,308	費等補助金		
	泥 <del>地 左</del> / 基	千円	0,000		0,010	1,000			
							-		
	その他特定財源	千円			<u> </u>				
	"`\ 一般財源	千円 3,92	27 3,	871	3,823	3,272			
	一般職員人件費			410	410	408			
	人工数	人 0.0		0.05	0.05	0.05	-		
				J.US	0.05	0.05	-		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 8,33	33 12,	259	8,078	10,988			
		「事務事業評価				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
				<u> </u>			_		
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当であ	るか) 3		
	💹 法令の義務あり。和						事業主体であり、東京		
_	判加しているが、全件対	対応が原則。近隣	は市の事業	判都	の補助も1/2	あることから	妥当である。		
事	断所も増加しており、必	※要性は高い。そ	<b>F機児童解</b>	断					
務	埋消としても有効		3 122 0 = 131	理					
重	由。后已已已日初。			由					
事業									
<del>**</del>		77-1-2 5	1	<b>A</b> ++:	<del></del>				
評	③達成度(成果はどの利	逞度あるか)	4	(4)火川:	举性(効率的	に実施できた	か) 3		
価	4歩いし用に対して		ちせたサフ		サム河がは上	となる	ま巻えたでもり まら		
	4歳以上児に対して判決をが組み込まれてい						事業主体であり、東京		
	また おらろ 心のとめ いしい	ることにより、	小字校八	1,1,1	の補助も原則	1/2あること	から妥当である。		
		年生問題に対し	ても有効と	四					
	壁  いわれている。運営を	費は都基準額によ	くり全件対	垤					
	自応した。			由					
		TO.1 N. 6-	147=00F		I	たみながにさ	ヒキルフロナルナガラグラ		
課			ける課題				における具体的な取組		
田田	今後の方向性	国の子	ども子育て新	新制度(			ども・子育て支援新		
題	(以下より選択)	ける施設	型給付へ移行	テとなる	る施制度が放	<b>布行される、約</b>	合付制度への移行状況		
۲		設が出て		0.		予算編成も変す			
今		ш с	. 🔾 0			, 5-11/10/1/V UXX			
後									
の	A 成果拡大に向けて実施方法を!	見直し							
U)	B コスト改善に向けて実施方法を	B コスト改善に向けて実施方法を見直し							
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し								
7							l		
方向									
り向性	C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 F 現状を維持								

	_						担当部署					
		事務事業名										
						部	子ども家庭	部課長	田中!	隆 一		
		民間保育所整備補助	事業			課	子育て支援	誤				
	基		<b>-</b> ~			係	保育係	電話	内線2 <sup>-</sup>	165		
	本	佐いちかる甘土乱玉に	ナハユフ	/ <del>-</del>		৷亦	休月ボ					
	本 デ	第5次総合基本計画に						美胞的	艮拠<法令、	安綱寺>		
	í	政策項目 02 ともにま	支え合う	う あきしま	(健康と	福祉の	の充実)	子育てま	5援対策臨時特例	〕交付金		
	_	大項目 02 地域で	支え合う	う(地域福祉の	の充実)			昭島市民	民間保育所整備補	前助要綱		
	タ	中項目 O1 児童福祉						法会员	こよる事業実	2協差終		
		個別計画(年度)	<u>ж</u>						多(▼ 市上乗せる			
			00	TE 00 [		<b>4</b> m□						
		予算科目コード 款	03	項 02 目	03	細目   OO5   細々目   O1   □任意(回 都補助等あり)						
		目的										
		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
		民間保育所の設置者				増改築により定員の増加や児童の安全を図り、待機						
						児童(	の減少と安心	<ul><li>安全な保育</li></ul>	所を目指す。			
						児童の減少と安心・安全な保育所を目指す。 						
		宇族内容				実績・成果						
		実施内容	<del></del>	- + × / = T + 0 T + 0 a	× - 1			。 キュルナ医	)			
		平成25~26年度事業。					主が仮称昭和の		の新設に看き	トした。2		
		も園の新設に着手した。2				5年	度の進捗は19	%。				
		年度完成、新築に対しその	の進捗率	図に応じ補助を	主実施し							
		た。										
	事	国補助金である子育て										
	<del>7</del>	心子ども基金)に採択され										
	務	まっている。 (原則、国*										
	事	主1/8)。なお都要綱の名	名称は	「保育所緊急勢	<b>&amp;備事業</b>							
	業	補助要綱」										
	概	コスト	(単位)	24決算	25当初	1予質	25決算	26当初予算	算 備考く特別	オ名称等>		
	概 要	直接事業費	千円	261,730		415	105,966	458,549		(2 (13. (2 )		
				201,730	04,4	+10	100,900	400,043	· 定期借地	権利田認可		
		国庫支出金財物支出金	千円	0.45.0.40	40	050	<u> </u>	000010		備促進事業		
		温加太田亚	千円	245,848	43,6	352	54,931	396,949	前前金	<b>佣促延于未</b>		
		地方債	千円							施設等耐震		
		訳 その他特定財源	千円						化促進事			
		一般財源	千円	15,882	40	763	51,035	61,600		接対策臨時		
		一般職員人件費	千円	4,100		100	4,100	4,080				
									- · · · ·	並 庭支援区市		
		人工数	人	0.50	(	0.50	0.50	0.50	町村包括:			
		再任用職員人件費	千円							1102532		
		人工数	人									
		総事業費	千円	265,830	88,5	,515 110,066		66 462,629				
				事業評価基準								
		①優先度(どの程度優先	先される	るべきか)	5	②妥:	当性(実施方	法は妥当では	あるか)	4		
			~ ~ ~ I <b>~</b> Db	ツェナムを	~ # M		*******	<u> </u>		- - - -		
	<b>±</b>	判し民間保育所の増改築				TU	都補助金あり、	、ラ俊の中氏	ミサーヒスの	回下にしな		
	事	断が必要となることから	つ、補助	7金を交付する	5 <u>-</u> 2	断が	り妥当。					
	務	□により増改築等を推進	重する。	待機児対策、	安全	理						
	事	性の向上に資する。				由						
	事業									T		
	評	③達成度(成果はどの利	20世ある	<b>ろか)</b>	4	<b>②</b>	率性(効率的	に宝施できた	= か)	3		
	価	● 建成及 (成本はこの)	主义改	700	<b>—</b>	(1) XII	+ IT (W+10			J		
	ІШ	判				判	所要の補助金	を確保し事務	Bを執った。	*		
		断				断						
						理						
		理										
		<u> </u>				由						
	B=		3	現状における	5課題		平成27	<b>年度予算編</b> 原	成における具 <sup>ん</sup>	体的な取組		
	誤	今後の方向性	-			カけて.			る(仮称)技			
	題	一一   一   一   一   一   一   一   一   一							上川原町保育			
	ک	(以下より選択)							国・都の補助			
	今					上心。				0本に江寧		
	課題と今後						し見込む	ەر.				
	め											
		日 日 コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	方											
	白	<ul><li>D 縮小・廃止</li></ul>										
	性	日現状を維持										

	事務事業名			担当部署					
				部	子ども家庭		田中	隆一	
l	保育園事務			課	子育て支援	爰課			
基本デ				係	保育係	電話	内線2	165	
<u> </u>	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t				艮拠<法令、		
ーテ	政策項目 02 ともに		, ,ま (健康と	福祉(	の充実)			V C CIII X	
		支え合う(地域福		<u>- 1⊞ III ∨</u>		児童福	証法		
タ	中項目 01 児童福祉					<b>注</b> 合1	こよる事業第	计优美级	
		Л.							
	個別計画(年度)	00 I <del>I</del> 00		<b>√</b> m □	000 455		务(□ 市上乗せる		
	予算科目コード 款	03 項 02	目 04	細目	002 細々目	01   □任剤	意(  都補助等	<b>カ</b> り)	
	目的					1000			
	<対象は誰、何か>				象をどの程度σ				
	市立保育園2園				立保育園におり	ハて、適止て	安全・安心で	できる保育	
				を実施	色する。				
	実施内容			実績	<ul><li>成果</li></ul>				
	市立保育園2園(定員	200名) の保育	業務全般に	市」	立の2保育園を	を適切に運営	した。		
	かかる運営費。臨時職員	賃金、需用費な	ے.						
事務									
務									
事									
業	コスト	(単位) 24決算	25当初	7字質	25決算	26当初予算	1 備老く性	財名称等>	
概	直接事業費	千円 31,20		048	30,603	37,757		8 D 101-47	
事業概要	国庫支出金	千円		533	30,003	31,131	フ カマザザ	交付金	
	国				670	323	・保育所関係	補助金	
	財都支出金	千円 40	)4 3,	410	672		その他特定財	源	
		千円		000	4.4.6	0.100	<ul><li>保育料</li><li>保育所運営</li></ul>	<b>小型型型型</b>	
		千円 10,21		060	4,419	6,430	<ul><li>・雇用保険料</li></ul>		
	"` 一般財源	千円 20,59		045	25,512	31,004			
	一般職員人件費	千円 14,76		760	14,760	14,688			
	人工数	人 1.8	30	1.80	1.80	1.80	)		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 45,96	69 49,	808	45,363	52,445	5		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	はる			<u>.</u>		
	不原生庁 (はの印序原)	ナナわっかまかり	2	(O) W	V.M. (==+==	·>+.4.5.W.75	トフかり	2	
	①優先度(どの程度優先	たされるへきか)	3	<b>公安</b>	当性(実施方	法は妥当で	めるかり	3	
	法令の義務あり。	5寸保育園2園の	運営経費。		保育園設置者	として保育に	必要な経費	を支出する	
	判  保育上の法規制を満た				のであり妥当				
事務	迷灯 7.7			断					
務	埋			理					
事	曲			由					
事業									
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4 效	率性(効率的	に実施できた	こか)	3	
価	本立の奈思の思が深	547 版部12字段	ナわた		ハ六四卒国に	かし 不同唐が	まいるが安田	されたく	
	市立保育園2園が適	望り、順調に連名	された。		公立保育園に				
	断			III/C /O	ったことから				
	理			ינית מד	。しかし <mark>、</mark> 民 処が難しい児				
	由			T \\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	<b>処が無しいた</b> 援の必要もあ			しの士自し	
		I		X					
≣甲		現状にお	ける課題		平成27	7年度予算編成	或における具	体的な取組	
早	今後の方向性		点では民営化				堀向保育園 $\sigma$		
	(以下より選択)		†としての=			入園児の減少	を見込み対応	いする。	
課題と今後			易の経験等も	ら踏ま	えた				
フル		幅広い検討							
俊	A 成果拡大に向けて実施方法を		子ども・子育						
の	B コスト改善に向けて実施方法を	<sub>・見直し</sub>  制度により	0、大きな影	影響を	受け				
方	C 抜本的な見直し	る。							
白	D 縮小·廃止								
性	E 現状を維持								

	事務事業名			担当	部署				
基	給食管理			部課係	子ども家庭 子育て支援	課		隆 —	
本	<b>然のり巡る甘まりまた</b>	ナルフトアルス		1糸	保育係	電話			
本デ	第5次総合基本計画に			1=1.1		美施恨	拠<法令、	安綱寺 <i>&gt;</i>	
   タ	大項目 O2 地域で	支え合う あきし 支え合う(地域福		福祉(	り允実)	児童福祉			
)	中項目 O1 児童福祉	社				法令に	よる事業実	€施義務	
	個別計画(年度)					☑義務	(□ 市上乗せる	あり)	
	予算科目コード 款	03 項 02	目 04	細目	003 細々目	O1 □任意	( 都補助等す	あり)	
	目的								
	<対象は誰、何か>			<対象	象をどの程度の	状態にするこ	とを意図して	こいるか>	
	市立保育園の園児。食	育に関しては園児	₹• 保護	保育	育の一環。給1	食提供、食育に	こより、園児	その身体の	
	者。				な発達に寄与す				
	実施内容			実績	• 成果				
	安全で新鮮な食材によ	い、児童に栄養/	バランスの						
	取れた給食、哺乳、補食			随時の食育を園児に指導し、保護者に情報提供をしている。					
	1330 1132	C 5 C 10C - 5 10C 10 C 10							
_									
事									
務									
事業概									
業	コスト	単位 24決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	7/1/2/1/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/2/	
概	直接事業費	千円 25,752	2 25,	553	25,168	25,744	都支出金		
要	」国庫支出金	千円 194	4		•	•	<ul><li>子育て推進</li></ul>		
		千円 199		840	213	34	- 保育所関係 その他特定財	補助並 源	
		千円					• 市立保育園	職員給食費	
	内での他特定財源	千円 3,969	9 6.8	868	6,562	7,143	<ul> <li>保育園運営</li> </ul>	受託収入	
	一般財源	千円 21,390		845	18,393	18,567	<ul><li>保育料</li><li>雇用保険料</li></ul>		
	一般職員人件費	千円 8,200		200	8,200	8,160			
	人工数	人 1.00		1.00	1.00	1.00	-		
	再任用職員人件費	千円 8,200		200	8,200	8,320	-		
	人工数	人 2.00		2.00	2.00	2.00	-		
	総事業費	千円 42,152		953	41,568	42,224	-		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基			11,000	12,221			
			_			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0	
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3	
	保育園の設置者とし	して義務付けられ	ている。	N/d	保育園運営事	業者として必然	須の業務。	1	
由	判乳児の給食については	は、自園調理が義	務付けら	判					
事	断れている。			断理					
務事業	由			由					
<b>∌</b>				Ш					
来		印度もてかり	1	ر المراجعة	50 NH (555	に中なるきた	41)	2	
一価	③達成度(成果はどの種	怪医のるか)	4	(4)X)):	举注(效率的	に実施できた	(J)	3	
ТШ	園児の健康維持、	<b>養育、食育等から</b>	有効であ	Mai	自園内調理を	実施している	ため、安全に	面•衛生上	
	判る。断			判断が	ら効率的。前	年度同等。			
	理			理					
	由			由					
				ш					
		現状におけ	ける課題		平成27	年度予算編成	における具作	体的な取組	
課	今後の方向性	厨房施設	に老朽化な			27年度より堀	向保育園の	統合移行	
題	(以下より選択)	また、調理	室が狭隘で	である。	によりえ	\園児の減少を	を見込み対応	jīする。	
と今後									
フル									
	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し							
の	B コスト改善に向けて実施方法を	₹見直し							
方向	C 抜本的な見直し								
白	D 縮小・廃止								
性	E 現状を維持								

	事務事業名				罯					
基					子ども家庭	部課長	田中『	隆 一		
Ħ	健康管理				子育て支援					
至士				係	保育係	電話	内線21	165		
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t			実施根	拠<法令、	要綱等>		
ファ	政策項目 02 ともに		/ま (健康と	福祉の名	(事)		祉法、児童福			
I		支え合う(地域福		- IIII III ( )			(厚労省令)			
タ	中項目 01 児童福祉						よる事業実			
		<u>, T</u>								
	個別計画(年度)	00 77 00		/m 🗔	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		(□ 市上乗せあ			
	予算科目コード 款	03 項 02	目 04	細目OC	04 細々目	O1 □任意	( 都補助等あ	<u> うり)</u>		
	目的									
	<対象は誰、何か>					状態にするこ				
	直接は市立保育園の園	1月。健康指導と	してはその		國児の健康(	呆持、体力向 <sub>-</sub>	上。保育園 $\sigma$	)衛生環境		
	保護者。			の向上。						
	実施内容			実績・5	実績・成果					
	市立保育園2園に嘱託	医を配置し、健康	表診断、()	市立保育園の園児が怪我や体調不良の時に嘱託医に						
	~5歳までの歯科検診を			かかり、早期の対処を実施している。歯科検診等につ						
	う虫検査委託も実施した	-	園児・保護							
	者に対し随時の健康指導					しており保育				
事			O	()°	100 JAL 17 C		K133 C O C /	(75 (276)		
務				<b>V</b> .0						
事										
事業	コスト	(単位) 24決算	25当初	コマ質	25決算	26当初予算	備考く特則	けを称答へ		
概							都支出金	1台か守/		
要	直接事業費	千円 1,18	55 1,2	216	1,193	1,220	・子育て推進	交付金		
2	国庫支出金財力	千円					その他特定財			
	海田文田立	千円	0	24			• 保育料			
		千円					<ul><li>保育所運営</li></ul>	費受託収入		
		千円		37	32	44				
	一般財源	千円 1,18	35 1,	155	1,161	1,176				
	一般職員人件費	千円 82	20 8	820	820	816				
	人工数	人 0.1	0 (	0.10	0.10	0.10	, ]			
	再任用職員人件費	千円					1			
	人工数	人					1			
	総事業費	千円 2,00	)5 2.0	036	036 2,013 2,036					
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						
	①優先度(どの程度優秀	先されるべきか)	3	②妥当	性(実施方	法は妥当であ	るか)	3		
	嘱託医は、保育園の	NIE 音に対する健	事にはの	击	うな奈思の	設置主体であ	ス市の書祭	トレフ 匠		
	判にとは、保育圏の			判師一		の、報酬の支				
事	断上の設置が注定されて		他至年に		あり妥当で			このの決心		
務	理はり成置が必定され	CV100		理	かり女当く	w).00°				
事	曲			由						
事業										
評	③達成度(成果はどの科	程度あるか)	4	4)効率	性 ( 効率的	に実施できた	か)	3		
価			·							
Т	園児の健康管理上、	きわめて有効で	ある。			医師会等専門				
	断			当資格?	を有する者	への委託であ	り、効率的で	である。		
	理			理						
	曲			由						
				ш						
<u>=</u> m		現状にお	ける課題		平成27	在度予算編成	における具体	本的な取組		
課	今後の方向性		乳幼児を保育	するうえ		27年度より堀				
題と	(以下より選択)		管理は必須。			入園児の減少を				
ے			保護者の安心				_ , 3.2	-		
今		がり継続な								
今後	A 成果拡大に向けて実施方法を		<del></del>							
の										
方	B コスト改善に向けて実施方法を	1元旦し								
向	C 抜本的な見直し									
性	D 縮小・廃止									
'-	E 現状を維持									

	事務事業名 				担当	如罢			
	争伤争未行								
					部	子ども家庭	部課長	田中	隆 一
	地域活動事業				課	子育て支援	望里		
基								<b>中/40</b>	105
<del></del>					係	保育係	電話	内線2	
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置を	<del>                                      </del>				宇施相	製拠<法令、	要綱等>
テ				(2)中国と	ナロカトイ	ング中ノ	70012		
1				(健康と	- 価型()	ノ九夫ノ	(用)	特別保育事業	学宝協亜綱
	大項目   O2   地域で	支え合う(地域	或福祉(	の充実)				ייייייי די ב	木人ルビダードラ
タ	中項目 O1 児童福	えた 大ルト					<b>注</b> 会に	こよる事業第	₽協美怒
		1111					四 ガッ		
	個別計画(年度)							務(□ 市上乗せる	めり)
	予算科目コード   款	O3   項   C	)2   E	04	細目	005 細々目	┃ 01 ┃ ☑ 仟意	ゑ(✔ 都補助等る	あり)
	目的					·			
						7 + 1	111451-1-2-	1 + +	T1. 7 5.
	<対象は誰、何か>				<図図	えをどの程度σ	)状態にするこ	_とを意図し	(いるか>
	保育園児、地域のお年	E寄り・児童な	سلم:		/パ	な保育園と地域	或の住民との	交流を行うる	ことで地域
		, 5 , 5 , 5 , 5	_			け込んだ事業を		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
					10/01				
	実施内容				宝績	• 成果			
		定劇会などの	に击に	- +\h +at \(\sigma\)			ケナカの知っ	お左束のか	などに書げ
	公立保育園の運動会、					域の児童や子			
	お年寄りを招待してのふ	ふれあい活動や	、保育	園児と	れてし	1る。地域で	狐立しがちな	子育てに悩み	かを持つ保 しんりょう かんしん しょうしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん か
	地域の児童による異年齢	の交流を実施	する#	5 <i>0</i> 0.	護者への情報提供等もできる。				
	園児の芋掘り用の苗の				ت جن	TO THE TALL OF	30000		
事			ひりて	としり文					
マケ	流に必要な備品や消耗品								
務	(私立保育園でも、市と	<ul><li>して実施を推</li></ul>	奨して	[[]					
事	る。)		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-					
業									
未	lコスト	(単位) 24決	算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	引 備考く特別	財名称等>
概	直接事業費	千円 :	320	•	358	260	350	都支出金	
要			020	`	555	200	000	<ul><li>・子ども家庭</li></ul>	支援区市町
	国庫支出金	千円						村包括補助	
	郑 都支出金	千円	160		179	130	175	その他特定財	,立 t源
		千円						<ul><li>保育料</li></ul>	<i>""</i> 31
			_		4.0		4-		
	訳るの他特定財源	千円	Ο		48	31	47		
	┃ ┃゚゚┃一般財源	千円	160		131	99	128	}	
	一般職員人件費		820		820	820	816		
	人工数		0.10	(	0.10	0.10	0.10	)	
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
				4	. 70	4.000			
	総事業費		140		178	1,080	1,166		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	価基準	隼」によ	くる				
	_								
	①優先度(どの程度優秀	先されるべきカ	))	4	(2)妥	当性(実施方	法は妥当であ	5るか)	3
	<b>以</b> 少子化、核家族化力	が進む中にあっ	っては、	保育	N/d	子育て支援の	一環として妥	₹当である。:	各園の独自
	判園へ求められる機能の	カーつである。	ハウ件	ま 音	判の	対応もあり、	地域から期待	されている	都補助金
事	断園・私立保育園ともは	って土して宝성	71.71	ハス	断 + -	あり妥当。	2022//3 27/315		3 001102531
務	理園・松立休月園ともは			110 <sub>0</sub>	理	りり女士。			
- 5D	曲				由				
<b></b>					ш				
事業									
評	③達成度(成果はどの	程度あるか)		4	(A) なかっ	率性 (効率的	に宝饰できた	= 111)	3
一価	⑤圧例及(残余はこの)	注及のるの		4	⊕ <b>X</b> /J-	+IT (W+0)		_/3 /	5
1Ш	<b>ル</b> 少子化、核家族化の	カ中で各種のメ	<u>(                                    </u>	- を田	1	各保育園の行	事に組み込ま	わており. 7	効率的に実
	判意して地域の子育て					されている。	子に温りたび	11 C 00 D C	が十四に入
		と別回り ひ又な		いり日	断	211(10)			
					理				
	理がたい面もあるが、は	也域の子育て $\sigma$	)一助と	となっ					
	世ている。				由				
	20.30								<del></del>
=⊞		現状に	おける	5課題		平成27	′年度予算編成	なにおける具	体的な取組
示	今後の方向性	- 孤立	しがち	な母子に	案内	て 平成:	26年度と同	様を見込む	
課題				うのも有					
ک	(以下より選択)								
				には、境	多とれなっ	✓ R.A.			
今後		な配置:	も必要	0					
後									
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	児胆し							
<del>ك</del>	B コスト改善に向けて実施方法を	₹見直し							
方	C 抜本的な見直し								
白									
性	D 縮小・廃止								
1—	F・現状を維持	I I				I			

	事務事業名			担当	部署			
基本デ				部	 子ども家庭		田中原	<u></u> 全 一
	総合防災対策強化事	業		課	子育て支援			
全				係	保育係	電話	内線21	
平	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t			実施根	拠<法令、	要綱等>
<i> </i>		支え合う あきし			の充実)		止法、児童福祉	上施設最低
タ	大項目 02 地域で	支え合う(地域福	福祉の充実)			基準(厚	<b>享</b> 労省令)	
9	中項目 O1 児童福祉	让				法令に	よる事業実	施義務
	個別計画(年度)					□義務	( 市上乗せあ	50)
	予算科目コード 款	03 項 02	目 04	細目	006 細々目	O1 <b>☑</b> 任意	( 図 都補助等を	5り)
	目的							
	<対象は誰、何か>					状態にするこ		
	公立保育園の児童					書時の必需品で	を用意するこ	とで防災
				上の3	安全を保つ。			
	実施内容			宇結	• 成果			
	大加2016   防災用消耗品(賞味期	間限の切りた非営	田合約			産難対応ができ	きたい児帝の	労会性の
	水、防災頭巾など)の買							
	災対策を充実することに							12.013 0
	保育を継続できるように				•			
事	感にもつながるもの。							
務	児童福祉法、児童福祉		厚労省令)					
事	に努力義務として規定さ	sれている。						
業			051/4	T = 7 /r/r				1 to 1 to 1 to 1
業概	コスト	単位 24決算			25決算	26当初予算		1名孙寺>
要	直接事業費		5	239	239	50	都支出金・子ども家庭3	支援区市町
	国庫支出金財力	千円		0.4	٥٦		村包括補助金	金
		千円		24	95		<ul><li>・子育て推進する</li></ul>	
	内地方	千円		07	0.4	4.4	その他特定財源 ・保育料	尔
	その他特定財源 20世紀	千円	5	37 178	34	11 39	• 保育所運営	貴受託収入
	<sup>®</sup> ` 一般財源  一般職員人件費	千円 1 千円 82	5	820	110 820	816	_	
	人工数	人 0.1		0.10	0.10	0.10	_	
	ベエダ  再任用職員人件費	千円	0	0.10	0.10	0.10	_	
	人工数	人					_	
	八工数  総事業費	千円 83	35 1	.059	1,059	866	-	
		「事務事業評価		よる	1,000	000		
	_				NI/14	····	- 11X	
	①優先度(どの程度優先	先されるべきか)	5	(2)安	当性(実施万	法は妥当であ	るか)	3
	災害への対応は、係	R育上必要。保存	水、緊急	Mail	最低限の備蓄	品の補充、更	新であり妥当	 当。
击	判  食糯  非堂田の灯りま			判				
<b>→</b>	断には必要。理			断理				
防击	由			由				
事務事業	Ш			Ш				
評	③達成度(成果はどの種	20度なるか)	3	<b>②</b>	來性 (动來的	に実施できた	<i>t</i> 1)	3
価			3					
ІШ	万一の災害時に有効	力。		4211		品の補充、更	新であり効率	≅的であ
	十リ   <b>迷</b> f			判断	0			
				理				
	理 由			由				
		TO 151-11	1 ± ¬ = m 0 =		·	, he dr = he		L 4 L / C
課	AW 0 + + 111	現状にお		<del></del>		年度予算編成		本的な取組
題	今後の方向性		東は毎月実施			26年度と同様	様を見込む。	
ع ا	(以下より選択)	_   る。防災値   続。	構蓄品は必要	安なには	タンが本			
今		עריי						
課題と今後	<ul><li>本用は十にウはマウキャンナ</li></ul>	日本」						
$\widehat{\sigma}$	A 成果拡大に向けて実施方法を							
方	B コスト改善に向けて実施方法を	党見旦し						
向	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止 E 現状を維持							
		1						

	事務事業名			担当部署					
基本デ				部	子ども家庭		田中	隆一	
其	市立保育園維持管理			課	子育て支援				
本				係	保育係	電話	内線2		
一	第5次総合基本計画に	おける位置付け	t			実施根	拠く法令、	要綱等>	
	政策項目 02 ともにっ	支え合う あきし	)ま(健康と	:福祉σ	)充実)	旧辛垣	カルミナ		
- タ	大項目 02 地域で	<b>支え合う</b> (地域福	証金の充実)				<b>仙</b>		
9	中項目 01 児童福祉	1				法令に	よる事業乳	実施義務	
	個別計画(年度)						ろ( 市上乗せ		
	予算科目コード 款	03 項 02	<b>B</b> 04	細目	007 細々目	O1 ☐任意			
	目的	7, 10			[ " - ' -				
	<対象は誰、何か>			<対象	をどの程度の	)状態にするこ	とを意図し	ているか>	
	市立保育園(2園)				子な保育環境の				
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			理する		-,420		35 - 1 - 2 - 3	
					- •				
	実施内容			実績	• 成果				
	市立保育園の建物、設	備等の安全性の	確保、維			<b>管理者として</b>	維持・管理	<ul><li>修繕等を</li></ul>	
	持、管理のために、警備			建物の所有者、管理者として維持・管理・修繕等を 実施している。					
	庁舎等修繕、砂場の砂の								
	また、運営に必要な光								
事	道)の支払い、修繕、備								
務	う。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							
事業概									
業	コスト	25当初	1字質	25決算	26当初予算	は一個学とは	財名称等>		
概	直接事業費	·	781	8,717	9,087	国庫支出金			
要	」、国庫支出金	千円 16,39 千円 7,66		470	509	474	- 佐女市光月	]連維持事業	
	財置を出金	千円		813	0	16	→ 開助並	+/E	
		千円	0	010	0	10	_ その他特定則 ・保育所運営		
	7 - 4 - 4 - 1 - 1		10 1	221	1,206	1 260		营受託収入	
	で その他特定財源			221	7,002	1,360 7,237	_		
	一般財源			277					
	一般職員人件費	千円 82		820	820	816			
	人工数	人 0.1	0 (	0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人 701	7 0	004	0.507	0.000			
	総事業費	千円 17,21		601	9,537	9,903			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	<b>ト</b> る					
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	4	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	うるか)	3	
	保守委託等維持管理 スペラー 保守委託等維持管理				園運営として				
事	刊  して必須。施設の老村  断  るが、財政面の問題も		るいに	断断	をもとに修繕	寺を美肔して	あり、安ヨ	である。	
務	理るか、対政国の问題で	5000。		理					
事	由			由					
事業									
評	③達成度(成果はどの私	呈度あるか)	4	(4) 対 2	率性 (効率的	に実施できた	<del>-</del> か)	3	
価			· ·						
100	義務的な支出のほか 取っている	)、修繕など必要	は置話の		市所有の施設			性確保のた	
	型  取っている。			断め	こも、早めの	刈心をしてい	る。	<b></b>	
	理			тш 4	公立園が3園 を除けば決算			震診断栓	
	由			由質	と际ける次昇	会は ランプン	• 0		
			1 ± -2 = 0.07			, have color and here to	<u> </u>	14.46.45.55.15	
諢	A (() = -1 ( ) ()	現状にお		- A potential 1		年度予算編成			
課題と今後	今後の方向性		年度に耐震			管理費は平成			
کے کے	(以下より選択)	_	は確保されて	<b>になる。</b>	、たしむ。改作	多工事等は箇	州の精査が	必妥。	
			9は建築後4						
後		3	の老朽化が過	±ん Cl	′ 1				
の	A 成果拡大に向けて実施方法を								
方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し							
向	C 抜本的な見直し								
	D 縮小・廃止								
工	E 現状を維持								

	事務事業名			担当部	滘				
				部	子ども家庭	部課長	田中日	隆 一	
基	私立幼稚園補助事業			課	子育て支援	課			
至士				係	保育係	電話	内線21	165	
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	ナ			実施根	拠<法令 <b>、</b>	要綱等>	
ァ	政策項目 03 未来を		<u>・</u> (教育・文化	(・スポ・	ーツの充実)		弘立幼稚園幼		
I	大項目 01 ともに			2 / (///	<i>y</i> • • <i>y</i> • • <i>y</i> • • <i>y</i> • • • <i>y</i> • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		補助金交付要		
タ	中項目 01 幼児教育						よる事業実		
		<u> </u>							
	個別計画(年度)	10 77 01		/m 🗖 .	0 1 //8 - 5		( 市上乗せる		
	予算科目コード 款	10 項 01	<b>目</b> ○4	細目O	MQ1 細々目	O1 ☑任意	(🗸 都補助等ま	<u> </u>	
	目的			T=					
	<対象は誰、何か>					状態にするこ			
	私立幼稚園設置者					資質向上を図り	)、幼稚園 <i>0</i>	)教育•保	
				育内容を充実させる。					
	実施内容			実績・成果					
	各幼稚園で実施する研	服等に対して補	前助を行う。	毎年度、研修会の実施、図書・教材等の購入等の一					
	私立幼稚園協会での実施					ハる。幼稚園			
	都の私立学校指導監督		充ててい			園児の健康診			
_	る。			る。					
事	(24年度より園児の	健康管理に補助	を実施し						
務	た)								
事業概									
業	コスト	(単位) 24決算	章 25当初	予質	25決算	26当初予算	備考く特則	は名称等>	
概	直接事業費	千円 1,00		063	1,063	1,063	Vel > C mil	2 - 13. 0 >	
要	国庫支出金	千円	1,	000	1,000	1,000	-		
	財団産業出金	千円	0	68	0	68	-		
		千円	0	00	<u> </u>	00	_		
		千円					_		
	5/\		00	00E	1,000	005			
	一般財源	千円 1,00		995	1,063	995			
	一般職員人件費			410	410	408			
	人工数		05 (	0.05	0.05	0.05			
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円 1,4		473   1,473   1,47					
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	5基準」に。	よる					
	  ①優先度(どの程度優先	生されるべきか`	5	<b>②</b> 亚亚	、 性 <i>(</i> 宇梅肯	法は妥当であ	スか()	5	
	一度几点(この柱反復)	11G11911G11			11工(天旭/)	△  女   Cの	913.)		
	3歳以上の未就学児			<b>1</b>	請、決定、	実績報告をし	ており、妥論	<u></u> ≒。	
由	判でいる。児童が受ける	る教育・保育の約	維持・向上	判					
事		こめの補助は優先	た度が高	断					
務	理い。研修等の実施を担	旦保するためにキ	ち補助は必	理由					
事業	由要。			ш					
美			4	O+++	-14- 24111				
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	4) 划率	性(効率的	に実施できた	(יכל	3	
価	実績報告により研修	多内容の確認を行	テってい	幼	稚園事務の	一環として実活	施している。		
	判 ス 研修け久周独白で			判	71665-12002	× C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	,		
	迷灯			断					
	理			理					
	曲			由					
		IE小+1一+	シークを		π <del>+</del> 07	'在帝圣管纪代	におけて日	大かた TD 40	
課			ける課題	エクマゲ		イスタン インス インス インス インス ロップス かいこう マンス アン・スティン アン			
題	今後の方向性		協会から増額			27年度から子			
سل	(以下より選択)		提出されてい			も行される、糸 3年紀ま 本言		パタ1丁状况	
今			助金等の対象		<b>は  により:</b>	予算編成も変見	ミル'必安。		
題と今後		ただし	難な面がある 、24年度よ						
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	健康管理	、24年度よ に補助を実施		7				
方	B コスト改善に向けて実施方法を	を見直し   健康管理	に開助で表別	ピレ/こ。					
向	C 抜本的な見直し								
	D 縮小·廃止								
性	E 現状を維持								

	事務事業名				担当部署					
其	- 33 - X - 1				<u>;——</u> 部	子ども家庭	部課長	田中「	隆 —	
	私立幼稚園就園奨励	<b>重</b> 業			課	子育て支援		ш , ,		
基		尹禾		-				中伯八	105	
本					係	保育係	電話	内線2		
本デ	第5次総合基本計画に							拠く法令、		
lί	政策項目   O3  未来を育	うむ あきしま	(教育	・文化	<ul><li>ス7</li></ul>	ポーツの充実)	幼稚園	就園奨励費衤	甫助金交付	
	大項目 01 ともに育	育む(学校教育	の充実	<b>(</b> )			要綱()	国要綱)		
タ	中項目 O1 幼児教育	·····································					法令に	よる事業実	2施義務	
	個別計画(年度)	<u> </u>						( 市上乗せる		
	予算科目コード 款	10 項 0·	1 =	04	細口	002 細々目	O1 □任意			
		IO 填 O		04						
	目的				<b>∠</b> ±±4	ろた じの印度の	い上台にオファ	L + +	といっかく	
	<対象は誰、何か>	\	+~			象をどの程度の				
	私立幼稚園に在籍してい	る国児の保護	首		私立幼稚園に在籍している園児の保護者の経済的負担の軽減。未入園者とその保護者に対しては入園の奨					
						<b>醛</b> 减。未人園 7	<b>首とその保護</b>	首に対しては	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
					励。					
	実施内容				実績	• 成果				
	私立幼稚園に在籍して	いる園児の保証	養者に対	対して	(2	24年度) 3点	以上児の約∠	10%が幼稚	園に入園	
	補助を行い、幼稚園入園					ハる。支給対象				
	る。国要綱に定められた						J			
=	限があるため園児の70%									
事	対象者の一部に都の補			都分は						
務	22~24年度の限定措置			070100						
事										
業概	コスト	(単位) 24決	当 (	25当初	予質	25決算	26当初予算	備考く特別	は名称等>	
概	直接事業費	千円 83,3		90,8		84,788	124,262	国庫支出金		
要	」。国庫支出金	千円 19,1		21,7		20,742	29,863	_   <b>               </b>		
				Z 1, <i>l</i>	00	•	29,003	補助金	图类侧具	
		千円 3,8	59			62		都支出金		
	内地川頂	千円						→ 破災児童 - 被災児童	5.生生社学	
		千円							まれた	
	"`   一般財源	千円 60,3		69,1		63,984	94,399	又1友寸 =	未開助並	
	一般職員人件費	千円 8	20	8	320	820	816			
	人工数	人 0.	10	С	).10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費		84,179		687	85,608	125,078			
		「事務事業評価								
	①優先度(どの程度優先	もされるべきか		3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3	
	クラッガを買って	円にいたか出生	ti	~ <del>~</del>	申請、所得把握、決定、支給の事務を行う。ま					
	保育料が年間30万    は 補助が必要 国制									
事			こ、刈	冗叙	IIII /C	、都に対して 算事務がある。	は、ベスクリスの	ルし間水、: 囲が心海	夫 領 知 <b>一 、</b>	
務	育の奨励にもなってい   理	10.			理相	昇事伤力'のる。	。电昇しの処	珪か必須。		
重	<u> </u>				由					
事業										
評	  ③達成度(成果はどの種	ロ中ちてか)		1	<b>金</b>	率性(効率的	に中佐できた	<i>(</i> 1)	5	
	③连戍反(以来はこの作	主反のるか)		4	( <del>4</del> )X)J	李注(刘举的	に夫加しるだ	./3')	$\mid $ $\mid$	
価	該当世帯に対し補助	か金を支給する	事務。	金額	Mail	国の補助制度	でありサービ	ス量は既定る	されてい	
	判  は全国共通、補助を受			老の	判っ	。他の幼稚園				
	断   負扣軽減になっている				断保	護者の所得の				
	埋				埋た					
	<b>曲</b>				由 /C					
		コロルナー・	シナマ	≣田旦百		切成のフ	· 年度予算編成	におけて日	木的た取処	
課	今然 <b>○</b> 古白世	現状にも			<b>1</b> # 1					
題	今後の方向性			ては補助			27年度から子			
لم	(以下より選択)	基づき全					を行される、約3000円		)惨竹状况	
		歳入は国					予算編成も変更	丈川'心安。		
課題と今後		される。								
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	<sub>見直し</sub> から予算	店的U.	ノ安ifで		V 1				
方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直しる。	4世代日	見がフ ど	ナフ:	会で				
	C 抜本的な見直し	ラ俊、 支援新制		園が子ど						
白	D 縮小·廃止	マ族和利			ا الا ا	IA17				
性	E 現状を維持	9 る場口	17.00)G	ەلى						

	事務事業名			担当	部署			
	5 3/3 5 /1			部	<u>子ども家庭</u>	部課長	田中隆	_
-	私立幼稚園等園児保	護者負担軽減	補助事業	課	子育て支援			
基				係	保育係	電話	内線216	35
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		1715	KINI O KI		拠く法令、要	
テ	政策項目 03 未来を			:・スカ	パーツの充実)		性園等園児保	
	大項目 01 ともに				· / / / / / / / / / / / / / / / / / / /		業費補助金交	
タ	中項目 01 幼児教		// ۱///				よる事業実施	
	個別計画(年度)	7					(▼ 市上乗せあり	
	予算科目コード 款	10 項 01	<b>B</b> 04	細目	003 細々目		( 図 都補助等あり	
	目的	10 5 5.	<u> </u>	W C	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		(	,
	<対象は誰、何か>			く対象	きをどの程度の	状態にするこ	とを意図してし	ハるか>
	私立幼稚園に在籍してい	ハる園児の保護者	<u></u> <u>-</u>			籍している園児		
	,					者とその保護者		
				励。				
	実施内容			実績	• 成果			
	保護者の所得に応じて	、保育料の一部	を補助金と			度に、市独自の	の上乗せを実施	施してい
	して支給する。保護者の			る。24年度は1,215世帯に支給。				
	助金額が異なる。前期・	後期に分け支出。		市分は月額2,900~3,200円。都分は月額0~6,200				
重				円。				
事務								
事								
<del>**</del>								
業概	コスト	単位 24決算			25決算	26当初予算		呂称等>
要	直接事業費	千円 93,55	4 96,	598	96,198	98,932	都支出金	
女	国庫支出金財	千円	. ===			=	<ul> <li>私立幼稚園</li> </ul>	
		千円 49,91	1 50,	734	50,711	51,642	保護者負担 業補助金	2 軽減争
	<sub>広</sub>  地刀頂	千円					未開助立	
		千円	0 45	004	45.407	47.000		
	一般財源	千円 43,64		864	45,487	47,290		
	一般職員人件費	千円 82		820	820	816		
	人工数	人 0.1	0 (	0.10	0.10	0.10		
	再任用職員人件費	千円					4	
	人工数 ※東業费	人 千円 94,37	4 07	440	07.010	00.740		
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円   94,37   「事務事業評価		418   トス	97,018	99,748		
	①優先度(どの程度優先	先されるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	保育料が年間30万	円近いため世帯に	よって	,,,, <del>†</del>	鄒の制度の金	額に、市の補具	助を加算して	実施。市
<u> </u>	判は、補助が必要。また	こ、幼児教育の奨	励にも		の補助金額は	各市で差異が		
事	断なっている。理			断理	で実施されて	いる。		
務事	由			由				
事業	Ш			ш				
評	③達成度(成果はどの種	程度あるか)	4	<b>②</b> 於加瓦	玄性 (动家的	に実施できた	<i>大</i> ()	3
価			•	0	, , ,			
ш	該当世帯に定められ		る事務。			制度であり、		
	刊  保護者の負担軽減にな	まっている。		IN/C TEE		力要請、保護		
	理			TENIO		算事務等があ	るため、当課	での実施
	<b>=</b>			由小沙	効率的である	0		
							1-4011 = - :	154
課	A/4 a + + 111	現状にお		. —		在度予算編成		
題	今後の方向性		をせ分につい			27年度から子		
کے	(以下より選択)		協会より増客	摂の安置		施行される、約 3等領は七本語		多仃状况
今		出されてい	いる。 カ稚園が子と	ビナスを		予算編成も変見	色小'必安。	
今 後		土中立5年1月	が低風が守く		_			
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	プログ オスセクナ		ال ال ال	רו כ			
方	B コスト改善に向けて実施方法を		, u, u,					
白	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止							
'	E 現状を維持				I			

	事務事業名		担	当部署					
基本	青少年問題協議会事	務		部 子。 課 子。	ども家庭部 ども育成課	E C		久美子	
革本デ	第5次総合基本計画に				青少年係			要綱等>	
ĺ		すむ あきしま(教育 あゆむ(青少年の育成		スポーツ	の充実)			議会設置法 協議会条例	
タ		のゆらく自ダキの自身 D健全育成	<i>(</i> , <i>)</i>				よる事業		
	個別計画(年度)					✓義務	( 市上乗も	!あり)	
	予算科目コード 款	03   項   02   E	]   01   紐	回 006	細々目(	D1 ☐任意	( 都補助等	(あり)	
	目的 <対象は誰、何か>		<	対象をど	の程度の別	態にするこ	とを意図し	ているか>	
	青少年、青少年健全育成	団体、関係機関等。	青	少年を取	り巻く諸問	<b>問題について</b>	協議し、「	問題解決の	
			る	など、将	来を担う	或、関係団体 青少年の健全			
	実施内容	<b>^=</b> □ <b>=</b> ##		[績・成]		# C to t trt :	5 丰 小 左 冲 。	<u>^</u>	
	<ul><li>・青少年に関する施策の総合</li><li>・青少年健全育成協力店指定</li></ul>					ずられた新たれ 青少年健全育の			
	• 青少年問題協議会全体会	の開催。(年2回)		等の連携を図り青少年を取り巻く諸問題の解決に					
	・ 青少年健全育成活動基本。 ・ 広報紙「あきしまの青少			学校のである。					
事	予算は青少年健全育成事 事務局職員が行う。	業費から支出し、編集	t •			青少年」を年:	5回、発行	した。	
務事	<ul><li>・各分野の委員による意見</li></ul>	交換、情報共有。		<ul><li>(延45,000部)</li><li>幅広い分野の委員が情報交</li></ul>			<b>交換を行い関係機関の連携</b>		
業				を図ることで、青少年の例 めることができた。		∓の健全育成(	こついて意	<b>載を高</b>	
概	コスト	(単位) 24決算	25当初予			26当初予算	備考く特	財名称等>	
要	直接事業費	千円 390	47	470 550		470			
	国庫支出金 財都支出金	千円					-		
	源地方法	千円							
	その他特定財源	千円							
	一般財源	千円 390	47		550	470	-		
	一般職員人件費 人工数	千円 1,640 人 0.20	1,64 0,2		1,640 0.20	1,632 0,20	-		
	再任用職員人件費	千円	0.2	.0	0.20	0.20	-		
	人工数	人	0.1.1	0	0.400	0.400			
	総事業費 個別評価 ※ 別紙	千円 2,030 「事務事業評価基準	2,11 】による		2,190	2,102			
					/ c== +/= += \+	<b>ル</b> マルマナ:	フかい	1	
	(1)優先度(どの程度優別 次代を担う青少年の育成は社会	 全体の責務であるが青少年を	取り巻く	各分野で活		は妥当である		<b>4</b> 交換を行う中	
事	判 環境は少子高齢化、高度情報化 り憂慮すべき状況が継続してい ば 関係団体の有識者がそれる	る。青少年問題協議会では学	校、地					が周知及び啓発 あり、周知方法	
務	理場に連絡調整や情報的生活に	啓発に努め 行政サービス	の充実、理	として広幸	段や冊子での	啓発も行っては	いるが、今往	後についても多 手度から3年間	
事業	由経済的支援、相談体制の拡充な 援を行っている。	とを関係機関に働きかけ、総	合的な支由	の青少年優	全育成活動	基本方針を策定	こした。	十尺のりつ	
評価	③達成度(成果はどの科	程度あるか)	3 4	効率性	(効率的に	実施できただ	か)	3	
i an	判青少年問題に関する総			年2回の	全体会の	実施のほか、	専門の事	項を調査審	
	断の宝体芸角催し、協議		上 名 分 野 断	議りる必	í要かめる〕 、ているこ。	場合は専門委 とから現状で	を貝会を設 での運営は	直し、個別   適している	
	告 議会の有効性及び位置			レセニン		継続していく		,_	
=	<sup>出</sup> る。	現状における	5課題		平成27年	度予算編成	における鳥	体的な取組	
課題	今後の方向性	協議会で得ら	れた成果を		現状維持				
ط	(以下より選択)	青少年健全育 め家庭、学校、							
今後		関へのより有効	効な周知、	啓発と					
後の	A 成果拡大に向けて実施方法を	に活用する方法							
方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直しある。	W C 3/L 0	ואבינגיי					
白	C 抜本的な見直し D 縮小・廃止								
性	日日代を維持								

	事務事業名			担当	部署				
				部	子ども家庭	部課長	倉片	久美子	
基本デ	青少年善行表彰等事	務		課	子ども育成	は 課			
基		373		係	青少年係		内線2	254	
<u> </u>	第5次総合基本計画に	おける位置付け	†				艮拠く法令、		
テ	政策項目 03 未来を育			ヒ・マカ	パーツの充実)		少年善行表彰要組		
1		あゆむ(青少年の		0 //		昭島市青	少年健全育成協力	)者感謝状贈呈要	
タ	中項目 01 青少年		/JEIM/			神	こよる事業	主体美黎	
	田別計画(年度)	り 陸 土 目 以							
			0 01	4m □	007 細々目		-		
	9 7 1 1 1	03 項 02	2 目 01	和日	007   福々日	O1 🗹 任意	意( 都補助等	(めり)	
	目的			/ <del>-</del> 4	2+ 11 o 11 m	NINANI-+7	- \- <del> </del>	アハフかく	
	<対象は誰、何か>				象をどの程度σ	· - ·			
	青少年、青少年健全育成		·		を担う青少年の			ともに、青	
	青少年健全育成に関する	施束の推進に協	刀しに看及	少年的	建全育成の一層	曽の埋解と推	進を図る。		
	び団体。								
	実施内容				• 成果				
	・青少年善行表彰式及び	清少年健全育成	協力者感謝		行表彰者				
	状贈呈式の実施				3年度17人、	24年度1	4人、25年	∓度7人・	
				4団(					
					全育成協力者原				
事				23	23年度14人、24年度 6人、25年度15人				
務									
事									
業									
概	コスト	単位 24決算	9 25当	初予算	25決算	26当初予算	🎙 備考く特	財名称等>	
要	直接事業費		39	215	152	215	)		
	国庫支出金	千円							
	財都支出金	千円							
	源地方債	千円							
	内での他特定財源	千円							
	一般財源		39	215	152	215	5		
	一般職員人件費		20	820	820	816			
	人工数			0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円	10	0.10	0.10	0.10			
	人工数	人					=		
	総事業費		59 1	,035	972	1,031			
	個別評価 ※ 別紙			よる	012	1,001			
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当では	5るか)	3	
	家庭、地域の教育力が但	(下していると問題	領視されてい	書	少年問題協議会	の中に、表彰	ひび感謝状の	贈呈につい	
	判る中、善行を行った青少	年を表彰し、多年	Fにわたり青	判 て	適格性を審査す	る専門委員会	を設置し、各	団体から推	
事	断  少年の育成施策に協力し	ノているものに感訓	射状を贈呈す	断薦	のあった者又は	団体について	表彰等に値す	るか審査・	
務	理ることで、青少年の公徳	心の高揚、規範意	意識の醸成及	理決	定を行い、効率		えていること	から妥当な	
事	由び地域全体での健全育成	えの推進が図られる	るものと考え	由も	のであると考え	る。			
事業	<b>ි</b> රි.							_	
評	③達成度(成果はどの私	呈度あるか)	4	4 効	率性(効率的	に実施できた	こか)	3	
価	表彰を受けた青少年、恩	対けた暗므された	5.健会夸成协	夕	団体より推薦の	あった老刀け	団体を 書小	在問題協議	
	判力者は、いずれも市の傾	ぬれて 畑主C1 16世 全音 成	C 陸王月以励 hしている者	判会	の中に設置した	めりた百丈は 季昌会で書類:	当件で、月少 来杏により―	キロ恩励哉 括して案杏	
	断又は団体が多く、表彰等	を受けることに	より更なる青	断し	の中に設置した ており、表彰及	び感謝状贈呈	歯量にあり 式も1日で行	うなど、効	
	理少年健全育成の理解と推	進が図られるもの	のであると考	理率	的に運営されて			3 6.0( )%	
	由える。			由					
		TO.  \/			177.407		*/c+\/>=		
課			ける課題	-c <u> </u>		在度予算編成	えにおける具	体的な敗組	
題と	今後の方向性		題協議会の			付			
الم	(以下より選択)		て実施して						
			ることによ						
今後		カス±の	成の理解と! と考えるが						
のの	A 成果拡大に向けて実施方法を	スタル等	と考えるが、 が市民及び[						
	B コスト改善に向けて実施方法を		が中氏及び						
方向	C 抜本的な見直し		更なる周知						
白	D 縮小・廃止		史なる同丸。 る必要があっ		<b>ノ</b>				
性	E 現状を維持		טאישעטישעט <del>ע</del> וטישטי	<b>℃</b> 。					

	事務事業名			担当部署				
	チがチベロ			部	子ども家庭	部課長	倉片り	 ス美子
	学童クラブ管理運営			課	子ども育成		, , , ,	1273
基				係	学童クラブ		内線22	249
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け	†	1/11	3 = 7 7 7		拠く法令、	
			<u>,</u> Jま(健康と	·福祉 <i>(</i> )	)充実)			
)			国社の充実)	. 1⊞ 1Щ ∨.		児童福福	祉法	
タ	中項目 01 児童福祉		<b>田 III () / I / I / / / / / / / / / / / / / / / </b>			法令に	よる事業第	E協差路
	個別計画(年度)	ш				✓義務		
	予算科目コード 款	03 項 02	2 🗏 05	細日	001 細々目	01 □任意		
		00 3 02		WW C				<u> </u>
	<対象は誰、何か>			< \$\tag{\psi}\$	<b>象をどの程度の</b>	対能にするこ	とを音図し	ているか>
	放課後、家庭において適切な監		1)学1~3年生					
	の児童及びその保護者			て児童	の安全性と健全な			
				確保を				
	実施内容				<ul><li>成果</li></ul>			
	放課後、家庭において適切な盟 の児童に対し施設を利用し適切				15小学校区に設施 保護者の試験			
	健全な育成を図るとともに、そ				:池。休護有の就た  請数は増加してお			
	図った。平成25年度において	は、公設公営18ヶ	·所、公設民営	などを	実施し、待機児童	草の解消に努めた	。また、平成な	23年度から
	3ヶ所で実施。公営については	、嘱託職員48名、日本に	品時職員約57		(時間の延長を実施	するなど事業の	充実を図った。	
事	名で運営。民営については社会 ており、常勤職員4名、臨時職	5届征広人ろ凹体に1 1員9名で運営。	てれてれ 安託し		別状況 8 定員1,108人	入会1.056人	待機63人	
事務		V共0日で定日。			4 定員1,138人	入会1,059人	待機40人	
事				H25	5 定員1,138人	入会1,024人		
業				H26		入会1,034人	待機10人	
事業概	コスト	(単位) 24決算				26当初予算		財名称等>
要	直接事業費	千円 215,89	92 242,	157	228,063	246,870	都支出金	
	国庫支出金	千円					<ul><li>学童クラ</li></ul>	7フ連宮費
	財都支出金源地方法	千円 138,89	98 102,6	667	141,171	149,899	補助金	ェカニブホ
	内地刀頂	千円					<ul><li>↑ 都型学量</li><li>業補助金</li></ul>	
	訳  その他特定財源	千円 32,20		134	46,157	50,458		z 推连交付金
	<b>[                                    </b>	千円 44,78		356	40,735	46,513	その他特定	
	一般職員人件費	千円 24,60	·	140	22,140	22,848		ラブ育成料
	人工数		00 2	2.70	2.70	2.80		ラブ延長育
	再任用職員人件費	千円					成料	
	人工数	人						
	総事業費	千円 240,49			250,203	269,718		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	1基準」によ	る				<u> </u>
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②¥	当性 (実施方	法は妥当であ	るか)	2
								_
	児童福祉法第6条の3第2項 判 等により昼間家庭にいない	300規定に基フ己、1 小学生1~3年生に	床護有が方側 「対し、授業の		或25年度について 童の整備を進めて			
重	<sub>KF </sub>  終了後に適切な遊び及び生	活な場を整備し、傾	全な育成を図	账 至	らなかった。待機	児童については、	放課後子ども	教室への利用
事務	TH の手来でめる。 悠多妖化、			TEM 21	足し、また、学校			
事	注 背景からしても優先度の高   由	い事業であると考え	£ <b>⊘</b> .	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	応をしたが <mark>、</mark> 地域 ラブ増設以外に抜			児里も多く、
事業						1123-0413100	2/31/1/310:000	
評	③達成度(成果はどの利	9度あるか)	3	∕△)☆カ	率性(効率的	に宝饰できた	か)	3
価								
,	平成25年4月1日では、待 判であったが、11月以降待機	機児童のいる学区は	は、6学区32名	25	5年度は学童クラフ の増加があり、24	ブの指導員の報酬 1年度 F 0 5 49/7	等、運営委託する。	貴、工事請負 -
	断中の学童保育を望んでいる			断	の追加のめり、22	+4及みりひ4%(	の培加になった	-0
	〒 日時点の待機児童36名にこ			理				
	<b>歯</b> た。			由				
		TO://\-	VI 7 = 0.07				(a +) (1 - a -	/_
課			ける課題			年度予算編成		
題	今後の方向性 ▲	○待機児童() ○子ども子	の解消 育て新制度によ	る学音		の補助を有効		
ع	(以下より選択)		正及びシステム		<b>ホンチタ   ロシにりに</b> む	B整備を図ると Bを存在図るい		12字里ク
題と今後		行	ブック <u>モモ</u> ジッ:			D移行を図る必 なの統合に向け		うづの怒訟
後			ブの全面委託化	J		3整備費を計」		
の	A 成果拡大に向けて実施方法を					記述事業団への		ه کی رک
方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し					- ~ 00	
向	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止							
I	E 現状を維持							

	事務事業名				部署				
				部	子ども家庭		倉片久	美子	
基	学童クラブ整備事業			課	子ども育成		//	2.4.0	
本デ	ないらいろせまきまし	ナルフナマムに	<u></u>	係	学童クラブ整体		内線22		
デ	第5次総合基本計画に	あける世直的に 支え合う あきし		まと行か	の大中)	美施根	拠く法令、	安絅寺〉	
Ì		マスロフ めるじ 支え合う(地域補			0)兀美)	児童福福	业法第34第	<b>₹</b> 08	
タ	中項目 01 児童福祉		田「正マンノロラ	<u> </u>		法令に	よる事業実	҈施義務	
	個別計画(年度)	<u> </u>				一義務			
	予算科目コード 款	03 項 02		05 細目	1002 細々目				
	目的			,					
	<対象は誰、何か>				象をどの程度の				
	放課後家庭において適切				的に待機児童の 待機児童を解消				
	1年生から3年生の児童	及びその保護者			ともに、保護者			土月以で凶	
	<u></u> 実施内容								
	天旭内台  恒常的に待機児童の多い	学校区に学竜ク	ラブを敕		実績・成果 平成25年度に1施設を整備した結果、下表のとおり待機児				
	し、待機児童の解消を図		ノノ ご正	童数	の減少が図られ		X 1200C	ם כאמן פון כי סט	
	○整備内容				度別の状況		<b>○ 」                                   </b>	ובו	
	H21 4学童 190				21 定員 888 22 定員1,078	3人 入会 86: 3人 入会1.034	∠人 付機∠Ⅰ 4人 待機 ∠	15人 44人	
事	H22 1学童 3( H23 1学童 3(			H:	23 定員1,108	3人 入会1,056	6人 待機 (	63人	
務	H23 1字里 30   H25 1学童 30			H:	24 定員1,138	3人 入会1,059	9人 待機 4	40人	
事業					25 定員1,138 26 定員1,168	3人 入会1,024 3人 入会1,034		32人 10人	
兼概	コスト	(単位) 24決算	± 05:	当初予算	,	26当初予算			
要	直接事業費	千円		コかフ <u>昇</u>  0,811	11,881	170,455	都支出金	10か守/	
<u>S</u>	国庫支出金	千円		0,011	11,001	170,400	」 いくしか  ・子育て支	援対策臨	
	財力工山全	千円		8,066	066 9,907 15,562 <sup>B</sup>			付金	
	源地方債内	千円					• 市町村総	洽交付金	
	訳しての他特定財源	千円				127,300			
	一般財源	千円	0	2,745		27,593			
	一般職員人件費	千円		1,640		5,712			
	人工数  再任用職員人件費	人 千円		0.20	0.20	0.70			
	人工数	人							
	総事業費	千円	0 1	2,451	13,521	176,167			
		「事務事業評価	基準」(	こよる			II.		
	①優先度(どの程度優先	<b>たされるべきか</b> )	5	2 <del>3</del>	23性(実施方	i法は妥当であ	るか)	4	
	保護者の就労形態の多	る様化や女性の社	会進出、	まり	*童クラブの整備を	を進め待機児童の触	Z消を図ってい	るが、完全に	
古	判に児童が被害者となる	る凶悪事件の多発	等から学	童 判	消するまでには至 対案する中で計画的	全されない。今後 1に施設敷機を進れ	後の児童数、申	請数の状況をがある。	
事務	断クラブへのニーズは年理とも待機児童の解消に			理的	ス課後子ども教室と	この連携を図る中で	で児童の安全で	安心な居場所	
事	理  とも待機児童の解消に  由  ても急務である。	以 突然の 話起 じめ	ツ本中へ		)確保を図ることも	必要である。			
業	ての感効である。								
評価	③達成度(成果はどの種	呈度あるか)	4	<b>④</b> 兹	力率性(効率的	に実施できた	か)	4	
Ш	学童クラブは全小学科 5年度に1施設を整備			- 10/11	á初予算では学童				
	判  5年度に1施設を整備    となった。これにより	前したことにより	全22所	20X	P定していたが、 N補助率の設定か	・ 受削寺が登開さ がある子育で支援	対策臨時特例	ご、より高   	
	理を超えていた待機児童				5用した。これに	より補助額は当	前初予算比5∠	1.5%增	
	申まで減少することがで		10101	由   s	こなり一般財源の	)充当を削減する	らことができた	<u>-</u> - 0	
-m		現状にお	ける課題	頁	平成27	7年度予算編成	における具体	本的な取組	
課題	今後の方向性	<b>う</b> 待機児童σ	完全な解	消ができ	ていな 平成2	8年4月に予算			
起と	(以下より選択)	り い中、国の 年齢の制限			/ / _	小学校、つつし			
今		市において				せ新たな学童ク 年度に設計、₹			
後	A 成甲状十に向けて南族を決ち	たな学童ク	ラブの整	備が急務	となっまを予	中度に設計、f 定している。 f			
の	A 成果拡大に向けて実施方法を B コスト改善に向けて実施方法を	- 14-			<sup>教全⊂</sup>  ンター( で安心	の解体に伴い、	光華小学校	内に仮設	
方	C 抜本的な見直し	な居場所の			視野に   連呂し	ている第二昭和			
白	D 縮小・廃止	入れ対応し	ていく必	要がある		される社会福祉 定である。	「施設内に整	消偏し移転	
性	E 現状を維持				3.017	~ (W)~O0			

	事務事業名				担当部署					
	2 553 573				部	子ども家庭	部課長	倉片	久美子	
	相談及び啓発等事業				課	子ども育成		/0/1/		
基					係	子ども家庭支援セン		内線2	353	
本デ	  第5次総合基本計画に	おける	3位黑付け		MK	了この外庭文版と		拠く法令、		
デ				にかった	<b>⊕</b> \					
1	政策項目 02 暮らしる							家庭支援セン	プダー事業	
夕	大項目 02 地域で共		きる(地域福	Mの允夫	:)		実施要		5++- <del>5+</del> 34	
	中項目 01 児童福祉	<u>T</u>						よる事業別		
	個別計画(年度)									
	予算科目コード 款	03	項 O2 E	∃ 07	細目	001 細々目	O1   □ 任意	【(一/ 都補助等	あり)	
	目的									
	<対象は誰、何か>					象をどの程度σ				
	児童福祉法に規定する児	遺文好	[産婦及び保護	<b>香等</b>		家庭や子ども				
						受けられる体制を				
					発見を	至図るとともに、	子首(家庭の	福祉の同上を	<u>r</u> 図る。	
	実施内容				実績	<ul><li>成果</li></ul>				
	子どもと家庭に関する総	合相談	}			度も虐待対策コー	ディネーターを	配置し、各機関	との連携を強	
	児童虐待の未然防止及び				化した					
	要支援・要保護家庭のサ				〇ケー	·ス実件数:23年	度430件、24年	F度600件、2	5年度857件	
	地域の子育て支援活動の				○新規相談件数:23年度271件、24年度475件、25年度717件 ○述べ相談回数:23年度3838回、24年度4920回、25年度					
<b>+</b>	子どもと家庭支援のネッ	トワー	-クづくり		5605	50	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	12 10200	20 1 2	
事務	在宅サービス基盤の整備	i			○新規	虐待相談件数:2	23年度44件、2	4年度57件、2	25年度67件	
穷	保育園、幼稚園の園児指									
事業	児童発達支援に関する庁	内での	)検討委員会事	務局						
業										
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円	6,800	7,8	346	7,454	6,965			
	国庫支出金	千円			6				家庭支援区	
	財都支出金	千円	3,609	2,	458	4,284	3,963		包括補助金	
	源地方債	千円							推進交付金	
	7 0 11 11 11 11	千円	0		Ο	0	0		支援対策臨	
		千円	3,191	5.	382	3,170	3,002	時特例な	₹付金	
	一般職員人件費	千円	22,960		960	22,960	22,848			
	人工数	人	2.80		2.80	2,80	2,80			
	八五数  再任用職員人件費	千円	2.00		00	2.00	2.00			
	人工数	人								
	ヘエダ  総事業費	刊	29,760	20.9	306	20.44.4	29,813			
				<u> </u>		30,414	29,013			
	個別評価 ※ 別紙	一事務	事業評価基準	年」 によ	<u>、</u> る					
	①優先度(どの程度優先	たされる	るべきか)	3	②妥:	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	4	
	近年の児童虐待相談件数の	<b>会</b> 協 孝	シロスウェルマロ	した自伝	777	されて生の旧ち	こうしょう ショクラ	-1- FIO IE	· 3 <del></del>	
	近年の児里虐待相談件数の 判 な子育て相談ニーズの増大	忌増、F などによ	B児小女と月京に LN 緊急かつ高	した多辺度を専門		成16年の児童				
事	知識を持つ家庭支援が求め	られてい	いる中、子どもと	家庭に関		応することはi が <b>、</b> 他市では <sup>;</sup>				
事務	ひるめりゆる性談に心し、	様々なさ	ナービスの提供や	調整を行		か、他中では、 ところもあり、				
事	埋  う必要がある。  由  また、地域における子ども	た立るた	= めの仕組ュゴノ	いわマど	曲る		. フ疫快到9	るを女りのか	りてそん	
事業	もが育つ環境の整備を総合	かに行っ	このの圧組のフへっている。	りゃすこ	ш О	0				
評					<u> </u>				_	
一価	③達成度(成果はどの私	呈度ある	るか)	4	(4)効	率性(効率的	に実施できた	か)	4	
ІШ	・ 市内の子育て家庭、要	[保護!	見音 要支援家	家庭に関	,,,,, T	ストは変わられ	ないが相談件	数取扱ケー	フ数は増	
						ストは受わる。 している。	8V 1/3 100011	<b>5</b> X\ 4XJ/X /	/ <del>5</del> X10.10	
		ノ			断	0 (100				
	注				理					
	<b>=</b>				由					
=ш			現状における	る課題		平成27	年度予算編成	における具	体的な取組	
詳	今後の方向性	-	<ul><li>同じ係内で</li></ul>			こお • 現状を	を維持			
退	(以下より選択)	•	ける相談数を							
ے			育てひろば事							
課題と今後			る。相談業務							
後	A 成果拡大に向けて実施方法を		判断は困難。		- ' "					
の		兄旦し	_,							
方	B コスト改善に向けて実施方法を	兄旦し								
白	C 抜本的な見直し									
性	D 縮小・廃止									
1-1	E 現状を維持									

		事務事業名				担当			
						部	子ども家庭		倉片 久美子
	基	児童虐待防止ネット	ワー	ク事業		課	子ども育成		
	至十					係	子ども家庭支援セン	ンター係 電話	内線2353
	本 デ	第5次総合基本計画に	おける	る位置付け				実施根	拠く法令、要綱等>
	フ			う あきしま	(健康と	福祉の	)充実)	児童福祉	 法
		大項目 02 地域で	をえ合	う(地域福祉	の充実)				童対策地域協議会運営要綱
	タ	中項目 01 児童福祉	lt					法令に	よる事業実施義務
		個別計画 (年度)						一義務	
		予算科目コード 款	03	項 02 [	3 07	細目	002 細々目	O1	
		<u>9 好   10 0                               </u>		Д 02		,,	11.6		( <u> </u>
		<対象は誰、何か>				<b>₹</b>	マタンの程度の	り状態にするこ	ことを意図しているか>
		児童福祉法第6条の3に表	見定す	る要保護児童					度児童及び保護者の情
			70/ <b>C</b> J						で虐待の早期発見や
							の保護を図る。		
		実施内容					<ul><li>成果</li></ul>	<u> </u>	
		上記目的を達成するため、「	関係機	関の関係団体に	よって			5歩1.共有する	ることにより、関係機
		協議会を設置し、協議会は	以下の	内容についてそ	れぞれ			品力の推進が図 記力の推進が図	
		協議する。							37116100
		○個別支援会議=個別の要	保護児	童に関する具体	めな支		。 総会・代表	者会議 実務者	B会議 個別支援会議
	╆	援の内容等を検討する。	~ <del></del>	//		H23		40	380
	事	○実務者会議二要保護児童(	の支援	等に関する情報	を共有	H24		40	840
	務	し実態を把握、支援等に関 〇代表者会議=要保護児童			フテム	H25		40	670
	事	全体に関する事項を協議す		文版に関するグ	<i>/</i>		_	· <del></del>	_
	事業概			0.43+77	051/4	D 52 66		001/4757	
		コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算	
	要	直接事業費	千円	398		496	306	1,098	都支出金
		国庫支出金財が支出金	千円						・子育て支援対策臨
		温品文田本	千円				28	214	時特例交付金
		内地刀頂	千円						
		訳  その他特定財源	千円				0		
		一般財源	千円	398		496	278	884	
		一般職員人件費	千円	8,200		200	8,200	8,160	
		人工数	人	1.00	-	1.00	1.00	1.00	
		再任用職員人件費	千円						
		人工数	人						
		総事業費	千円			696	8,506	9,258	
		個別評価 ※ 別紙	「事務	多事業評価基準	準」に。	はる			
		①優先度(どの程度優先	<del>ト</del> さわ	スベきか)	4	② <u>亚</u>	当性 (宝饰方	法は妥当であ	るか) 4
					<u> </u>	_			•
		児童虐待や非行は家庭や	地域等	学に多様な問題を	を抱えて	』児	童虐待等に関	する情報を一方	元的に把握し、関係機
	事	判 おり、様々な機関の支援断 祉法第25条の2に基づる	か必要	そとなっ(いる。 P雑四章 亜士:	児童福				連携を図ることを目的
	羒	断 祉法第25条の2に基づき 理 適切な保護及び支援を図	さ、安1: 1スたx	木護児里、姜又: Nに 情報な扱り	抜多姓の 37 <b>ド</b> 共				議では、実務者のスキ
	事	由有、関係機関の連携及び	協力の	)推進を図ってし	えし <del>ハ</del> ハる。	世ル	アッノのにめ	弁護士によるt	研修を実施した。
	事業	15( 15 21/10/2012 15 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	13370 -	7,42007		ш			
	評	③達成度(成果はどの科	旦度あ	スか)	3	<b>(1)</b> 於加:	玄性 (动家的	に実施できた	か) 4
	価				_				•
		事例検討等行い、機関	の意	識・連携を深ぬ	かた。				られた実施回数のな
		<b>迷</b> 斤				断か		る要保護児童の	の状況を管理すること
		理				断理が	できた。		
		曲				曲			
H				現状における	ろ理題		平成27	7年度予管編成	における具体的な取組
	課題	今後の方向性	-	<ul><li>実務者会議</li></ul>		ラ効なき			THINKEN CO. 11 (1000)
	題	(以下より選択)	•	<ul><li>会議時間の</li></ul>				C. WE1 0	
	ا کے	以下より選択	-	検討		/ .			
	今 後								
	後	A 成果拡大に向けて実施方法を	日古り						
	の								
	方	B コスト改善に向けて実施方法を	兄世し						
	向	C 抜本的な見直し							
	性	D 縮小・廃止 E 現状を維持							
		T T T T T T T T T T T T T T T T T T T		Ì			1		

	事務事業名	務事業名				部署				
			<del></del> >114		部		も家庭		倉片	久美子
基	子ども家庭在宅サー	ビス	事業		課		も育成			
本		1->1-1-	2 / L GTD / L / L		係	子ども家庭	主支援セン		内線2	
デデ	第5次総合基本計画に			/ <u> </u>				実施植	見拠く法令、	安綱等>
Ιí	政策項目 02 ともに				福祉の	)充実)		児童福祉法	・子どもショートス	ステイ事業実施要
タ			う(地域福祉の	の充実)					トワイライトステー	
	中項目 01 児童福	业							よる事業	
	個別計画(年度)									
	予算科目コード 款	03	項 O2 E	07	細目	003 糸	田夕目	○1 ☑任意	(一) 都補助等	あり)
	目的									
	<対象は誰、何か>							状態にするこ		
	1歳6ヵ月から12歳まで	の児童	直及びその保護	者				の理由によ		
								に児童を一		
							する多	庭の福祉の	回上を図る。	
	実施内容					• 成果				
	児童を適切な環境で預かり、1 習の援助、遊びの指導、通園、			D世話、学				境の元で過ご		
	当の援助、避りの指導、通風、			日数は月		ノ ( 療食 <sup>=</sup> 3 ートス <sup>-</sup>		できる環境を	らえている。	
	7日以内。利用料は1日2,000	)円、1	白3,500円、食事	料1食		3 一ド人.		宿泊 36人	合計 66	6人
	500円。社会福祉法人あすは 内で実施。	の会に	長託し、保健福祉 <sup>-</sup>	センター				宿泊 34人		7人
事		日より言	厚施。定員2名、₹	<b>直かり時間</b>		日中			合計 1	8人
務	は17:00~22:00.。利用	料金は1	,500円、食事料	1食500		フイライ			¥5 4 4 1	
事	円。社会福祉法人恩賜財団東京	京都同胞	援護会に委託し、	児童養護	H24 H25	登録数 登録数	₹ 9人 ₹ 21人			
業	施設双葉園で実施									
概	コスト	(単位)	24決算	25当初	J予算 380	25%		26当初予算		財名称等>
要	直接事業費	千円	5,239			5,	.287	6,555 都支出统 0 • 子育-		推進交付金 1
	国庫支出金 財 都支出金	千円	3,022		340 842 4,877		3,846		支援対策臨	
		千円	3,022	∠,0	4,011		3,040	時特例2		
	クラルサウサケ	千円							-3131/32	7(13 ==
		千円	0		498		410	2700	2,709	
	一般職員人件費	千円	5,740		740		740	5,712		
	人工数	人	-		0.70	-	0.70	0.70		
	再任用職員人件費	书	0.70				0.10	0,, 0		
	人工数	人								
	総事業費	千円	10,979		420	11,	027	12,267		
	個別評価 ※ 別紙	「事務	8事業評価基準	隼」によ	る					
	①優先度(どの程度優先	たされ	るべきか)	4	②妥	当性(	実施方法	去は妥当であ	5るか)	3
	保護者の疾病や勤務等によ	り家庭		:場合だけ	シ	ョートスラ	テイにおい	1て、利用数は	減少しているも	5のの、緊急時
=		きない	家庭において母子	分離を図	判の	親子分離の	D手段とし	<b>ノては必要な事</b>	業であると考え	える。トワイラ
事	断 る必要が生じた場合等にも 防止も担っている。利用者	利用され	れており、児童虐 エ減小傾向にある	待の未然			こおいては	は現在のところ	実施万法は妥当	当であると考え
務	注   钼家庭の増加   保護者の對		の名様化等に対応	1, 7-	埕	•				
事業	由 ク・ライフ・バランスの実	現のたる	めにも継続して行	う必要が	由					
評	あると考える。									
価	③達成度(成果はどの	程度あ	るか)	3	4 効	率性(	効率的に	こ実施できた	こか)	3
, w	判りョートステイにおい	ては	領かり時間の調	間整や面	判□	ストは	曽加した	こが、サービ	これが増えた	0
	接時間の設定に委託分				断					
	利用数は減少している				理					
	山いくは周知もされ登録	录数•	利用数とも伸び	どてい	由					
	<sup>™</sup> ි		現状における	ス運顊		$\overline{\Lambda}$	2成27行	王度予管編成	がたおける目	体的な取組
課	今後の方向性 ∧		・ショートス		いける		現状維		VIC 0017 07	日本にいていていた。
題	(以下より選択)	1	要件の検討	7 1 1000	,,, ,,,	13/13	2017 (110	-1.5		
課題と今後		-								
ラル										
	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し								
の	B コスト改善に向けて実施方法を	・見直し								
方向	C 抜本的な見直し									
性	D 縮小・廃止									
工	E 現状を維持									

	事務事業名		担当							
					部	子ども家庭		倉片り	ス美子	
基	ファミリー・サポー	ト・セ	2ンター事業	業	課	子ども育成				
本					係	子ども家庭支援セン		内線2		
本デ	第5次総合基本計画に						実施根	拠く法令、	要綱等>	
ĺ	政策項目 02 ともに				福祉の	D充実)		児童福祉法		
タ	大項目 02 地域で		5(地域福祉	の充実)				ポート・センター事		
	中項目 01 児童福祉	业						よる事業別		
	個別計画(年度)									
	予算科目コード 款	03	項 02 [	∃ 07	細目	004 細々目	O1   ☑ 任意	( / 都補助等	あり)	
	目的									
	<対象は誰、何か>						D状態にするこ			
	2ヶ月から12歳までの児			見サービ			ハ者と援助を行			
	ス活動を熱意を持って協	力でき	る者				両立のための環 び児童福祉の向		0とともに、	
							し元里徳位の回	TGM2°		
	実施内容					• 成果				
	協力会員は保育施設の開				〇会			H24	H25	
	り、保育施設までの送迎					力会員 185/	人 202人	212人	227	
	ブ終了後の預かり、軽度			200品時	人和	四合品 200	ا عدا	2471	205	
	的、突発的な預かりなど 利用会員は協力会員より			単代た巫	小川  大	用会員 328/	人 355人	347人	395	
事	村田云東は勝力云東より  け、利用料は平日・土曜					方会員 33/	人 18人	19人	18人	
務	時間あたり700円、それ					755页 337 員合計 546 <i>7</i>		578人	640	
事業	は1時間あたり850円で				人	ZUII 0+0/	010/0	010/	0+0	
業	託して実施。									
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円	6,454		425	6,425	6,423			
	国庫支出金財がおり	千円	2,728	3,2	212	0.700	0.040		5援対策臨 5付余	
	海田文田亚	千円				3,786	3,913	<ul><li>時特例交付金</li><li>・子育て推進交付金</li></ul>		
	内地刀頂	千円						- 1 H C 16	1年文13五	
	おっている。	千円	0.700	0.4	040	0.000	0.540			
	一般財源	千円	3,726		213	2,639	2,510			
	一般職員人件費 人工数	人	1,640 0.20		640 0.20	1,640 0.20	1,632 0.20	_		
	ヘ <u>エダ</u> 再任用職員人件費	千円	0.20		J.ZU	0.20	0.20	_		
	人工数	人						_		
	総事業費	千円	8,094	80	065	8,065	8,055			
			事業評価基準	- ,		3,000	<u> </u>			
	①優先度(どの程度優先			4		<b>业州</b> (中标士	 法は妥当であ	フか)	2	
				•					_	
	延べ利用実績について2	:5年度に	は減少傾向にあ	るが、会	事	業は社会福祉協	議会に委託して	実施している	る。会員の	
事	判員登録数については利用断ともに増加している。 子	d云貝、  2苔てを	励力云貝、叫力 地域で支揺する	J云貝 <b>、</b> S重業と	新会	集、豆球での心 昌相互に対する	会員組織業務ない。	7他4抜助心9 8の関催 他0	助の調金 <b>、</b> り施設 事	
事 務	理して今後もその需要は組	接続する:	ものと見込まれ	ふる事業に	理業	との連絡調整や	広報業務などる	の業務内容に	は多岐に	
事	由 業は必要であると考える	5.			由渡	っており、現在	の実施方法が妥	当であると	考える。	
事業										
評	③達成度(成果はどの種	呈度ある	るか)	3	4効	率性 (効率的	に実施できた	か)	3	
価	これまでの「家族や親	目が之容	でを切って	トハう老	<b>ま</b> ロ	田同物け減っ	ているものの、	会員物の(	ー 中7ドがあ	
			てを支える」			の回数は減り 、コストは減		. 五貝数0万	4013°W	
	□   考え万八、子とも・+				断	<b>(</b> = 201 100//94	J CV.00			
	埋  ている中、施設を必要	をける	、 地域で子賀	<b>管でを支</b>	理					
	曲 援する仕組みとして有	対であ	ると考える。		曲					
			現状における			平成27	'年度予算編成	における具	体的な取組	
誤	今後の方向性		<ul><li>対象年齢拡</li></ul>		đ	<ul> <li>現状系</li> </ul>			11 20 00 11 12	
起し	(以下より選択)	_								
課題と今後										
	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し								
の 方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し								
つ向	C 抜本的な見直し									
型性	D 縮小·廃止									
ΙŢ	E 現状を維持									

	事務事業名				担当部署				
	- W-V -				部	子ども家庭	部課長	倉片り	ス美子
	子育てひろば事業				課	子ども育成			<u>\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ </u>
基	丁月(ひつは争未							中岭	250
本	#FD5/WA + + - 1 T/G	<b>-</b>	B / I / L		係	子ども家庭支援セン		内線23	
本 デ	第5次総合基本計画に							拠く法令、	
Ιí	政策項目 02 ともにす		あきしま		福祉の	)充実)	児童福祉法 昭島市子育で	都子育てひろば事	業実施要綱
- タ	大項目 02 地域で気	をえ合う(カ	也域福祉	の充実)			昭島市つどい	1のひろば事業実施	要綱
9	中項目 01 児童福祉	lt .					法令に	よる事業実	₽施義務 ■施義務
	個別計画(年度)						□義務		
	予算科目コード 款	03 項	02	3 07	細日	005 細々目			
		00 3	02 1	_   0	/\u0			(	.5 57
	<対象は誰、何か>				<b>∠</b> ±±4	うちじの印度の	いは能にオフロ	レ左辛回し	アハフかく
		조주의 선내다	ボフの口	=## -1-/			り状態にするこ		
	①つどいのひろば 3歳まで	どの乳幼児及	ひその保	護首・フロザ			対して、身近な		
	②子育てひろば 乳幼児及る 者並びに児童及び児童の保	ひヨ該乳刈り 業者	리드미기干 9	る休護		1、父流を図る( 産福祉の向上を)	ことや育児相談	を 付つ 場を設	リ、児里及
	台型ひに兄里及ひ兄里の休:	<b>造 日</b>			0.36	性価値の回上では	NO.		
	実施内容				実績	• 成果			
	①つどいのひろば					ごいのひろば	H23 H2	4 H2	5
	親子のつどいの場の提供	、子育で相		ずの子音	木	目談件数	1141件 1,55	53件 220	03件
	て関連情報の提供及び子	育で支援に	関する諸	習の実	〇子首	すてひろば委託会			
	施等子育て啓発の実施。	13 (24)2.1-	-1-27 001	3					H25
=	②子育てひろば							035件 3	057件
事	つどいのひろばの内容の	ほか 地域	の子育で	一山の組	〇子和	すてひろばなしの	_		_
務	同士及びその乳幼児の交					==data1	H23 H2		
事	進、地域支援活動の実施	<b>がにひり物ひり</b> 1社	: 六、 又 //	LUJIKE			271件 472		5件
務事業	连、地域又15/0到VJ天旭 	0			¥.	見子スペース(	5,330人 66 <i>1</i>	76人 68	12人
概	コスト	(単位) 2	4決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	オ名称等>
要	直接事業費		6,429		748	16,746	18,613		321337
	」国庫支出金	千円	4,900		374	10,110	10,010	・子育て支	7摇动策院
	財 都支出金	千円	7,495		990	13,098	13,664	時特例交	
			7,495	,	990	13,090	13,004	・子育 <b>て</b> 推	
	一大 地川頂	千円						1 2 E C 10	上述文13並
		千円							
	一般財源	千円	4,034		384	3,648	4,949		
	一般職員人件費	千円	7,380		380	7,380	7,344		
	人工数	人	0.90		0.90	0.90	0.90		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費		23,809		128	24,126	25,957		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業	評価基準	準」によ	る			"	
	<u></u>			_	_	11/h# /	ナムニルラナ	7 4 1	
	①優先度(どの程度優先	たされるへる	さか)	3	乙安	<b>当性(美施</b> 力	法は妥当であ	るか)	2
	子育てに関する簡単な相	談ができた	り、保護を	者同志が	A	型、C型とも、	市内の保育園	及び幼稚園	に委託
	判 交流することで、子育て	のストレス	が軽減され	つ、児童	判山		場所となってし		
事	断  虐待の防止に伐立ってい	る。また、	<b>ナムセ多り</b>	は文抜化	断し	のきにおいて	は直営であるが	が、地域子育	すて支援拠
務	理ンターとの連携により、	様々な問題	を抱える	家庭への	埋点		して活用され、		
事	由 支援がスムーズに行われ	る。					一端を担ってし		, , , , ,
業									
評	③達成度(成果はどの科	呈度あるか)		3	4 効	率性(効率的	に実施できた	か)	3
価						フレナ亦わこ	<del>ホ</del> ハフげの*		_
·	<ul><li>実施施設により、多判ある。</li></ul>	シタのソーと	こ人のはら	っつさか	判	ストは変わら	ず、ひろばの数	図も変わつ(	_ 0 1/30 1°
	判  ある。  断				断				
	理				理				
	<u>+</u>				由				
<b>=</b> ⊞		現状	における	る課題		平成27	年度予算編成	における具体	本的な取組
課	今後の方向性 ∧		度、青点		流セン		¥等交流センタ		
題	(以下より選択)		に伴い、				系る費用増。	- /3////	
بے			!こ; ; <b>、</b> 場所が移						
今			ってサー						
後		toll	ょう よう準備						
$\widehat{\sigma}$	A 成果拡大に向けて実施方法を	兄旦し	_・フ <del>ー</del> /雨		<b>3</b> 0				
方	B コスト改善に向けて実施方法を	見直し							
向	C 抜本的な見直し								
性	D 縮小·廃止								
土	F=現状を維持								

	事務事業名			担当部署				
	争物争未行					z ±0 =m ==	<u> </u>	コナフ
	<del></del>	NII/		部	子ども家庭		倉片 ク	ス美子
基	育児支援ヘルパー事	業		課	子ども育成			
至				係	子ども家庭支援セン	ンター係 電話	内線2	353
本 デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け				宇施根	製化く法令、	要綱等>
テ	政策項目 02 ともに対		ま(健康と	ウラシェク	7女串)		等児支援家庭	
)				THIT		哈島川 F 施要綱	1 冗义按多姓	扪问争未天
タ	大項目 02 地域で		祉の充実)					
	中項目 01 児童福祉	生				活令に	よる事業乳	<b>『施義務</b>
	個別計画(年度)					義務	ろ( 市上乗せる	あり)
	予算科目コード 款	03 項 02	目 07	細目	006 細々目	01 7 仟意	(	あり)
	目的					1270	,, ,	
	<対象は誰、何か>			<b>∠</b> \$\d	象をどの程度の	い比能にオスに	ンた音図し	ているから
	一般の子育てサービスを利	田オスニレが田雄な	きまの区域		を含せい性反い D養育について			
	内に住所を有する世帯で、			元里リ	が困難な状況の	义抜か必安 (の) 宏庭の台切た越	ははなるため	はほとれいる
	者がなく、家事又は育児が		.川助9つ		を支援すること			
	日かなく、多事文は自元か 	四無る多庭。		月元で	1又版9つここ	こみり女足した	元里の食用で	.区る。
	実施内容			実績	<ul><li>成果</li></ul>			
	家事及び育児に豊富な経験	を持つヘルパーを対	象家庭に	養育」	この問題もしく	は虐待の恐れの	ある家庭を好	振期から訪
	派遣し、妊産婦又は母子に	対する育児指導や簡	単な家事		受することによ!			
	援助、養育者に対する身体			ている	3.			
	る相談及び指導、若年の養	育者に対する育児相	談や指導	〇利月				
	などを行う。			H2				126件
事	利用は月10回以内で、1日		J時間。利	H2	4 2歳未満			†114件
務	用者負担は1時間あたり60			H2	5 2歳未満	27件 2歳以	上42件 合語	†69件
事	平成22年度までは㈱白百合							
事業	度よりシルバー人材センタ	ーに委託して実施し	<i>、</i> ている。					
概	コスト	(単位) 24決算	25当初	nマ答	25決算	26当初予算	は老人性を	サクを生く
								財名称等>
要	直接事業費	千円 236		378	153	378		*\ <del>*</del>
	国庫支出金	千円 5		99	0			進交付金
	財都支出金	千円 6	7		19	167		5援対策臨
	源地方債	千円					時特例多	
	クラルサウサケ	千円		180	74	180	その他特別	
	訳   その他特定財源	千円 112		99	60	31	┦・福祉サー	-ビス事業
							— 利用者負	钽金
	一般職員人件費	千円 4,100		100	4,100	4,080		
	人工数	人 0.50	) (	0.50	0.50	0.50		
	再任用職員人件費	千円						
	人工数	人						
	総事業費	千円 4,336		478	4,253	4,458		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価基	表準   に。	にる	1	1	,	
	a		_					
	①優先度(どの程度優先	もされるべきか)	3	(2)妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
	若年出産や養育上の問題を	均える家庭など 児童	あの善育につ	車	業は平成22年	F度キブけ(性)亡	うろ今ケフセ	ハクー
	判いて支援が必要であるが、	積極的に自ら支援を求	めることが		、平成23年度 、			
事	断 困難な家庭に対し、育児・	家事の補助や育児相談	<ul><li>指導ので</li></ul>	nur ·	して実施して			
事務				TEN U U	ものであると		台かり建名/	
重	告 寄与するとともに、児童虐 がっている。	待の早期発見、未然防	正にもつな	由る	60) C0) & C	ちんる。		
事業	一 かり ている。							
評	  ③達成度(成果はどの利	□ 庇 ち ス か )	3	<b>金</b>	率性(効率的	に宝佐できた	<i>(11)</i>	3
一価	少性が及り数末はこの形	主反のるい)	0	(4) X/J	平江(劝争的	に大心てるだ	./3')	5
ІШ	児童の養育支援のみな	らず養育者の精神	申的、体力	,,, 利	用者数が減っ	ているがコス	トも減ってし	nる。
	判的な介助も行うなど、	児童虐待の未然の	が止にもつ	判				
	断ながっている。			断理				
	理。			埋				
	由			由				
		TP小上/- 十/-	ナフ=田田		T-40	7左在マダ/5-1	シーナントフロ	/+ 65 += TD //
課		現状におり		. –		"年度予算編成 "***	にのこの計	字型の財組
碧	今後の方向性   🔥 🖊	・子ども家				維持		
1 NEW	(以下より選択)	を実施する						
題と今後		ている養育						
ラ		内容と相違		か、すり	の合			
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	<sub>:見直し</sub> わせが必要	0					
の	B コスト改善に向けて実施方法を							
方								
白	C 抜本的な見直し							
性	D 縮小・廃止							
'	F・現状を維持							

	古双古光力				担当部署				
	事務事業名				-			<u> </u>	
					部	子ども家庭		倉片 2	ス美子
₩	児童センター管理運	営			課	子ども育成	は課		
基		_			係	青少年係		内線2	254
本	笠 5 次 終 今 甘 木 計 両 に	おける	公学分计		IZIV	D T N			
本デ	第5次総合基本計画に			( n+ c+ 1	1-11-			製拠く法令、	
Ιĺ	政策項目 02 ともにま				福祉(	)允実)	児童福	祉法、児童	センター条
	大項目 02 地域で	支え合・	う(地域福祉	の充実)			例、子	とも安全見で	守り員要綱
タ	中項目 01 児童福祉	<b>4</b> F					法令に	こよる事業乳	皇施義務
	個別計画(年度)	<u></u>					一義務		
		00	TE 00 [		<b>4</b> m□				
	予算科目コード 款	03	項 02 [	80 🗏	細目	001 細々目	O1 ☑任意	( 都補助等	めり)
	目的								
	<対象は誰、何か>				<対象	象をどの程度σ	対態にするこ	ことを意図し	ているか>
	児童福祉法第4条に定め	る児童	(満18歳に満	たない	児童し	こ健全な遊びる	キ与えて、そ	の健康を増進	<u> </u>
	者)、児童に同伴する保					を豊かにする	23/24		
	業に携わるもの			-WO7	I AI M	5.五% (C 3.0)			
	実施内容				実績	<ul><li>成果</li></ul>			
	○児童センターの運営				事	務事業の見直し	ンにより、H:	24年度より	)運営を社
	開館:午前9時30分~午後9時	500分			会福祉	祉法人に委託し	ノH25年度に	おいても円	滑な運営を
	休館日:第2日曜日、国民の休				行って	ている。年間を	を館人数は73	3.789人,1	日あたり
	年間開館日数:331日(平成2	25年度)	)			名の利用があ			
	○各種事業の開催	±/Z正つょ「	司) 百亩光/江へ	E(0)	ている			日の主女は	
事	定例事業(延254回)、単発事業 〇施設の維持管理	と型/リ	凹/、复争未(延乙	(미)	C 0 14	<b>o</b> .			
務	建物、空調、消防設備、雨水る	3.過設備	等の維持管理						
重			7.02 WEI 9 EPE						
事業									
概	コスト	(単位)	24決算	25当初	マ色	25決算	26当初予算	さしは尹/サキ!	まるがなく
									財名称等>
要	直接事業費	千円	40,131	39,0	089	40,947	39,054		
	国庫支出金	千円						<ul><li>一般寄付</li></ul>	
	財都支出金源地方傳	千円						<ul><li>・庁舎等分</li></ul>	比熱水費
	源地方債	千円						<ul><li>電話料</li></ul>	
	クラルサウサケ	千円	1,039		59	1,798	131		
				00.4					
	一般財源	千円	39,092		080	39,149	38,923		
	一般職員人件費	千円	5,740		740	5,740	1,632		
	人工数	人	0.70		0.70	0.70	0.20	)	
	再任用職員人件費	千円					832		
	人工数	人					0.20		
	総事業費	千円	45,871	44,8	220	46,687	41,518		
						40,007	41,516	)	
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	準」によ	<b>√</b> ⊘				
	1)優先度(どの程度優先	‡ <del>さ</del> わえ	スベきか)	3	② <u>¥</u>	当性(実施方	はは巫当でお	(スか)	4
	一度/加及(この性及度)	UC100	0 (0/3)	0	٧٤				-
	児童センターは、児童福祉法に					は24年度より児童セ			
	判 が、昨今では子育て家庭の支援 WE るところである。保育園や幼稚	や児童虐	待防止の対応も期待	守されてい		こおいて、平成23年 D組んでおり、委託			
事						が児童であることだ			
務	理 では4館の整備を目指しており	、次世代	育成支援後期行動			費相当額の実費負担を			
事業	由 2年)では「2館目の設置を検討	寸」とされ	<b>いている。</b>		由				
**									
評		o <del>c + -</del> -	フかい	3	<b>⊘</b> ∆th	<del></del> ₩	に中なるされ	= +11	1
可	③達成度(成果はどの私	主送める	<b>る</b> か)	3	4930	率性(効率的	に美他でさん	[/J <sup>1</sup> /	4
価	児童の健全育成の成果を数値で	評価する	ことは困難性がある	るが、利用	事	務事業の見直し	により、平成	24年度より児	童センター
		。各種居	場所事業の充実に	半い、小学		運営を社会福祉			
		が、未就	学児の利用は増加値	頃回にあ		を約8,200千円			
	図  る。理由として、保育園や幼稚   理  児童センターを居場所として、					ても良好な運営			O-1文1C00
	由であると考える。孤立しがちな				由			<b>J</b> 0	
	て、児童センターは有効である				Ш				
			現状における	る課題		平成27	年度予算編成	なにおける具	体的な取組
課	今後の方向性		○児童センタ		経費!		き理経費につ		
題			国、東京都の				『ほ性貝にフ 順次改修を		
بے	(以下より選択)				~ <b>~ ·</b> ~	ルスト・土地し、	原外以形で	IJ ノ。	
と今後			財源充当率が		+ <i>!</i>	L=Ω./±±			
14			〇開館10年						
1友	A 成果拡大に向けて実施方法を		の大規模改修	を検討す	の時期	明に			
の	B コスト改善に向けて実施方法を		来ている。						
方	o #1//#5								
白	C 抜本的な見直し								
性	D 縮小・廃止								
	F・現状を維持								

	事務事業名				担当部署					
	- W-V -				部	子ども家庭	部課長	倉片 2	ス美子	
	55990000000000000000000000000000000000	<b>佐击</b> ***	<b>+</b>					/a/1 /	√ <del>×</del> 1	
基	放課後子ども教室推	進爭業	Ę		課	子ども育成		1 74 -		
<u>本</u>					係	青少年	電話	内線2	254	
本デ	第5次総合基本計画に	おける	付置付け				実施相	製拠く法令、	要綱等>	
ア	政策項目 02 ともに対			(健康と	カラカトク	7女串)		放課後子ど		
<u> </u>					田田	ルi <del>大</del> /			ひ叙主推進	
タ			5(地域福祉の	り允美)				施要綱		
)	中項目 01 児童福祉	止					法令に	よる事業乳	実施義務	
	個別計画(年度)						義務	( 市上乗せ	あり)	
	予算科目コード 款	10	項 O4 E	1 01	细口	010 細々目		~ ' <b>=</b>		
		10	块   U4   E	9 01	小田				וניינט	
	目的									
	<対象は誰、何か>						り状態にするこ			
	実施校の校区内に在住す	る小学	校の全児童		放課	後等に子ども	たちの安全・5	安心な居場所	fを確保	
					L. :	スポーツ・文 <sup>・</sup>	化活動や学習	活動、地域色	Rとの交	
					流活	動等の様々な	活動機会を提	出する		
								<b>スタる</b> 。		
	実施内容					<ul><li>成果</li></ul>				
	放課後等に小学校の学校施設を	使用して	こ、子どもたちに	安全な居			度に3校、21年度に			
	場所を提供し、自主的な遊び、	学習活動	力を支援する。地	対の多様			して市内全15学校	で実施している。		
	な大人の参画を得て、子どもた				〇年度》 H19	□14人元 - 実施 1校 登録	376人 延参加	₩ 10089↓		
	動、地域住民との交流活動等の				H20					
	たちが安心して健やかに育まれ				H21	実施 9校 登録	1,204人 延参加	数 24,435人		
事	事業の運営は各校に設置した実					実施15校 登録	1,979人 延参加	数 50,354人		
務	スーター、サブコーディネータ				H23		2,354人 延参加			
	バイザー1人及び安全管理員3.	人(ンル)	一人材センター	に安乱)			2,427人 延参加 2,522人 延参加			
事業概	の配置となっている。				1120	大肥 10枚 豆蚜	之,022八 延参加。	数12,143八		
業										
概	コスト	(単位)	24決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	🗐 備考<特!	財名称等>	
要	直接事業費	千円	30,505	37,5	531	32,323	36,549	都支出金		
	国庫支出金	千円	00,000	01,0	<del>50 i</del>	02,020	00,010		子ども教室	
			47007	00.4	200	10005	00.405	+44 ×44 ×1		
		千円	17,027	20,8	386	18,085	20,485	推進事業		
	地方債	千円						その他特別		
	クラルサウサル	千円	740		478	741	818		子ども教室	
			12,738		167	13,497	15,246		《利用者負	
		千円	·				·	<b>- </b>		
	一般職員人件費	千円	2,460		460	2,460	1,632			
	人工数	人	0.30		0.30	0.30	0.20			
	再任用職員人件費	千円					1,248			
	人工数	人					0.30			
			20.005	20.0	204	04700				
	総事業費	千円	32,965	39,9		34,783	39,429			
	個別評価 ※ 別紙	事務	事業評価基準	隼」によ	る					
						N/ ht /	·			
	①優先度(どの程度優先	とうれる	ハさか)	4	②安	当性(美施力	i法は妥当であ	)るか)	3	
	国における「放課後子ども	プラン堆	進事業」の由に	位置づけ	主当	産の運営は各校に設	置した実行委員会を	・山小に宝施して:	おり 各校にメ	
	判られており、全国の小学校	フラフ班区で宝施	世事来」の中に することとされ、	世ピング			ーターを1人ずつ配			
事	断家庭、地域の教育力が低下				京	書ではコーディネー	ターの配置は3校に	1人と厳しい配置	<b>基準となってい</b>	
弘	理たちを健やかに育むため、				ە كە ا	- <b>日の亜細</b> 字は「t	ままなにかちそっへ	がきぶして もも	1. かった はま	
務		全体で教	育に取り組む必	要があ	生はに	こ、国の安綱ではほ	基本的に教育委員会 所管が適正なもので	か王導して、備仙 なるかどうかけ賢	[部局との連携を	
事業	自己具任を担いなから地域る。				田区	0] C C1 ( C00 O) . F.	1月2.週上なりので	(M) (M) (M) (M)	EIロル736つ。	
業										
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	らかり	3	4)効	<b>率性</b> (効率的	に実施できた	<del>-</del> か)	3	
価				_						
ІШ	児童の健全育成の成果を数	値で評価	することは困難	性がある	国(	の補助基準では、	コーディネータ	ーの配置は3校	に1人である	
	判が、本事業では実施校数、				判が、	各校にメイン・	サブともに1人間	配置して実施し	ており超過負	
	断安となりえる。いずれも平	成19年度	夏の事業開始以降	4増加傾		が生じている。言	た、国の放課後	子どもブランて	では学童クラブ	
	理向にあり、家庭、地域の教						ることとされてい			
	一 で、字校、家庭、地域かる	れぞれの	反制と真仕を担	いなか	由明明	原な部分かめるだ	きめ、連携を図れ	ないのか実情で	්ගරං	
	一 ら、地域全体で次世代を担	フェエ里の	医土月以 <b>で</b> 又抜 ———	U (V)						
=07		Ŧ	見状における	5課題		平成クラ	7年度予算編成	における具	体的な取組	
課	今後の方向性		国の提唱する放設		プラン		続き全校実施			
題			文科省所管の放設				により実施回		7 学校	
لم ا	(以下より選択)		所管の学童クラフ							
		j.	重携して実施する	るとしてい	るが、た	施設の地域の	協力を得る中'	(理呂の九)	Fで区の。	
と今後			基準、在籍児童数							
	A 成果拡大に向けて実施方法を		分等が不明瞭であ							
の		- 🗕 🛨 .   🗗	見が図れないのた							
方	B コスト改善に向けて実施方法を	172	交の統合により放	双謀後子ど	も教室の	の調整				
向	C 抜本的な見直し	1	が急務である。							
\  -  -	D 縮小·廃止									
性	F=現状を維持									

	事務事業名				担当	部署			
					部	子ども家庭	部課長	倉片 ク	ス美子
<del> </del>	青少年委員事務				課	子ども育成	課		
基	132 1242 33				係	青少年係	電話	内線22	254
本デ	第5次総合基本計画に	おける何	立置付け			102 1		拠く法令、	
テ	政策項目 03 未来を育			育• 文化	• 77	ピーツの充実)		M	
	大項目 02 ともにあ							)組織及び連宮に )年委員設置条例	以9の法律
タ		の健全育		<b>3</b> 47			注合に	よる事業実	□協美怒
	個別計画(年度)	7)医土日	134						
	予算科月コード 款	10 ]	項 O4 E	02	细口	001 細々目	☑ 義務 ┃ O1 ┃ □ 任意		
	目的	10 1	·	9 02	邢田			(二) 部構助守(	ועינע
	<対象は誰、何か>				∕ <del>\</del> \ \ \ \ \	シ た ど の 担 度 の	い比能にオスニ	とな音図し	アハスかく
	<ul><li>対象は証、何がク 青少年委員(現在定数2</li></ul>	O전IVId	りょけ知り年	-BB/		象をどの程度の 市青少年委員			
	再少牛女貝(坑江足奴 2 	U石以/	7、江州 7.4	-101/		ローダー女具記 職務を円滑に選			)目少牛女
					貝UJI	政分と口戸に	₹11 (GØ& -	アに 9 る。	
					<b>∴</b> /≠				
	実施内容	T 0 1-+	ンクをナフ			• 成果 ************************************	- ~ / \ <del>-     , }</del>	+=+×+ \	- 1 - 7 - 7 + 1 h
	<ul><li>青少年委員の職務は以</li><li>・青少年委員の職務は以</li></ul>					年委員は、市内名~2名を委場			
	・ 青少年の余暇指導に ・ 青少年団体の育成に					る~2名を安り 或活動を中心と			
	• 青少年箇体の育成に			-		の市の事業にも			
_	・官公署、学校及び青					の活動はリータ			
事	ること。	7 TU	10110万年110			地区委員会活動			
務	・その他、青少年教育	の振興に	関すること	-		を活かした青り			
事業	23/21/132 13/13			-0		きな成果をあり			
業									
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>
要	直接事業費	千円	2,642	2,	725	2,575	2,857		
	国庫支出金	千円							
	財都支出金源地方傳	千円							
		千円							
		千円	0.040						
	一一一般財源	千円	2,642		725	2,575	2,857		
	一般職員人件費	千円	1,640		540	1,640	1,632		
	人工数	人	0.20	C	).20	0.20	0.20		
	再任用職員人件費	千円							
	人工数	人							
	総事業費	千円	4,282		365	4,215	4,489		
	個別評価 ※ 別紙	「事務事	業評価基準	隼」によ	る				
	1)優先度(どの程度優先	たされる	べきか)	3	② <del>¥</del>	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3
									_
	青少年委員設置条例に判 75運営に関する法律 1					島市の青少年			
事	刊  び運営に関する法律   断  しており、設置が義務	の第1、	9条の2項を	と恨拠と		成を基本として			
事務	理	וסלומני	にしいる。		тш /С	っては、その:る方を任命し			
事	<u> </u>				由全	る刀を圧叩し 育成団体等と	ている。 これの	こみり地域の	クラグ 千度   ハス
事業					土	日内凹内サビ	グing 並 OI J/FI		10.
評	③達成度(成果はどの科	里度ある <sup>・</sup>	か)	3	<b>④</b>	率性(効率的	に実施できた	か)	4
価									•
, um	市が主催する青少年の判したもに、地域の青少年					少年委員の活			
					INC IC	して職務にあ			
	断 業へも積極的に参画・理 健全育成に大きな成果			事少年の		。青少年の健生の体を			
	曲に入るな成果	で手げ	CV10.			<b>聞されるへき</b> いる。	ひいてはない		_理呂Cイ (
				<b>-</b>	,			<del> = =</del>	
課			状における			· ·	年度予算編成	における具作	体的な取組
語	今後の方向性		少年委員の				持		
سلخ ا	(以下より選択)		て十分に評						
			と考える。						
課題と今後		)走	ì担と、より 連携について	刈未的な 給討する	心心声:	があ			
の	A 成果拡大に向けて実施方法を		る。また現在						
方	B コスト改善に向けて実施方法を		。よた現在 話たしていな						
向	C 抜本的な見直し		確保する必			~~			
性	D 縮小・廃止	ا		۵ ره ۵.					
II	E 現状を維持								

	事務事業名				担当部署					
	ナジカネロ				部	子ども家庭	部課長	倉片り	ス美子	
	<b>丰</b> 小左右代表世							一	^女丁	
基	青少年育成事業				課	子ども育成				
<del>*</del>					係	青少年係		内線2		
本 デ	第5次総合基本計画に	おける位置付	け				実施根	拠く法令、	要綱等>	
ファ		すむ あきしま		育・文化	• ス <sub>7</sub>	パーツの充実)		育行政の組織		
		らんむ (青少年			/ / /	· 2 03/11/2/	関する		文し注古に	
タ			-V) = /	1947						
		D健全育成						よる事業別		
	個別計画(年度)						✓ 義務	ろ( 市上乗せ	あり)	
	予算科目コード 款	10   項   C	4   [	3 02	細目	002 細々目	┃ 01 ┃ □ 任意	₹(✓ 都補助等	あり)	
	目的		,							
	<対象は誰、何か>				< \$\dag{\psi}\$	象をどの程度 <i>の</i>	い比能にする。	とを音図し,	ているかゝ	
	市内在住の青少年及びそ	ク盟を団は				年をめぐる社会				
	での日本はい日本はいい	0) 国际凹冲。								
					0.)(対)	系団体と協働し	ノ(育少年の)	建王は月以る	は図る。	
	実施内容				実績	• 成果				
	青少年の育成に関することすべてを	包括的に行う。				年健全育成の原	故里・実績を	数値で評価で	しることは	
	・青少年とともにあゆむ小学校地区	委員会•中学校地区	委員会/	への補助及		生があるが、				
	び連絡調整。 ・青少年補導連絡会への補助及び連	i 幺夂≣田東攵								
	・あいさつ運動の推進。(新あいさ		縣垂墓	作製)	携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等 に補助を行ない、着実に成果をあげている。					
	・広報誌「あきしまの青少年」を通	じ、健全育成活動へ	の市民	意識の啓発	「二作用」	30で1JなVI、1	ョ夫に以来で	めりている。		
事	及び情報提供。									
務	<ul><li>青少年健全育成協力店指定制度を 啓発。</li></ul>	通じ、地域事業者へ	の健全額	育成活動の						
重	6元。 ・スポーツ祭東京2013の開催に伴	い、市内の青少年か	うるおい	ハと活力の						
事業	ある街づくりを創造できるよう国体									
美	言)青少年健全育成看板設置。									
概	コスト	(単位) 24決		25当初		25決算	26当初予算		財名称等>	
要	直接事業費	千円 10,8	384	9,5	528	9,267	9,149	都支出金		
	国庫支出金	千円						 • 地域青少	)年健全育	
	財製支出全		585		140	84	49	- + + v =	業補助金	
		千円	1,000		1+0	0	7.5	_	714113773	
	7 0 16 14 15 14 15									
		千円								
	一般財源		299	9,3	388	9,183	9,100			
	一般職員人件費	千円 4,9	920	20 4,9		4,920	3,264			
	人工数	人	0.60	(	0.60	0.60	0.40			
	再任用職員人件費	千円				0.00	832			
	人工数						0.20			
		人 450	20.4	4.4	4.40	44407				
	総事業費		304		448	14,187	13,245			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評	個星2	準] によ	(a)					
	①優先度(どの程度優先	こされるべきか	1)	3	(D) W	当性(実施方	注け東半ブギ	(スか)	3	
	一度几反(この柱反應)	10119/1911	.)	3		コは(天旭刀	本は女当 (の	(201)	5	
	青少年教育は、地方教育行政の				法	に定められた教	育委員会の所望	掌事務を市長	部局に委任	
	判第12項に明記されており、教	育委員会の所掌事務	であるた	が、地方自	判し	て実施しており	、家庭、学校、	地域、その何	<b>也関係機関</b>	
事	断 治法第180条の7に基づき市 を担う青少年の育成には、家庭	長部局に委任され実 学校 地域 その	施してい 他関係は	1る。次代 戦闘が連進	断の	連携を図るとと	もに、行政サー	ービスの充実	及び相談体	
務	理して取り組むべきであり、その				理制	の確立等を関係	機関に働きかけ	ナ、総合的なま	支援を行	
事	<b>由</b> 運動を推し進める必要がある。				由な	っている。				
業										
評		つ中キマか)		2	<b>⊘</b> ⇔h	<del>√</del>	に中状でされ	· 41)	$\sim$	
可	③達成度(成果はどの程	重度の るか)		3	4 30	率性(効率的	に美地でさん	('()	3	
価	青少年健全育成の成果を	·数値で評価する	اح ت	は困難性	亚	成25年度決算に	おいて、関係	各団体への補	i肋額が約	
	判があるが、青少年健全育	成活動基本方針	に基づ	づき、家		7.8%を占めてい				
	断庭、学校、地域やその他	関係機関と積極	対の上で	重携を図		、団体との連絡	調整等も包括的	内に行なってし	ハる。また	
	理り、地域の青少年健全育				理事	業の多くは実行	委員会、運営	委員会等に委託	任して実施	
	由ことで家庭、地域の教育					ており、効率性				
	あげていると考える。									
=m		現状に	おける	る課題		平成27	年度予算編成	における具	体的な取組	
課	今後の方向性			の事業に	おい					
題				するなと			1ប			
ع	(以下より選択)									
今			P耒浬	営の必要	z/J'Ø)'	عر				
グ		考える。								
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	見直し								
の	B コスト改善に向けて実施方法を									
方		., 0 = 0								
向	C 抜本的な見直し									
性	D 縮小·廃止									
III.	F・現状を維持	1								

	事務事業名		担当							
		» <del></del> \			部	子ども家庭		倉片 ク	ス美子	
基	青少年フェスティハ		課	子ども育成		電話 内線2254				
本	<b>笠に炉炒合甘土は市に</b>	ナルナフ 片里	<i>l</i> → <i>l</i> →		係	青少年係				
本デ	第5次総合基本計画に 政策項目 03 未来を			会。 カル	, 7 <del></del>	・ いの女宇)			要綱等>	
)	大項目 03 未来を				• 人小	トラの元夫)	哈島巾育 事業実施	与少年フェス 毎毎細	スティハル	
タ	中項目 02 202		十の月	队人				で女神 よる事業月	中位主义	
	日月日   日   日夕午       日別計画(年度)	0)))建土月以								
	予算科目コード 款	10 項	04	3 02	细口	003 細々目				
	目的	IO   填	04   6	9 02	市田田			(二 部補助子)	ונינט	
	<対象は誰、何か>				╱幼隻	。 夏をどの程度の	状態にするこ	 とを音図し	ているから	
	青少年(6歳から24歳	表)及75市民					人、知恵と行動			
		w/ /XO16100					・企画・参加す			
							がら健やかに成			
	実施内容				宝績	<ul><li>成果</li></ul>				
	<ul><li>・「青少年とともにあゆき</li></ul>		掫旨を具	体			、昭島市の秋の	イベントと	して市民の	
	化するための事業とし	/て実施する。			間にも	定着しており、	ここ数年は2万	5人超の来場	者で賑わい	
	・青少年を中心とする実行						引、多くの青少年			
	にあゆむ地区委員会」な 協力を得て、毎年11月	(この多くの回)	は かいしょう はんしょう はんしょう しょう はんしょう かいしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう かいしょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう しょう	50) ≥6守			F品を発表した↓ また、模擬店を↓			
事	<ul><li>公民館で開催する。</li></ul>			ΔND			本の皆さんとの			
務	• 企画の基本的枠組み				員をは	じめとする多く	くの青少年が、			
事業	①大ホール②小ホール	空いろ	いく姿	そが見られる。						
業	(野外模擬店等)⑤本部									
概	コスト		決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>	
要	直接事業費	–	1,661	1,	749	1,742	1,749	-		
	国庫支出金財教支出会	千円	453		000					
		千円	457		360					
	内地方領	千円								
		千円 千円 1	1,204		889	1,742	1,749	-		
	一般的 <i>源</i>  一般職員人件費		5,560		560	6,560	4,896			
	人工数	人	0.80		08.0	0.80	0.60			
	再任用職員人件費	千円	0.00		0.00	0.00	0.00			
	人工数	人								
	総事業費		3,221	8,3	309	8,302	6,645			
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業	评価基準	準」によ	る					
	①優先度(どの程度優	先されるべき	か)	3	② <sub>翌</sub> :	当性 (宝施方	法は妥当である	ろか)	3	
	「青少年とともにあゆる 判 るための事業として開始				青少年が主体となって、出演・作品発表・体験する 判事業の企画・運営を、同世代の青少年が実行委員と					
事	断市民に定着している。	また、青少年が	主役とな	なる全市						
事務	理的な事業は本事業だける	であり様々な分	野で活躍		埋っ			21000000	3 007 (07	
事業	由る青少年が一堂に会する	る場となってい	る。		<b>a</b>	•				
業				4						
評	③達成度(成果はどの	程度あるか)		4	(4)郊2	<b>举性</b> (効率的	に実施できたが	(۱ر	3	
価	来場者、参加者(出演・出	出品者)ともに増	加の傾向	にあり、			)年を中心とする実行			
	判 特に大ホールの出演団体に 果をあげている。また運営				13		F間に、延べ50回程 は一切無く、青少年]			
					別お弁	当支給だけである。	また、「青少年とる 最活動を行っていた <i>1</i>	ともにあゆむ地図	区委員会」にも	
	理 大人に助けられていた部分も自分達の考えで自主的に解決する能力を身につけ、その経験を糧に成長していく姿が見られ由。						がれていると考える。		未社員は多加白	
	<b>当</b> る。	TO 1 N	- +\/ ± -	7 = 0.0=	由や来		<b>/</b>	-+\	1±45± == /:2	
課	△※○左白州 ■		こおける		\#\ <i>I</i> \}		年度予算編成1 ++	こおける具	体的な敗組	
題	今後の方向性			行委員の り、今後			ਰ			
題と	(以下より選択) し			ひ、うは						
今後		題とな		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2 0 E I/N/	- 1/1				
後	   A 成果拡大に向けて実施方法を		-							
の	B コスト改善に向けて実施方法									
方	C 抜本的な見直し									
向	D 縮小・廃止									
性	E 現状を維持									

	事務事業名			担当	部署					
				部	子ども家庭	部課長	倉片 2	ス美子		
₩	青少年スポーツ大会	課	子ども育成	課						
基				係	青少年係	電話	内線2	254		
本デ	第5次総合基本計画における位置付け 実施根拠く法令									
ノ	政策項目 03 未来を育む あきしま (教育・文化・スポーツの充実) 青少年スポーツ大会実施要									
- タ	大項目 O2 ともにあ	あゆむ(青少年の	D育成)			再少年.	スポージ人	二夫肔安唄		
9	中項目 O1 青少年の健全育成 法令による事業									
	個別計画(年度)					□義務	( 市上乗せ	あり)		
	予算科目コード 款	10 項 04	目 02	細目	004 細々目	O1 ☑ 任意	( 都補助等	あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>				象をどの程度 <i>の</i>					
	青少年(主に小・中学生	)及び市民。			も達が地域の万					
					<b>弱力し合うこと</b>	この大切さを覚	がいとともに	こ、体力増		
				強に	も資する。					
	実施内容			実績	<ul><li>成果</li></ul>					
	小学校区毎にそれぞれの				を各小学校地区					
	で実施している。個人的				ら、多くの地域			こおり、地		
	域の方々とふれあい、多				青少年健全育原	戏の推進を図っ	っている。			
	できるような種目を中心	に実施している	0		加者数	0.4 左连0.0	205			
事					)年度3,755人					
務					2年度4,084人					
事				24	I年度3,681人	、• 20年度3,0	003/			
事業										
概	コスト	(単位) 24決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>		
要	直接事業費		38	728	637	721				
	」 国庫支出金	千円								
	財都支出金	千円								
	源地方債 内 るのはま 京日 海	千円								
	訳しての他特定財源	千円		690		90				
	一  一般財源		38	38	637	631				
	一般職員人件費	千円 1,64		640	1,640	1,632				
	人工数	人 0.2	20 (	0.20	0.20	0.20				
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円 2,2		368	2,277	2,353				
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	基準」によ	る						
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	3	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	3		
	家庭、地域の教育力が低	下していると言れ	つれている	重	業を各川学校	地区委員会に	季託しており	○ 学校施		
	判中、学校施設を利用して	地域ぐるみで事業	美を実施する	事業を各小学校地区委員会に委託しており、学校施設を利用していることから、委託金は1地区						
事	断  ことにより、家庭、地域	のみならず学校も	5事業に協力	M 40.000円と経費を抑える中で実施している。多く						
務	理 している。このような事由 年の健全育成の推進には	業は他にはなく、	児童、青少	理の地域の市民が参加し、学校も協力しているなど実						
事	出一年の陸土自成の推進には	必安へのる。		曲 施方法については妥当である。						
業			4	2++W (11 + 11 + 12 + 13 + 13 + 13 + 13 + 13 +						
評	③達成度(成果はどの科	呈送めるか)	4	④効率性(効率的に実施できたか) 3						
価	家庭、学校、地域の協	別を得る中で、	子ども達が		先度、妥当性は					
	判地域の方々とスポーツ	/に親しみ、協力	ル合うこと	判で	、効率的に青少	年の健全育成の	)推進が図られ	っている。		
	断を学んでおり、目的は理	は有効に達成され	にいる。	断 委 田 呂	託に関する事務 を配置する必要	等の人上数は少 があり 海営に	ないか、実施	他当日に職 念討する課		
	由				もある。	がめり、産品に	- 2010-11	大の1 A の134		
■里			ける課題			年度予算編成	における具	体的な取組		
語	今後の方向性		会において活			持				
سلم الم	(以下より選択)		り、実施種目							
<b>今</b>			主性に委ねて している感も							
課題と今後		ブー 再に	りている感で 多くの児童参	うめるの	足す					
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	<sup>元</sup> ため、子	どもたちにと							
方	B コスト改善に向けて実施方法を		等を検討する							
向	C 抜本的な見直し	る。			-					
性	D 縮小・廃止									
	E 現状を維持									

	事務事業名			担当						
	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			部	子ども家庭		倉片 久美子	2		
基	遊び場対策事業			課	子ども育成		±/±005.4			
本	ないりゅうせきします。	/ <del>-</del>		係	青少年		内線2254	77 F/F \		
デ	第5次総合基本計画に			(唐声し	<del>20 21 ∕</del>	N 大中 )		拠く法令、要網		
1	政策項目 02 ともに式 <b>本項目 02 tht</b> で				備低U	力允美)	昭島巾- 管理運営	-時開放子どもの ************************************	リム場	
タ	大項目 02 地域で3		)(地以倫祉(	の允美)					白豆攵	
	中項目 01 児童福祉 個別計画(年度)	Ш						よる事業実施第	<b>受</b> 務	
	予算科目コード 款	10	項 O4 E	3 02	细口	005 細々目				
	目的	10	項   U4   E	9 02	市田田			(二 部補助寺のり)		
	<対象は誰、何か>				∕ <del>\</del> \t	えたどの程度	の比能にするこ	とな音図している	スかゝ	
	近隣に公設の公園がない	地域の	<b>ヱどキ.とそ</b> の	) 促灌	<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 子どもとその保護者が安心・安全に遊べるようにす					
	者。	1213407	J C OC CV.		る。				. 9	
	実施内容				実績	<ul><li>成果</li></ul>				
	都市公園や児童遊園など	、公設(	の公園が近隣	性にない			F、一時開放子	どもの広場は5億	<b>新</b> 所	
	地域に子どものための遊	び場を	整備するため	、民有				15年度は9箇所		
	地や公有地を一時的に借						漸減の傾向にな	ある。利用者は少	いない	
	いる。管理は地域の団体	(自治会	:等)に無償で	依頼し	よう	である。				
事	ている。									
務										
事業										
業										
概	コスト	(単位)	24決算	25当初		25決算	26当初予算	備考く特財名科	尔等>	
要	直接事業費    千円		1,459	1,6	602	1,369	1,502			
	国庫支出金	千円								
	財都支出金源地方標	千円								
		千円								
		千円	4.450	4 (	200	4.000	4 500			
	一般財源 一般職員人件費	千円	1,459 820		602 320	1,369 820				
	一般與其人件質   人工数	人	0.10		0.10	0.10				
	ベエ <u>級</u>  再任用職員人件費	千円	0.10		), 10	0.10	0.10			
	人工数	人								
	総事業費	千円	2,279	2,4	122	2,189	2,318			
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	準」によ	る					
	①優先度(どの程度優先	<del>よ</del> される	(ベキか)	2	(2) <u>w</u>	当性 (宝饰)		スか)	2	
				_						
	古いものでは40年以上経過して							っているが、一時		
事	刊 も15年以上経過して  断 との関連性などを含め				III/C	言いなからさ 、必要性には		)年以上経過して	_ ひ	
務	理ある。由	人、必安	注で快引りる	の心を含	理	、必安注には	、知可で残る。			
事	<b>⊞</b> (3) ⊗.				由					
事務事業									_	
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	(か)	3	4効	率性(効率的	りに実施できただ	か)	3	
価	   利用状況の調査を実施	したこ	とはないが	地域の	R	有地の借上は	*料として、 周5	 宜資産税相当分を	5所有	
	判団体が無償で管理をし				判者	に支払ってい	る。管理は批り	或の団体が無償で	で行っ	
	断 スと堆突される		75/15/15			おり、効率的	に運営がなされ	っている。	- 13 -	
	理				理由					
	曲				Ш					
<b>=</b> ⊞		Ŧ	見状における	る課題		平成2	7年度予算編成	における具体的な	な取組	
課題	今後の方向性		受置から数十					とった広場から廃	止又	
起と	(以下より選択)		らあり一時開				及び所管替えと	する。		
今			いる。管理団							
後			まえ、有償の 月及び所管替							
の	A 成果拡大に向けて実施方法を	元旦し	見がある。	1/LT C13	י כנים)	ישיט				
方	B コスト改善に向けて実施方法を	r見直し   <sup>3</sup>								
白	C 抜本的な見直し D 縮小・廃止									
性	D 縮小・廃止 E 現状を維持									

	事務事業名			担当部署						
	2 0.0 3 2.13			部	子ども家庭	部課長	倉片 :	ス美子		
	青少年リーダー育成	課	子ども育成		, , , ,	1,003				
基		係	青少年係		内線2	254				
本デ	第5次総合基本計画に	おける位置付け		MX	月少午川		関拠く法令、			
デ			歩ち セル		ピールの左曲)	<b>美</b> 胞位	视人法力。	安削守/		
1		すむ あきしま(		• 人/	ハーツの允美)					
タ		がむ (青少年の	育队)			\\	- 1 - 3 - 11/ -	<u></u>		
_		D健全育成					よる事業			
	個別計画(年度)						ろ( 市上乗せ	あり)		
	予算科目コード 款	10 項 04	<b>a</b> 02	細目	006 細々目	O1   ☑ 任意	気( 都補助等	あり)		
	目的									
	<対象は誰、何か>			<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	市内に在住する小学5・	6年生、在住在学	する中学	青少年	年が、各年代は	こおいて地域	舌動の中でし	Jーダーと		
	生及び24歳までの青少年	Fを対象にリーダ <sup>・</sup>	ー育成を	して	の技術の向上を	を目指し、地	或で活躍出え	そるように		
	行う。			する	ことを目的とし	ノて実施する。	)			
	実施内容			宝績	• 成果					
	<ul><li>・小学生リーダー講習会は、答</li></ul>	3小学校区において小:	学生のリー		<u> </u>	-講習会への参	加者は. 15	他区で年間		
	ダーを養成することを目的に、				51,800人の					
	実施。				20人前後の参加					
	・中学生リーダー講習会は、団 や技術の習得を中心に、宿泊研				その後中学生!					
<b>=</b>	・リーダースクラブの育成につ				ノプ技術やレクリ					
事	た中学生から24歳までの青少年				ブへ入会し活躍す					
務	活動に対し支援、援助を行う。				市主催行事をは	まじめ各地区で	でわれる事業	<b>美のサボート</b>		
事業				をし(	<b>こいる</b> 。					
業										
概	コスト	単位 24決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>		
要	直接事業費	千円 2,463	3 2,6	695	2,491	2,483				
	』国庫支出金	千円								
	財都支出金	千円								
		千円								
	クラルサウェ	千円		20		20	_			
		千円 2,463	3 26	<u>20</u> 375	2,491	2,463				
	一般職員人件費	千円 1,640		640 1,640		1,632				
	人工数	人 0.20		).20	0.20	0.20				
		千円		).20	0.20	0.20	_			
	人工数						_			
	_   八工数  総事業費	人 千円 4,100	2 4	205	4404	4445	_			
				335	4,131	4,115				
	個別評価 ※ 別紙	「事務事業評価	学年」 によ	<u>√</u> ଚ						
	①優先度(どの程度優先	たされるべきか)	2	②妥当性(実施方法は妥当であるか) 2						
	小学校高学年期に子どもの	11. ガ. ヒ. ての辛辛	<u>ー</u>							
	判学生の多感な時期に野外キ	ケーダーとしての急調ャンプ技術やレクリコ	(で同め、中	¥Ⅲ施しており、地域の大人や指導者の力を借りて、子どもたちを地域で育って。 → 1000 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10						
事	断がを習得し、リーダーズク									
務	に地域のリーダーとして育			世 もに リーダーとして含成を図っている リーダーブクラブについてけ						
事	世 として活躍するとともに により、青少年の健全育成		別すること	由青	V年委員の会の指導!	こより、より高度な	に知識や技術を習			
業	により、育多年の庭王育成	と推進している。		業及び地域の事業等に参画、協力している。						
評	③達成度(成果はどの科	宝度あるか)	3	④効率性(効率的に実施できたか) 3						
価			_							
ш	小学生リーダー講習会を経験し 半」術と知識を習得し、その後リー	、中学生リーダー講習会 ダーブクラブ会員となる	に参加して技 ことで 害小	11	学生リーダー講習 年委員や地域の指	会、中学生リー	ダー講習会とも	に、指導は青		
		業への参加や地域主催事	業への協力等	十二 シュ	中安員や地域の指 える中で実施して	号台に依頼90 いろ 宏治護翌	ここにより <b>、</b> だ も移動には市/	E貸せ取小限に バフ等の利田が		
	一一 とうではいいしょうしょうしょう			理型型	心で、宿泊場所も	市所有又は市借	用施設等を利用	し、少ない経		
	埋 ダー講習会にリーダーとして協  中  することができている。	カし、その技術や知識を	14分別に終身	由費	で効率的に行われ	ている。				
				Ш						
<b>-</b>		現状におけ	ける課題		平成27	年度予算編成	における具	体的な取組		
課	今後の方向性	小学生リー		<u></u>		が、各年代に				
題	(以下より選択)	· リーダー講				-としての技術				
ک		青少年育成				醒出来るよう!				
今		たり継続的				度も実施する				
後	A 成果拡大に向けて実施方法を	で 多くの	参加者がい			心については、				
の	B コスト改善に向けて実施方法を	<sub>:ョ声し</sub>  近は学習塾			参加のし	<sub>ン</sub> づらい子ど:	もについて、	宿泊講習		
方		の恵忠かめ				き、一日講習		立等での参		
向	C 抜本的な見直し	ナナタいの	- 4th	マキフォ	総合 Innto ビナ	ら検討したい。				
性	D 縮小・廃止	もも多いの を検討した	茂云   川仏して	つ(突部) し/こいる	)					

	事務事業名				担当部署						
	- 1/2 イレ				部   子ども家庭部   課長   倉片 久美						
	小类生园中交流重要							/6/1/	√ <del>×</del> 1		
基	小学生国内交流事業					子ども育り		1 (40			
<del> </del>						青少年位		内線2			
本デ	第5次総合基本計画に	おける	が位置付け				実施根	拠く法令、	要綱等>		
」て	政策項目 03 未来を育			育・文化	• ス <i>ī</i>	ピーツの充実`		小学生国内:			
			(青少年の育り		, , , ,	1. 2 (3) (3)	施要網		ベル・ディス		
タ	中項目 01 青少年の			247					中化羊叉		
		リ))建土 F	<b></b>					よる事業乳			
	個別計画(年度)								/		
	予算科目コード 款	10	項   O4   E	3 02	細目	007 細々目	│ 01 │☑ 任意	【【】都補助等	あり)		
	目的										
	<対象は誰、何か>				<b>&lt;対付</b>	象をどの程度の	の状態にするこ	とを意図し	ているか>		
	市内に在住する小学校6	在生乃	びら年生の馬	音	< 対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 生活環境の異なる他の都市の小学生と交流し、ふれあ						
	THE P SUIT OF THE PERSON	十二次	.U U + ± 0)/1	⊔ <del>≛</del> ∘			より、社会性を				
						を図ることを			シルはハン		
							日町こりる。				
	実施内容					<ul><li>成果</li></ul>					
	• 昭島市と岩泉町の児童	が夏休	みの期間中に	相互の	平成	7年に始まり、	新型インフル	レエンザの影	響で中止		
	町を訪問し、相互理解	と交流	を深める。		とな	った年を除き	、今年で19[	回を数える。	昭島市・		
	・3泊4日のうち2泊をホ			自然環	岩泉	町を合わせ、	合計1,000名	近い児童が	交流を重ね		
	境や生活環境の異なる				てい			,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	4,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
=	<ul><li>岩泉町への派遣では、</li></ul>						っかけに、家族	<b>族ぐるみの</b> マ	が流を続け		
事	グラムにより自然の大						、市民の岩泉				
務	るとともに、陸地及び						着していると				
事業	の視察をし津波等の被						看していると↑ 派遣も行われ <sup>−</sup>		GDIC		
業	の依奈をし洋波寺の依	古の人	、このなる際に	バこ。	10,	日間の可能し	派追り1J1J1 に	CV10.			
概	コスト	(単位)	24決算	25当初	1字質	25決算	26当初予算	備老く性	財名称等>		
要	直接事業費	千円	1,436			1,341	1,560		としきもく		
委			1,430	1,0	600	1,541	1,560				
	国庫支出金財がおおり	千円									
	温泉文田本	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	1,436	16	600	1,341	1,560				
	一般職員人件費	千円	3,280		280	3,280					
			0.40		280 ).40	0.40	·				
	人工数	人	0.40		J. <del>4</del> U	0.40	0.40				
	再任用職員人件費	千円									
	人工数	人									
	総事業費	千円	4,716		380	4,621	4,824				
	個別評価 ※ 別紙	「事務	事業評価基準	隼」によ	る						
				_	_	NA 144 - 2-1-1		. — ,			
	①優先度(どの程度優先	もされる	らべきか)	3	2)安	当性(実施方	5法は妥当であ	(るか)	3		
	対象となる小学5·65	年生け	白さ小が芸	生ラス	宝:	業の宝施にあた。	っては、国内交流	<b>重業</b> 運 受委員会	≧に事業を委託		
	判年齢でもあり、この時				事業の実施にあたっては、国内交流事業運営委員会に事業を委託 判している。学校を通して募集することなどからも、教育に携わる						
事	断都市の小学生と交流し	.日間ち	この塚児の共伝	+ 応立	/ WE チョックト 四部は古世の田辺ち里がにまたしている 中佐子は						
務	理に向けて心豊かな人つ				理に		への委託も考えら				
事	上についていせつられて	ノヘッに	-人の人位工 -		由行	っている状況もな	あり、市の総合的	な判断が求めら	られる。		
業	出思われる。				_						
未	◎ <b>失</b>		7 411	1	(A) ± b	<del></del>		400	4		
評	③達成度(成果はどの科	呈送める	<b>シカウ</b>	4	49	举性(划率的	りに実施できた	(ימ:	4		
価	本事業の目的は、児童がこの交	流事業を	通して、将来、心も	され会性も	昭島	島市・岩泉町とも、	受け入れ時の経費は	は受け入れ側で持	つことが原則と		
	半川豊かな人となることとされてい	るが、評	価をくだすためには	は参加者の	半川 な:	っている。昭島市で	·のプログラムは、<	じら祭りへの参	加のほか、施設		
	<sub>   </sub>	格を評価	することには困難性	生がある。	県 見き	学やレインボープー	-ルでの遊泳などとな	いており、使用	料は免除されて		
	型 参加者及び保護者からは、「参理 かった」との感想が毎年多く寄				理 25	るにめ経貨貝担は18 年度で36400円(	(ぽない。しかし、参 固定費を除く)となる	5加児里一人のに 3が この額は参	りの貧用は半队   加人数により変		
	中 に満たなかったことなど課題も		V10° 7000 2007 (8	X/3 55 X XX	由動	ー及		DIS C CUDERICES	SUN EXICOLOGY		
					ш						
=m			現状における	る課題		平成ク	7年度予算編成	における具	体的な取組		
課	今後の方向性		19年間にわた		)人沂ル						
題			の交流を重ねた				נוח				
۲	(以下より選択) し		と岩泉町の信頼								
今			り、人事交流も								
後			から、事業の企								
	A 成果拡大に向けて実施方法を		は円滑に進める								
の	B コスト改善に向けて実施方法を		が、その年によ								
方	C 抜本的な見直し		があるため今後								
向	D 縮小・廃止		ついて検討する								
性			_								

	事務事業名			担当						
基本	_ ,,, , += - + +++			部	子ども家庭		倉片 ク	ス美子		
	子どもと親の家庭教	Ę		課	子ども育成		- // -			
	ないらいろせまきまし	/ <del>-</del>		係	青少年例		内線22			
デ	第5次総合基本計画に			ム ナル		ピールの左曲)	美施恨	拠<法令、	安綱寺>	
)	政策項目 03 未来を 大項目 02 ともに				• 人/	トーツの允美)				
タ	大項目 O2 ともにる 中項目 O1 青少年の			以)			注合に	よる事業実	□協美敦	
	田別計画(年度)	<b>沙陸土</b> 目	1以				□□□□ 返刊に			
	予算科目コード 款	10	項 O4 E	02	細日	008 細々目				
		10	項   04   1	5 02	<b>₩</b>				/C•Ck	
	日的   <対象は誰、何か>								ているか>	
	幼児から中学生くらいま	でのお	子さんをもつ	)保護者	育児やしつけ方法をはじめ、対象者が欲する情報の提					
	で、育児やしつけ方法な						提供し、自信を			
	及び、関心のある方。				るよ	うにする。				
	実施内容				実績	<ul><li>成果</li></ul>				
	・年間に8回程度開催する	<b>.</b> –					催し市が経費など			
	・形態は講演会方式を中心とす ・1回の時間は2時間以内とす						ーマによって参加 人数は50人程度			
	<ul><li>具体的なテーマ(例)は以下の</li></ul>				だいて	· いる。			の多加さいに	
	・食育に関すること	L-					績は次のとおりで			
事	<ul><li>読書の効用に関すること</li><li>自己(保護者)研鑚に関する</li></ul>					2年度・・・9回 3年度・・・7回				
務	• 発達障害に関すること				• 2	4年度・・・2回	]実施 272人	参加		
事	<ul><li>子どもとのコミニュケーションに関すること</li><li>携帯電話やインターネットに関すること</li></ul>					5年度・・・8回	実施 1,613人参	<b>多</b> 力0		
業概要	331, 333 ( ) - 1			051/47	2 55				14 /2 14 /5 \	
	コスト	(単位)	24決算 30	25当初		25決算	26当初予算		財名称等>	
	直接事業費	千円	30		191	76	191	都支出金・マども家	R庭支援区	
	財物支出全	千円	15	15		36	96		2括補助金 1	
	ルド <u>ルド</u>	千円	10	10		30	90	- 11-5136	5161102532	
	クラルサウサル	千円						_		
		千円	15		95	40	95			
	一般職員人件費	千円	820	8	320	820	816			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
	再任用職員人件費	千円								
	人工数	人								
	総事業費	千円	850		<u> </u>	896	1,007			
	個別評価 ※ 別紙	Ⅰ事務署	事業評価基準	隼」によ	<b>る</b>					
	①優先度(どの程度優先	たされる	らべきか)	2	②妥	当性(実施方	i法は妥当であ	るか)	2	
		舌に対し	. 家庭教育に	-関する	本	事業は、青少	年係の事務分割	堂とは必ずし	た合致し	
_	判学習の機会の提供は必				判に		こと、また、			
<del>事</del>	断				脚ナ	ーを行ってい	ることから、	事業の整理な	や担当部署	
労	理由				理の検討が必要。由					
事務事業					Ш					
評	③達成度(成果はどの種	温度ある	らか)	4	④効率性(効率的に実施できたか) 3					
価				<u> </u>					_	
	市単独での講座開催時参加者を得る為に、党				判任	加入釵は <b>、</b> 誦 使においてけ	座内容により3 、講座1回当7	受勁 9 るか <b>、</b> たい約200	半成25	
	断応を関係することが多	子仪のムろくなっ	用技夫にの1	ノビ(語	断理が	反に切りては	、	こりrijとして ハス	八小多川	
	埋 ・平成24年度 20	· 平成24年度 2回					/// CI	7.00		
	由 ・ 平成 2 5 年度 8 回				由					
<b>=</b> ⊞		Ŧ	見状における	る課題		平成27	7年度予算編成	における具	体的な取組	
課題	今後の方向性		事業の必要性				:持			
と	(以下より選択)		業との整理及			検討				
今		<i>t</i>	が必要である	と考える	O <sub>o</sub>					
後	, and the second second									
の	A 成果拡大に向けて実施方法を									
方	B コスト改善に向けて実施方法を C 抜本的な見直し	1兄旦し								
白	D 縮小・廃止									
性	E 現状を維持									

	事務事業名				担当	部署				
	青少年等交流センター管理運営事業					<u> 子ども家庭</u>	部課長	倉片 ク	ス美子	
						子ども育成		<u> </u>	^ <del>×</del> J	
基								中华	OE 4	
本	ないりゅうせきしまり	/ <del>-</del>		係	青少年係		内線2			
本デ	第5次総合基本計画に			÷ + 1.		°		拠<法令、		
ĺĺ	政策項目 03 未来を育				• <b>ノ</b> л	ペーツの充実)		青少年等交流	元センター	
タ			(青少年の育り	成)			運営要			
)	中項目 O1 青少年の	の健全育	育成			法令に	よる事業乳	<b>尾施義務</b>		
	個別計画(年度)						□ 義務	( 市上乗せ	あり)	
	予算科目コード 款	10	項 O4 E	3 02	細目	009 細々目	○1 ☑ 任意	( 都補助等	あり)	
	目的									
	日									
	子どもや若者を中心に、	地域の	方(大人) 右対	象とす		手団体や青少 <sup>年</sup>				
	る。(年齢制限は設けな		,5,0,0,0,0,5	200 )		7.501 (1977) 7.接助を行う。				
		. • . ,			吉小台	手の居場所、3	が流の場とする	5.		
	実施内容					<ul><li>成果</li></ul>	(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			
	・年末年始等を除き、午前	○時から	こ ケ 後ょ  〇 時 丰	7		<u>・ ル未</u> 6年の開館以来	女 到田老粉什	美宝に完美し	アキた !!	
	・4木450守で味る、十別   開館する。	<b>3</b> 四ハビ	7十後10吋み	. (		日本の角貼以え				
	<ul><li>団体利用は青少年団体や</li></ul>	吉小年份	全音成関係団	体		が発足し、各種				
	を優先し、利用が無い場		団体も利用可。	,,,		者に貢献してに		J = C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	10000000	
	・個人で利用できる部屋と	ロビーを	を開放し、子ど	:t	〇利用	実績				
事	や若者が気軽に集まれる				平尽	以22年度 7,28				
務	・利用者の増と施設の周知					23年度 7,74				
事業	する青少年を中心に組織	する団体	下に居場所つく	(1)		24年度 6,13				
業	事業を委託している。					25年度 6,14	48人			
概	コスト	(単位)	24決算	25当初	]予算	25決算	26当初予算	備考く特別	財名称等>	
要	直接事業費	千円	9,210	11,	188	10,546	34,451	国庫支出金	Ž	
	国庫支出金	千円				327	·	• 社会資本	<b>×整備総合</b>	
	財   対 古山 全	千円						交付金		
		千円					その他特別		≧財源	
	クラルサウサル	千円	7		7	9	5	<ul><li>行政財產</li></ul>	<b>E使用料</b>	
		千円	9,203	11	181	10,210	33,686			
	一般職員人件費	千円	820		320	820	816			
	人工数	人	0.10		0.10	0.10	0.10			
	ヘ <u>エ</u> 級 再任用職員人件費	千円	0.10		). 10	0.10	416			
							0.10			
	人工数 総事業費	十円	10,030	10/	800	11 266	35,683			
			事業評価基準			11,366	30,003			
	個別評価 ※ 別紙	事伤:	尹未评心至4	年」によ	<b>୍</b> ଚ					
	①優先度(どの程度優先	たされる	3べきか)	2	②妥	当性(実施方	法は妥当であ	るか)	2	
	青少年団体が活動する場の	球セント	まに 事小年が	いつでも						
	判自由に、気軽に集える場所	唯休ここ が必要で	ある。市内にお	いて青少						
事	<b>単 年のための協設としてけ旧</b>	音わいね	一があろが 利	田対免け	一世の初日子とから「及との及時と十つに行うにている					
事務	m 18歳以下の児童だけであり、概ね25歳までを対象とする本					にあたってい		るく 日 圧 貝っ	まり.日圧圧	
事	性 施設は、青少年の健全育成の推進のため必要であると考え 。 る。						<b>⊘</b> ∘			
事業	90									
評	③達成度(成果はどの科	呈度ある	<b>ふか</b> )	2	<b>④</b> 効	率性(効率的	に実施できた	か)	2	
価										
, 425	開館以来、順調に利用者 判 ピークに22、23、24、					溢かつ老朽化し ことから 京坊	ている施設です	りり、設備も	怪っ (いな	
	判  ピークに22、23、24、  断  している(21年度は新型				断と:	ことから、高校 も少数である。	主以上の『石色 書小年が利用』	ョ』の利用は1 ・たくたスト	回人 • 凹14 ろた鮭力な	
	理もの)。	:1 2 2 )	レエフラの影音	言による		も少数である。 施設にするべき		ノにへるるみ、	ノは風力の	
	由 (1)				由		Cu) W			
課			現状における				年度予算編成			
野	今後の方向性		青少年等交流				媒体後の青少 <sup>年</sup>			
	(以下より選択)		25年度に耐				用可能な市の関	既存施設等を	正確保す	
題と今後			結果、耐震性							
フル			と診断された	。この診	断結	果を				
俊	A 成果拡大に向けて実施方法を		踏まえ、平成							
の	B コスト改善に向けて実施方法を	自由,	を以って青少		tセンタ	У <b>-</b>				
方	C 抜本的な見直し	1	を閉館し解体	9る。						
白	D 縮小・廃止									
性	F 現状を維持									